

令和元年度

# 玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書  
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉野市監査委員



玉 監 第 18 号

令和 2 年 8 月 25 日

玉野市長 黒 田 晋 様

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 河 崎 美 都

令和元年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業特別会計	46
(2) 競輪事業特別会計	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計	55
(4) 土地埋立造成事業特別会計	57
(5) 介護保険事業特別会計	59
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 病院事業	90
2 水道事業	112
3 下水道事業	134

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。
6. 一般会計等とは、一般会計及び市立玉野海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計のうち合併処理浄化槽設置事業である。
7. 普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額（各会計間の出し入れによる重複分を除いた額）である。



# 一般会計及び特別会計



## 第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

## 第3 審査の対象

令和元年度 玉野市各会計歳入歳出決算書  
令和元年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和元年度 実質収支に関する調書  
令和元年度 財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和2年6月29日から8月7日まで

## 第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## ・本市を取り巻く経済情勢

令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」の「第1章 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて 5 感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革 (1) 当面の経済財政運営と令和3年度予算編成に向けた考え方」によれば、「当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。あわせて、『新たな日常』の実現に向けた動きを加速する。このため、令和2年度第一次補正予算を含む『新型コロナウイルス感染症緊急経済対策』及び令和2年度第二次補正予算を速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用を含め、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。また、日本銀行は、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム等の実施により企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持を図っており、日本銀行には、引き続き、現下の厳しい経済状況に対応した適切な金融政策運営を期待するとともに、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定の目標の下、金融緩和を推進することを規定する。」と記述され、現下の情勢下での国の対応は、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題となっている。

このような状況の中、地方においても景況が急速に厳しい状況となり、地方の歳入を賄うべき地方税は、厳しい状況が推測される。今後、本市においても歳入の根幹をなす市税収入は、多くを見込むことは困難と思料される。

歳出面では、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

## ・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中を行うとともに執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、82億3,017万円となり、前年度と比較して5億8,019万円（7.6%）の増収となった。

地方交付税においては、普通交付税は5億5,484万円（11.4%）の増収、特別交付税は1,331万円（2.0%）の増収となり地方交付税総額では5億6,815万円（10.3%）の増収となった。

国庫支出金は、1億665万円の増収となり、県支出金についても1億666万円の増収となった。

繰入金は、公共施設等整備基金繰入金4,953万円の増などにより、5,403万円で前年度と比較して5,008万円、率にして1,265.8%の増収となった。

市債では、減収補てん債、臨時財政対策債等が減収したものの、消防施設整備事業債、学校教育施設等整備債等の増加により2億3,565万円、率にして14.0%の増収となった。

その結果、令和元年度の本市一般会計の歳入は前年度比12億4,645万円（5.3%）増加し、247億3,891万円となった。

また、歳出は前年度比9億7,343万円（4.3%）増加し、236億9,342万円となっている。

令和元年度の本市の市政運営に関しては、経常経費の削減、行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと判断できる。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で10億4,549万円、特別会計（6会計）で12億457万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は22億5,007万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも21億3,486万円の黒字ではあるが、前年度比は2億2,976万円、9.7%の減少となっている。

## (1) 決算の規模

令和元年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引2,250,067千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	25,866,580	24,738,913	23,693,419	1,045,494	115,210	930,284
特 別 会 計	34,349,131	30,879,605	29,675,033	1,204,572	0	1,204,572
合 計	60,215,711	55,618,518	53,368,451	2,250,067	115,210	2,134,857

一般会計では、歳入24,738,913千円（対前年度比5.3%増）、歳出23,693,419千円（対前年度比4.3%増）となっており、形式収支で1,045,494千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は115,210千円のため、実質収支においては930,284千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入30,879,605千円（対前年度比11.9%減）、歳出29,675,033千円（対前年度比11.1%減）となっており、形式収支で1,204,572千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源は0円のため、実質収支においても1,204,572千円の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,134,857千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次頁の表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額

(単位：千円)

区分	歳入			歳出			純計収支
	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純計 決算額	
一般会計	24,738,913	250,000	24,488,913	23,693,419	1,897,763	21,795,655	2,693,258
特別会計	30,879,605	1,897,763	28,981,842	29,675,033	250,000	29,425,033	△443,191
合計	55,618,518	2,147,763	53,470,755	53,368,451	2,147,763	51,220,688	2,250,067

本年度一般会計の純計収支は2,693,258千円の黒字であり、特別会計は443,191千円の赤字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,250,067千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計別	繰出金				計	H30年度 実績額	比較増減	
	事務費	建設 費	公債費 財源	その他			金額	増減率
国民健康保険事業	118,922	0	0	464,159	583,081	575,431	7,650	1.3
海洋博物館事業	12,900	0	0	0	12,900	18,200	△5,300	△29.1
介護保険事業	1,011,861	0	0	52,493	1,064,355	903,893	160,462	17.8
後期高齢者医療事業	40,826	0	0	196,602	237,428	244,604	△7,176	△2.9
合計	1,184,509	0	0	713,254	1,897,763	1,742,128	155,635	8.9

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,897,763千円で、前年度比で155,635千円(8.9%)増加となっている。

(3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財政状況比較表

区分	R元年度	H30年度	H29年度	H30年度全国 類似団体
財政力指数	0.574	0.584	0.578	0.74
経常一般財源等比率(%)	100.6	92.6	96.8	96.8
経常収支比率(%)	90.5	95.4	94.6	91.4
減収補てん債・ 特例分及び臨時財政対策債 を経常一般財源等から 除いた経常収支比率	95.4	103.9	101.1	96.7
公債費負担比率(%)	12.4	13.3	12.4	13.7
実質公債費比率(%)	5.1	5.2	5.6	6.9
将来負担比率(%)	1.9	-	17.6	25.3

\*全国類似団体の数値は平均値を使用している。

#### ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

#### イ) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

#### ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている（減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。）。

#### エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

#### オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

#### カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を標準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.574で、これは前年度と比べ0.01ポイント低下している。

また、経常一般財源収入額を標準財政規模で除した経常一般財源等比率は100.6%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

経常収支比率は90.5%で、前年度と比較して4.9ポイント改善している。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと95.4%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は、本年度（平成29年度～令和元年度平均）5.1%と前年度から0.1ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図る取り組みを望むものである。

#### (4) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見をつけて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要なる行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見については、別に提出する。

## 2 一 般 会 計

令和元年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	25,866,580千円
歳入決算額	24,738,913千円 (対予算現額 95.6%)
歳出決算額	23,693,419千円 (予算執行率 91.6%)
差引残額	1,045,494千円
剰余金処分額	0千円 (地方自治法第233条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財 源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
R元	24,738,913	23,693,419	1,045,494	115,210	930,284
H30	23,492,466	22,719,985	772,481	53,671	718,810
H29	23,537,319	22,628,433	908,886	4,864	904,022

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)
718,810	211,474	885,486	54,032	1,042,928
904,022	△185,212	980,297	3,956	791,129
681,666	222,356	525,500	151,678	596,178

本年度の決算は歳入24,738,913千円、歳出23,693,419千円で、差引形式収支では1,045,494千円、実質収支も930,284千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも1,042,928千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、前年度2,715,860千円から360,046千円増額した結果、令和元年度末における基金額は3,075,906千円となった。

(1) 歳 入  
ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に比し増減	収 納 率	
							対予算	対調定
R元 (A)	25,866,580	25,147,522	▲1,532 24,738,913	5,128	405,013	△1,129,667	95.6	98.4
H30 (B)	24,439,049	23,941,555	▲536 23,492,466	35,817	413,809	△946,583	96.1	98.1
H29	24,134,731	24,029,139	▲508 23,537,319	9,778	482,551	△597,412	97.5	98.0
前 年 対 比	(A)-(B)	1,427,531	1,246,447	△30,689	△8,796	△181,616	△0.5	0.3
	比 率	5.8	5.0	5.3	△85.7	△2.1	-	-

\*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は24,738,913千円で、前年度に比べ1,246,447千円（5.3%）増加している。予算現額に対する収納率は95.6%、調定額に対しては98.4%となっており、対予算収納率は前年度と比べ0.5ポイント下がり、対調定収納率では前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は5,128千円で、前年度に比べ30,689千円（85.7%）の減少、収入未済額は8,796千円（2.1%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度		H 3 0 年 度		H 2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,858,744	43.9	10,666,739	45.4	10,632,385	45.2	192,004	1.8
依 存 財 源	13,880,169	56.1	12,825,726	54.6	12,904,934	54.8	1,054,443	8.2
合 計	24,738,913	100.0	23,492,466	100.0	23,537,319	100.0	1,246,447	5.3

\*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

\*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,858,744千円（構成比43.9%）、依存財源13,880,169千円（構成比56.1%）である。前年度に比べ自主財源は192,004千円（1.8%）増加、依存財源も1,054,443千円（8.2%）増加しており、構成比では、自主財源が1.5ポイント低下している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

### 款別歳入比較表

（単位：千円、%）

区 分	H30年度 全国類似 団体 構成比	R 元 年 度		H 3 0 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	35.3	8,230,168	33.3	7,649,977	32.6	580,191	7.6
地 方 譲 与 税	0.9	168,905	0.7	168,720	0.7	185	0.1
利 子 割 交 付 金	0.1	7,781	0.0	15,303	0.1	△7,522	△49.2
配 当 割 交 付 金	0.1	31,994	0.1	31,560	0.1	434	1.4
株式等譲渡所得割交付金	0.1	19,523	0.1	25,412	0.1	△5,889	△23.2
地方消費税交付金	4.3	1,045,574	4.2	1,099,341	4.7	△53,767	△4.9
ゴルフ場利用税交付金	0.1	37,354	0.2	35,753	0.2	1,601	4.5
自動車取得税交付金	0.3	24,006	0.1	48,185	0.2	△24,179	△50.2
環境性能割交付金	—	6,786	0.0	—	—	6,786	皆増
地方特例交付金	0.2	157,948	0.6	37,651	0.2	120,297	319.5
地 方 交 付 税	15.8	6,109,439	24.7	5,541,285	23.6	568,154	10.3
交通安全対策特別交付金	0.0	5,256	0.0	5,875	0.0	△619	△10.5
分担金及び負担金	0.9	283,492	1.2	384,349	1.6	△100,857	△26.2
使用料及び手数料	1.8	441,414	1.8	442,598	1.9	△1,184	△0.3
国 庫 支 出 金	11.8	2,871,244	11.6	2,764,594	11.8	106,650	3.9
県 支 出 金	6.6	1,479,302	6.0	1,372,638	5.8	106,664	7.8
財 産 収 入	0.5	148,985	0.6	61,436	0.3	87,549	142.5
寄 附 金	0.0	105,188	0.4	150,799	0.6	△45,611	△30.2
繰 入 金	4.6	54,032	0.2	3,956	0.0	50,076	1,265.8
繰 越 金	3.3	772,480	3.1	908,886	3.9	△136,406	△15.0
諸 収 入	2.9	822,985	3.3	1,064,738	4.5	△241,753	△22.7
市 債	9.1	1,915,057	7.7	1,679,409	7.1	235,648	14.0
合 計	100.0	24,738,913	100.0	23,492,466	100.0	1,246,447	5.3

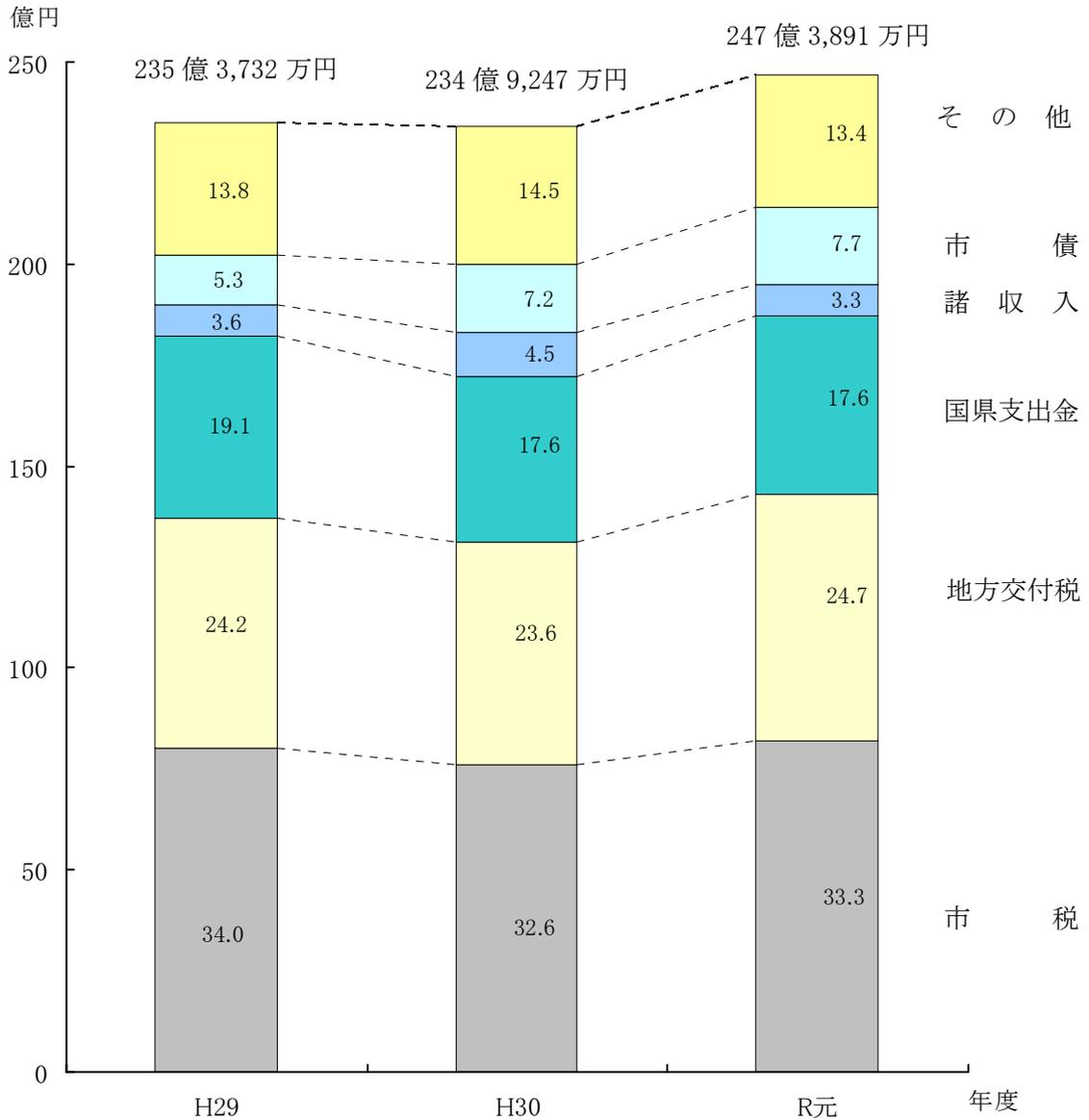
\*H30年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ市税、地方特例交付金、市債等は上昇しているが、一方で地方消費税交付金、繰越金、諸収入等は低下している。

最近3か年間における主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

## イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度		H 3 0 年 度		H 2 9 年 度		対前年度比較		
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,771,171	44.7	3,165,467	40.2	3,480,884	42.1	605,704	19.1
	内 個 人 分	2,574,322	30.5	2,644,220	33.6	2,610,234	31.6	△69,898	△2.6
		法 人 分	1,196,849	14.2	521,247	6.6	870,650	10.5	675,602
	固 定 資 産 税	3,568,707	42.3	3,585,458	45.5	3,611,474	43.7	△16,751	△0.5
	内 固 定 資 産 税	3,558,720	42.2	3,575,709	45.4	3,601,657	43.6	△16,989	△0.5
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	9,987	0.1	9,749	0.1	9,817	0.1	238
	軽 自 動 車 税	196,416	2.3	189,000	2.4	182,449	2.2	7,416	3.9
	内 軽 自 動 車 税	194,738	2.3	189,000	2.4	182,449	2.2	5,738	3.0
		環 境 性 能 割	1,678	0.0	—	—	—	—	1,678
	市 た ば こ 税	348,212	4.1	338,334	4.3	355,094	4.3	9,878	2.9
	鉦 産 税	735	0.0	707	0.0	688	0.0	28	4.0
	入 湯 税	18,811	0.2	18,657	0.2	19,364	0.2	154	0.8
	都 市 計 画 税	329,335	3.9	329,247	4.2	337,217	4.1	88	0.0
計	8,233,388	97.7	7,626,871	96.8	7,987,170	96.7	606,517	8.0	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	83,809	1.0	106,263	1.3	128,841	1.6	△22,454	△21.1
	固 定 資 産 税	92,458	1.1	124,263	1.6	122,094	1.5	△31,805	△25.6
	軽 自 動 車 税	9,473	0.1	10,289	0.1	8,967	0.1	△816	△7.9
	都 市 計 画 税	8,898	0.1	12,123	0.2	12,053	0.1	△3,225	△26.6
	計	194,638	2.3	252,938	3.2	271,955	3.3	△58,300	△23.0
合 計	8,428,026	100.0	7,879,809	100.0	8,259,126	100.0	548,217	7.0	

本年度市税調定額8,428,026千円のうち、現年度課税分8,233,388千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では69,898千円（2.6%）の減少、法人分は675,602千円（129.6%）の増加となっている。また、市民税の全体合計では、605,704千円（19.1%）の増加となっている。固定資産税は16,751千円（0.5%）の減少、軽自動車税は7,416千円（3.9%）の

増加、市たばこ税及び入湯税等も増加している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ548,217千円（7.0%）の増加となっている。

### 市 税 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					R元年度	H30年度	H29年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,771,171	▲1,141 3,739,072	0	33,240	99.1	98.9	99.1
	固定資産税	3,568,707	▲78 3,547,770	41	20,975	99.4	99.5	99.2
	軽自動車税	196,416	▲40 192,682	19	3,755	98.1	98.2	97.6
	市たばこ税	348,212	348,212	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	735	735	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	18,811	18,811	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	329,335	▲7 327,398	4	1,941	99.4	99.5	99.2
	計	8,233,388	▲1,266 8,174,679	63	59,911	99.3	99.2	99.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	83,809	▲170 29,218	1,383	53,378	34.9	46.3	35.0
	固定資産税	92,458	▲87 21,233	2,556	68,757	23.0	22.3	19.7
	軽自動車税	9,473	0 2,994	478	6,001	31.6	34.0	27.9
	都市計画税	8,898	▲8 2,043	246	6,617	23.0	22.3	19.7
	計	194,638	▲265 55,488	4,663	134,752	28.5	32.9	27.2
合 計	8,428,026	▲1,531 8,230,168	4,726	194,663	97.7	97.1	96.8	

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は8,428,026千円で、収入済額は8,230,168千円であり、収納率は97.7%（前年度97.1%）で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は99.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。また、滞納繰越分の収納率は28.5%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において市民税は2,840千円減少したものの、その他の市税は増加となっている。滞納繰越分では、市民税が5,529千円増加しているが、その他の市税はいずれも減少している。

滞納繰越分収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において取り組んでいるところであるが、前年度に比べて低下している。全体の収納率を向上させるためには、現行の当年

度目標収納額の設定に加え、滞納者個人別目標の設定についても検討をされたい。

なお、市税の収納にあたっては、クレジットカード、キャッシュレス決済等を利用した収納事例などを参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、他の自治体の先進事例について、費用対効果はもとより、納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

### 市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	24	294	94	1,089	118	1,383
	法人	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税		13	47	206	2,800	219	2,847
軽自動車税		41	234	71	262	112	496
計		78	575	371	4,151	449	4,726
督促手数料		70	4	329	16	399	20

本年度の不納欠損処分額は4,726千円（449件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡、無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

前年度に比べ金額で30,664千円減少し、件数では673件減少している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による金額は575千円（78件）となっている。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

執行停止処分額575千円（78件）は、前年度に比べ金額で23,300千円と大きく減少し、件数でも434件の減少となっている。また、同様に時効完成額は4,151千円（371件）で、前年度に比べ金額で7,364千円減少、件数では239件減少となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	R 元 年 度		H 3 0 年 度		H 2 9 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	118	1,383	359	9,319	346	5,505	△241	△7,936
固定資産税 都市計画税	219	2,847	583	25,244	315	2,371	△364	△22,397
軽自動車税	112	496	180	828	183	634	△68	△332
計	449	4,726	1,122	35,390	844	8,510	△673	△30,664
督促手数料	399	20	869	43	727	36	△470	△23

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	45,000	42,055	42,055	100.0	47,637	△5,582	△11.7
自動車重量譲与税	108,000	121,134	121,134	100.0	117,349	3,785	3.2
地方道路譲与税	0	0	0	100.0	0	0	皆増
森林環境譲与税	3,000	3,094	3,094	100.0	0	3,094	皆増
特別とん譲与税	3,200	2,622	2,622	100.0	3,734	△1,112	△29.8
計	159,200	168,905	168,905	100.0	168,720	185	0.1

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在7種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税及び特別とん譲与税の5種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は168,905千円で、前年度に比べ185千円(0.1%)の増加となっている。

### 第3款 利子割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
利子割交付金	15,000	7,781	7,781	100.0	15,303	△7,522	△49.2

収入済額は7,781千円で、前年度に比べ7,522千円(49.2%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
配当割交付金	47,000	31,994	31,994	100.0	31,560	434	1.4

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、県に納入された県民税配当割のうち59.4%を市町村に交付されるもので収入済額は31,994千円で、前年度に比べ434千円(1.4%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	36,000	19,523	19,523	100.0	25,412	△5,889	△23.2

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、県に納入された株式等譲渡所得割のうち59.4%を市町村に交付されるものである。

収入済額は19,523千円で、前年度に比べ5,889千円(23.2%)の減少となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方消費税交付金	1,069,000	1,045,574	1,045,574	100.0	1,099,341	△53,767	△4.9

地方消費税交付金は、消費税の一部について、国から県を通じて市町村に配分されるもので、収入済額は1,045,574千円となり、前年度に比べ53,767千円（4.9%）の減少となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	28,840	37,354	37,354	100.0	35,753	1,601	4.5

収入済額は37,354千円で、前年度に比べ1,601千円（4.5%）の増加となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自動車取得税交付金	21,000	24,006	24,006	100.0	48,185	△24,179	△50.2

収入済額は24,006千円で、前年度に比べ24,179千円（50.2%）の減少となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	6,786	6,786	100.0	—	6,786	皆増

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割収入額の95%を市の市道の長さ、面積によってあん分し交付されるものである。収入済額は6,786千円で、今年度からの創設である。

## 第10款 地方特例交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	30,000	47,055	47,055	100.0	37,651	9,404	25.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	110,893	110,893	100.0	—	110,893	皆増
計	30,000	157,948	157,948	100.0	37,651	120,297	319.5

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は47,055千円であり、対前年比9,404千円(25.0%)の増加となっている。

また、子ども・子育て支援臨時交付金の収入済額は110,893千円で、幼児教育無償化により、今年度からの創設された。

地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ120,297千円(319.5%)増加している。

### 第11款 地方交付税

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減		
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率	
地方交付税	5,529,870	6,109,439	6,109,439	100.0	5,541,285	568,154	10.3	
内 訳	普通交付税	4,929,870	5,428,375	5,428,375	100.0	4,873,534	554,841	11.4
	特別交付税	600,000	681,064	681,064	100.0	667,751	13,313	2.0

収入済額の内訳は、普通交付税として5,428,375千円、特別交付税が681,064千円であり、前年度に比べ普通交付税が、554,841千円（11.4%）の増加、特別交付税は13,313千円（2.0%）の増加となっており、合計額では568,154千円（10.3%）の増加となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策 特別交付金	11,000	5,256	5,256	100.0	5,875	△619	△10.5

収入済額は5,256千円で、前年度に比べ619千円（10.5%）の減少となっている。  
本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

### 第13款 分担金及び負担金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	3,700	3,773	3,773	100.0	12,269	△8,496	△69.2
負 担 金	377,245	288,615	279,719	96.9	372,081	△92,362	△24.8
計	380,945	292,389	283,492	97.0	384,350	△100,858	△26.2

収入済額の内訳は、分担金3,773千円、負担金279,719千円であり、前年度に比べ分担金は8,496千円（69.2%）の減少、負担金も92,362千円（24.8%）減少している。

#### 第14款 使用料及び手数料

##### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	347,419	365,691	336,523	92.0	▲20 341,499	△4,976	△1.5
手 数 料	102,041	104,981	▲2 104,891	99.9	▲1 101,099	3,792	3.8
計	449,460	470,672	▲2 441,414	93.8	▲21 442,598	△1,184	△0.3

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料336,523千円、手数料104,891千円であり、前年度に比べ使用料は4,976千円（1.5%）の減少、手数料は3,792千円（3.8%）増加している。

#### 第15款 国庫支出金

##### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	2,817,366	2,555,065	2,555,065	100.0	2,580,220	△25,155	△1.0
国庫補助金	646,345	299,629	299,629	100.0	165,268	134,361	81.3
委 託 金	19,068	16,550	16,550	100.0	19,105	△2,555	△13.4
計	3,482,779	2,871,244	2,871,244	100.0	2,764,593	106,651	3.9

収入済額の内訳は、国庫負担金2,555,065千円、国庫補助金299,629千円、委託金16,550千円で、合計額では2,871,244千円となっている。前年度に比べ国庫負担金は25,155千円（1.0%）の減少、国庫補助金は134,361千円（81.3%）の増加、委託金は2,555千円（13.4%）減少している。

## 第16款 県支出金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県 負 担 金	1,021,960	945,631	945,631	100.0	945,420	211	0.0
県 補 助 金	431,241	387,651	387,651	100.0	309,659	77,992	25.2
委 託 金	156,887	146,020	146,020	100.0	117,559	28,461	24.2
計	1,610,088	1,479,302	1,479,302	100.0	1,372,638	106,664	7.8

収入済額の内訳は、県負担金 945,631 千円、県補助金 387,651 千円、委託金 146,020 千円で、合計額では 1,479,302 千円となっており、前年度に比べ 106,664 千円 (7.8%) の増加である。

## 第17款 財産収入

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	15,127	17,140	15,291	89.2	15,119	172	1.1
財産売払収入	78,072	133,693	133,693	100.0	46,317	87,376	188.6
計	93,199	150,834	148,985	98.8	61,436	87,549	142.5

収入済額の内訳は、財産運用収入15,291千円、財産売払収入133,693千円で、合計額では148,985千円となっており、前年度に比べ87,549千円 (142.5%) の増加である。増加の主な要因は、財産売払収入の内、出資金等償還金収入が増加したことによるものである。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,609千円と利子及び配当金682千円となっており、前年度に比べ172千円 (1.1%) の増加である。

財産売払収入は、不動産売払収入13,768千円、物品売払収入1,282千円及び出資金等償還金収入72,327千円で、前年度に比べ87,376千円 (188.6%) の増加となっている。

## 第18款 寄附金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
寄 附 金	86,353	105,188	105,188	100.0	150,799	△45,611	△30.2

収入済額は105,188千円で、総務費寄附金200千円のほか、ふるさと寄附金等として寄せられた一般寄附金104,988千円である。

## 第19款 繰入金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
基 繰 入 金	755,398	54,032	54,032	100.0	3,956	50,076	1,265.8

収入済額の内訳は、基金繰入金54,032千円で、前年度に比べ50,076千円(1,265.8%)の増加である。

基金繰入金の詳細は、公共施設等整備基金繰入金49,534千円増加、ふるさとづくり基金繰入金は3,560千円で541千円増加、水産業振興基金繰入金938千円は昨年度と同額である。

## 第20款 繰越金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比較増減	
	予算額	調定額	収入済額	収納率	収入済額	金額	増減率
繰 越 金	554,030	772,480	772,480	100.0	908,886	△136,406	△15.0

収入済額は772,480千円で、前年度に比べ136,406千円(15.0%)減少している。

これは前年度繰越金が185,213千円減少、繰越事業繰越金は48,807千円増加したことによるものである。

## 第21款 諸 収 入

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	R 元 年 度				H30年度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及び過料	15,700	16,981	16,981	100.0	16,632	349	2.1
市預金利子	115	99	99	100.0	100	△1	△1.0
貸付金元利収入	396,131	438,335	400,712	91.4	400,161	551	0.1
受託事業収入	169	34	34	100.0	128	△94	△73.4
収益事業収入	250,000	250,000	250,000	100.0	400,000	△150,000	△37.5
雑 入	96,213	288,282	155,158	53.8	247,716	△92,558	△37.4
計	758,328	993,731	822,985	82.8	1,064,738	△241,753	△22.7

収入済額は822,985千円で、前年度に比べ241,753千円（22.7%）の減少となっている。

貸付金元利収入においては、市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

収益事業収入は、競輪事業特別会計から250,000千円で、前年度に比べて150,000千円減少している。

雑入の収入済額は155,158千円で前年度に比べ92,558千円（37.4%）の減少となっている。雑入のうち主なものは、コミュニティ助成事業助成金2,600千円（総務費雑入）、の生活保護費返還金24,442千円（民生費雑入）、後期高齢者健診事業補助金10,712千円（衛生費雑入）、の講座受講料1,312千円（教育費雑入）等が収入されている。

## 第22款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	H 2 9 年 度
歳入決算額 (A)	24,738,913	23,492,466	23,537,319
す う 勢 比	105.1	99.8	100.0
市債発行額 (B)	1,915,057	1,679,409	1,246,584
す う 勢 比	153.6	134.7	100.0
(B)／(A)×100	7.7	7.1	5.3

\*「すう勢比」は、平成29年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は1,915,057千円で、前年度に比べ235,648千円（14.0%）の増加である。

歳入決算額に占める市債発行額の割合は7.7%と、前年度と比べ0.6ポイントの上昇である。市債の主なものは、土木債142,800千円、消防債647,500千円、教育債208,600千円、臨時財政対策債808,657千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は、臨時財政対策債が91,752千円(10.2%)減少したものの、学校教育施設等整備事業債、消防施設整備事業債等が増加している。

## ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	292,389	283,492	97.0	0	8,896
使用料及び手数料	470,672	▲ <sup>2</sup> 441,414	93.8	402	28,857
財 産 収 入	150,834	148,985	98.8	0	1,849
諸 収 入	993,731	822,985	82.8	0	170,747

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は8,896千円で、前年度9,965千円に比べ1,069千円(10.7%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、私立保育所運営費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額28,857千円は、霊園、道路、河川、都市計画(駐車場)、住宅等の使用料及びじん荼処理手数料等であり、前年度32,135千円に比べ3,278千円(10.2%)の減少となっている。

財産収入の収入未済額1,849千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額170,747千円は、前年度175,163千円に比べ4,416千円(2.5%)の減少となっている。内訳は貸付金元利収入のうち高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料のみの402千円である。主な内訳として、道路橋りょう使用料が35千円、河川使用料が345千円、及び督促手数料が20千円となっている。

使用料及び手数料については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、収入未済額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとど

まらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。収入未済額については、市民に不公平感を抱かせるだけではなく、納付意欲を低下させるものである。公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の情報を十分調査の上、債権保全策を講じるという意識改革を図ることがこれまで以上に求められている。

このような理由から、他の自治体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市における収入未済額は、前年度と比べ概ね減少しているところではあるが、保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためには、先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による未収金の収納が可能となるよう、職員の配置・組織の見直しを検討するよう要望する。

(2) 歳出  
ア 概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額			決算額		翌年度 繰越額	不用額		
	予算額	前 繰 年 越 度 額	計	金額	執行率		金額	不用率	
R元(A)	25,469,206	397,374	25,866,580	23,693,419	91.6	589,479	1,583,682	6.1	
H30(B)	24,303,679	135,370	24,439,049	22,719,985	93.0	397,374	1,321,690	5.4	
H29	23,851,134	283,597	24,134,731	22,628,433	93.8	135,370	1,370,928	5.7	
前 年 対 比	(A)-(B)	1,165,527	262,004	1,427,531	973,434	-	192,105	261,992	-
	比 率	4.8	193.5	5.8	4.3	-	48.3	19.8	-

令和元年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では1,427,531千円（5.8%）の増加、決算額では973,434千円（4.3%）の増加となっており、予算に対する執行率は91.6%で、前年度の93.0%に比べ1.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は589,479千円である。繰越明許費として、教育費において589,479千円が翌年度に繰り越されている。

不用額は1,583,682千円で、前年度に比べ261,992千円（19.8%）の増加となっており、予算現額に対し6.1%の不用率となっている。なお、予備費54,126千円を除く不用額は1,529,556千円（不用率5.9%）となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと認めた。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

### 款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30 年 度 全国類似 団体 構成比	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.8	254,744	1.1	95.2	268,534	1.2	△13,790	△ 5.1
総 務 費	14.4	2,968,306	12.5	95.8	2,963,065	13.0	5,241	0.2
民 生 費	33.5	9,117,812	38.5	93.0	8,991,929	39.6	125,883	1.4
衛 生 費	9.1	2,365,066	10.0	97.9	2,295,118	10.1	69,948	3.0
労 働 費	0.3	85,210	0.4	100.0	86,834	0.4	△1,624	△ 1.9
農林水産業費	3.1	631,678	2.7	89.7	537,819	2.4	93,859	17.5
商 工 費	2.8	274,700	1.2	77.7	249,804	1.1	24,896	10.0
土 木 費	10.5	1,745,551	7.4	93.4	1,647,728	7.3	97,823	5.9
消 防 費	3.8	1,691,962	7.1	98.2	1,087,394	4.8	604,568	55.6
教 育 費	11.4	2,220,904	9.4	71.9	2,118,032	9.3	102,872	4.9
災 害 復 旧 費	0.5	15,446	0.1	31.4	44,466	0.2	△29,020	△ 65.3
公 債 費	9.8	2,322,039	9.8	98.8	2,429,261	10.7	△107,222	△ 4.4
合 計	100.0	23,693,419	100.0	91.6	22,719,985	100.0	973,434	4.3

\* H30年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

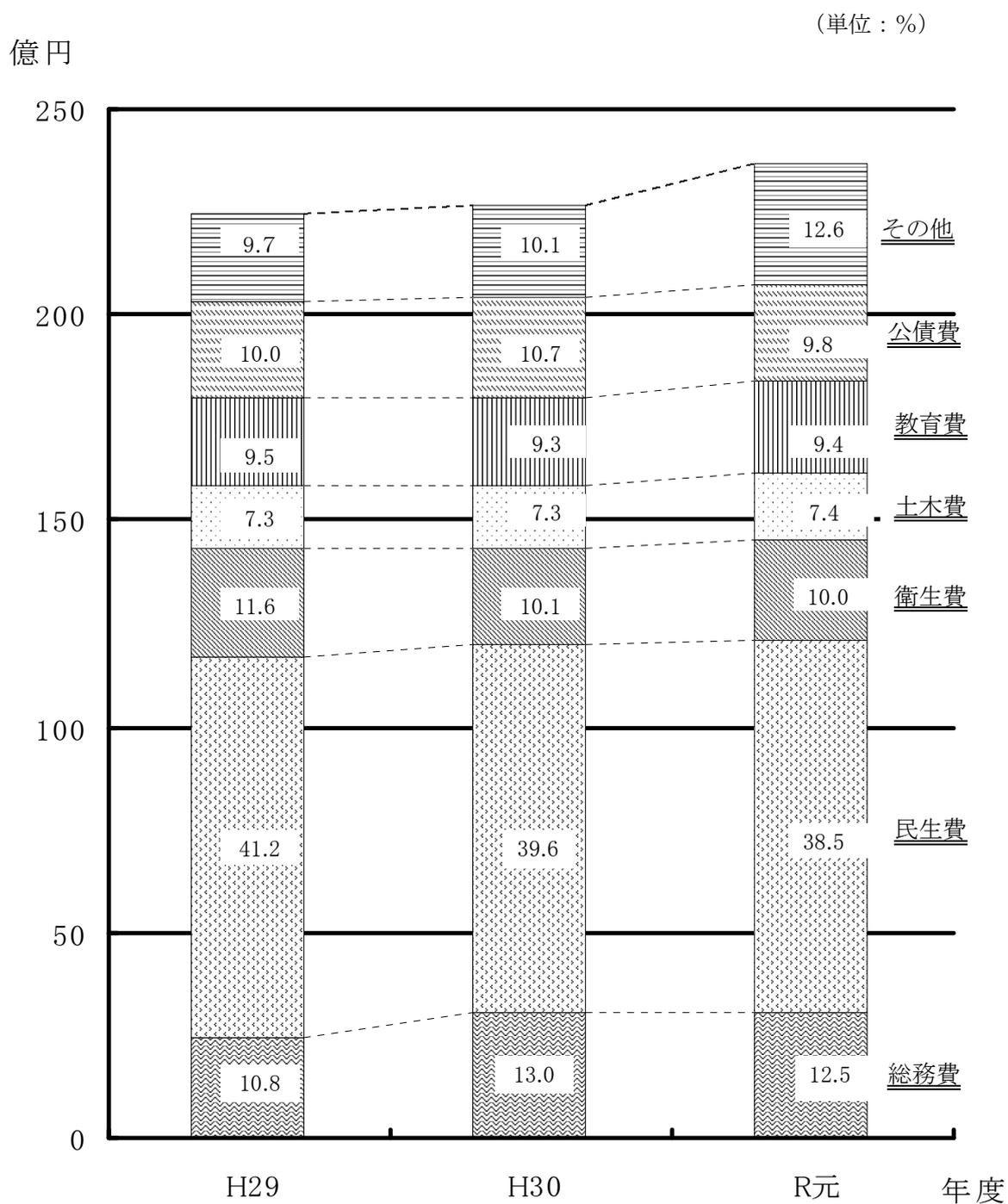
本年度の歳出決算額は、前年度に比べ973,434千円（4.3%）増加している。前年度に比べ増加した主なものは、消防費604,568千円（55.6%）、民生費125,883千円（1.4%）などである。

次に、款別構成比で前年度に比べ上昇した主なものは、消防費2.3ポイント、農林水産業費0.3ポイントなどである。また、低下した主なものは、民生費1.1ポイント、総務費0.5ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成30年度）との比較では、民生費や消防費などの構成比率が高く、土木費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



226 億 2,843 万円

227 億 1,999 万円

236 億 9,342 万円

その他＝議会費 (1.1%)、労働費 (0.4%)、農林水産業費 (2.7%)、商工費 (1.2%)、  
消費費 (7.1%)、災害復旧費 (0.1%)

以下、款別の概要について記述する。

## 第1款 議会費

決算額は254,744千円（執行率95.2%）で、前年度に比べ13,790千円（5.1%）減少している。

また、歳出構成比も1.1%で前年度に比べ（0.1%）低下している。

なお、不用額は12,887千円で前年度に比べ649千円（4.8%）の減少となっている。不用額の主なものは、議会費に係る旅費の4,205千円及び負担金補助及び交付金3,890千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	267,631	254,744	95.2	268,534	95.2	△13,790	△5.1

## 第2款 総務費

決算額は2,968,306千円（執行率95.8%）で、前年度に比べ5,241千円（0.2%）増加している。

また、歳出構成比は12.5%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、不用額は130,501千円で前年度に比べ2,064千円（1.6%）の増加となっている。不用額の主なものは、総務管理費に係る一般管理費24,053千円、情報管理費24,782千円、交通対策費19,304千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,545,975	2,454,932	96.4	2,522,772	96.4	△67,840	△2.7
徴 税 費	263,759	259,366	98.3	236,901	94.6	22,465	9.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	125,305	110,629	88.3	104,603	88.8	6,026	5.8
選 挙 費	97,534	82,108	84.2	25,317	98.2	56,791	224.3
統 計 調 査 費	33,594	29,037	86.4	40,001	86.0	△10,964	△27.4
監 査 委 員 費	32,640	32,234	98.8	33,472	99.0	△1,238	△3.7
計	3,098,807	2,968,306	95.8	2,963,065	95.8	5,241	0.2

### (1) 総務管理費

決算額は2,454,932千円で前年度に比べ67,840千円減少している。

総務管理費に係る主な事業として、基幹業務運用事業120,778千円、内部情報業務運用事業55,683千円、公共交通運営事業56,048千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 徴税费

決算額は259,366千円で、前年度に比べ22,465千円増加している。これは主として、賦課徴収費が前年度に比べ、20,872千円増加したためである。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は110,629千円で、前年度に比べ6,026千円増加している。これは主として戸籍情報システム処理委託料が増加したためである。

(4) 選挙費

決算額は82,108千円で、前年度に比べ56,791千円増加している。これは、参議院議員選挙費22,550千円及び県議会議員選挙費12,647千円、市議会議員選挙費28,607千円が執行されたことによるものである。

(5) 統計調査費

決算額は29,037千円で、前年度に比べ10,964千円減少している。これは、主に統計調査総務費が減少したことによるものである。

(6) 監査委員費

決算額は32,234千円で、前年度に比べ1,238千円減少している。

### 第3款 民生費

決算額は9,117,812千円（執行率93.0%）で、前年度に比べ125,883千円（1.4%）増加している。また、歳出構成比は38.5%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

なお、不用額は689,309千円で前年度に比べ16,516千円（2.3%）減少している。不用額の主なものは、社会福祉総務費に係る繰出金156,545千円、児童措置費に係る扶助費100,301千円、生活保護費に係る扶助費219,902千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	5,531,413	5,250,991	94.9	4,990,620	93.7	260,371	5.2
児童福祉費	2,835,240	2,650,018	93.5	2,626,672	92.3	23,346	0.9
生活保護費	1,440,468	1,216,802	84.5	1,374,636	90.0	△157,834	△11.5
計	9,807,121	9,117,812	93.0	8,991,929	92.7	125,883	1.4

(1) 社会福祉費

決算額は5,250,991千円で、前年度に比べ260,371千円増加している。これは主として、社会福祉総務費に係る繰出金が増加したことによるものである。

社会福祉費に係る主な事業として、後期高齢者医療事務諸経費901,006千円、養護老人ホー

ム入所措置事業120,937千円、障害福祉サービス費等給付事業1,490,568千円、こども医療費助成事業214,253千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,650,018千円で、前年度に比べ23,346千円増加している。

児童福祉費に係る主な事業として、私立保育園管理運営事業636,772千円、児童扶養手当支給事業287,138千円、児童手当支給事業747,685千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,216,802千円で、前年度に比べ157,834千円減少している。これは主として、生活保護総務費に係る償還金や、生活保護世帯の減少により、扶助費が減少したことによるものである。

#### 第4款 衛生費

決算額は2,365,066千円（執行率97.9%）で、前年度に比べ69,948千円（3.0%）増加している。

また、歳出構成比は10.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、不用額は49,829千円で前年度に比べ13,015千円（20.7%）の減少となっている。不用額の主なものは、保健衛生費に係る予防費11,665千円や清掃費に係るじん芥処理費7,201千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	606,741	577,377	95.2	574,192	94.7	3,185	0.6
清 掃 費	853,441	835,197	97.9	891,629	95.6	△56,432	△6.3
病 院 費	954,713	952,493	99.8	829,298	99.8	123,195	14.9
計	2,414,895	2,365,066	97.9	2,295,118	96.8	69,948	3.0

(1) 保健衛生費

決算額は577,377千円で、前年度に比べ3,185千円増加している。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業59,819千円、健康増進事業89,476千円、予防接種事業136,155千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は835,197千円で、前年度に比べ56,432千円減少している。

清掃費に係る主な事業として、じん芥収集事業170,395千円、じん芥焼却事業131,006千円、粗大ごみ破砕事業71,758千円、東清掃センター施設修繕事業99,861千円などがそれぞれ支出されている。

### (3) 病院費

決算額は952,493千円で、前年度に比べ123,195千円増加している。これは主として、病院会計負担金及び病院会計出資金が増加したことによるものである。また、地方独立行政法人の設立に向けて、新法人設立支援業務委託料9,636千円が支出されている。

## 第5款 労働費

決算額は85,210千円(執行率100.0%)で、前年度に比べ1,624千円(1.9%)減少している。また、歳出構成比は0.4%で前年度と同率である。

なお、不用額は10千円で前年度に比べ23千円(69.7%)の減少となっている。

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	85,220	85,210	100.0	86,834	100.0	△1,624	△1.9

## 第6款 農林水産業費

決算額は631,678千円(執行率89.7%)で、前年度に比べ93,859千円(17.5%)増加している。また、歳出構成比は2.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

なお、不用額は72,635千円で前年度に比べ19,500千円(36.7%)の増加となっている。不用額の主なものは、農業振興費に係る負担金補助及び交付金5,518千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	467,383	409,342	87.6	429,224	90.0	△19,882	△4.6
林 業 費	150,223	143,598	95.6	93,364	85.6	50,234	53.8
水 産 業 費	86,707	78,738	90.8	15,231	95.5	63,507	417.0
計	704,313	631,678	89.7	537,819	89.4	93,859	17.5

### (1) 農業費

決算額は409,342千円で、前年度に比べ19,882千円減少している。

農業費に係る主な事業として、農林漁業融資償還補助事業47,722千円、集落基盤整備事業26,250千円、農道・農業水路管理事業55,528千円、農林水産振興センター整備事業28,539千円、

災害関係費11,540千円などがそれぞれ支出されている。

## (2) 林業費

決算額は143,598千円で、前年度に比べ50,234千円増加している。

林業費に係る主な事業として、鳥獣被害対策事業24,849千円、災害関係費59,278千円などが支出されている。

## (3) 水産業費

決算額は78,738千円で、前年度に比べ63,507千円と大幅に増加している。これは、漁業設備等整備事業補助が前年度に比べ、60,403千円増加したことによるものである。

## 第7款 商 工 費

決算額は274,700千円（執行率77.7%）で、前年度に比べ24,896千円（10.0%）増加している。また、歳出構成比は1.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

商工費に係る主な事業として、商業振興対策事業37,603千円、玉野市観光協会運営補助事業23,560千円、観光施設管理運営事業23,150千円、瀬戸内国際芸術祭開催事業7,000千円がそれぞれ支出されている。

なお、不用額は78,648千円で前年度に比べ53,521千円（213.0%）増加している。不用額の主なものは、商工業振興費に係る委託料65,948千円などである。

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	353,348	274,700	77.7	249,804	90.9	24,896	10.0

## 第8款 土 木 費

決算額は1,745,551千円（執行率93.4%）で、前年度に比べ97,823千円（5.9%）増加している。また、歳出構成比は7.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、不用額は122,916千円で前年度に比べ7,389千円（6.4%）の増加となっている。不用額の主なものは、土木総務費に係る負担金補助及び交付金10,698千円、道路新設改良費に係る負担金補助及び交付金39,863千円、港湾管理費に係る負担金補助及び交付金9,802千円、住宅建設費における工事請負費8,519千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	166,281	151,257	91.0	152,710	75.7	△1,453	△1.0
道 路 橋 り よ う 費	301,568	240,755	79.8	275,119	91.4	△34,364	△12.5
河 川 費	58,151	52,410	90.1	81,568	95.7	△29,158	△35.7
港 湾 費	60,388	48,595	80.5	26,227	66.2	22,368	85.3
都 市 計 画 費	1,035,297	1,032,740	99.8	939,229	99.5	93,511	10.0
住 宅 費	246,782	219,795	89.1	172,875	90.0	46,920	27.1
計	1,868,467	1,745,551	93.4	1,647,728	93.4	97,823	5.9

(1) 土木管理費

決算額は151,257千円で、前年度に比べ1,453千円減少している。

土木管理費に係る主な事業として、防災・安全交付金事業28,045千円、建築物耐震診断等補助事業3,274千円などが支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は240,755千円で、前年度に比べ34,364千円減少している。これは主として、道路維持管理事業に係る工事請負費が減少したこと等によるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路維持管理事業86,056千円、道路新設改良事業(市単独分) 39,405千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は52,410千円で、前年度に比べ29,158千円減少している。これは主として河川排水路維持管理事業に係る施設修繕料が減少したことによるものである。

(4) 港湾費

決算額は48,595千円で、前年度に比べ22,368千円増加している。これは、主に県管理港湾工事業の港湾工事負担金が増加したことによるものである。

(5) 都市計画費

決算額は1,032,740千円で、前年度に比べ93,511千円増加している。

都市計画費に係る主な事業として、公園緑地維持管理事業130,869千円が支出されている。

また、下水道事業会計へ負担金として727,713千円、出資金として92,287千円がそれぞれ支出されている。

(6) 住宅費

決算額は219,795千円で、前年度に比べ46,920千円増加している。これは主として、既設市営住宅改善事業に係る工事請負費が増加したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業35,639千円、既設市営住宅改善事業155,534

千円などがそれぞれ支出されている。

### 第9款 消 防 費

決算額は1,691,962千円（執行率98.2%）で、前年度に比べ604,568千円（55.6%）と大幅に増加している。これは主として、消防施設費が増加したことによるものである。また、歳出構成比は7.1%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

消防費に係る主な事業として、非常備消防費に係る消防団運営事業30,186千円、消防施設費に係る消防車両等更新事業76,165千円や署所再編整備事業607,495千円、災害対策費に係る災害対策事業費として11,797千円などが支出されている。

なお、不用額は31,432千円で前年度に比べ11,507千円（57.8%）の増加となっている。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,723,394	1,691,962	98.2	1,087,394	98.1	604,568	55.6

### 第10款 教 育 費

決算額は2,220,904千円（執行率71.9%）で、前年度に比べ102,872千円（4.9%）増加している。また、歳出構成比は9.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、繰越明許費589,479千円で、その主なものは校内通信ネットワーク整備事業や小学校施設整備事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業である。

なお、不用額は279,780千円で前年度に比べ159,768千円（133.1%）の増加となっている。不用額の主なものは、小学校管理費に係る工事請負費150,268千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度			H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	595,692	247,508	41.5	274,958	96.8	△27,450	10.0
小 学 校 費	876,997	505,443	57.6	308,913	53.8	196,530	63.6
中 学 校 費	284,655	190,192	66.8	244,018	69.8	△53,826	△22.1
高等学校費	481,944	474,293	98.4	471,894	97.2	2,399	0.5
幼稚園費	217,266	206,397	95.0	204,352	94.4	2,045	1.0
社会教育費	294,536	274,307	93.1	290,279	92.3	△15,972	△5.5
保健体育費	339,073	322,764	95.2	323,618	95.7	△854	△0.3
計	3,090,163	2,220,904	71.9	2,118,032	82.7	102,872	4.9

(1) 教育総務費

決算額は247,508千円で、前年度に比べ27,450千円減少している。これは主として、学校サポートスタッフ配置事業に係る委員等報酬の減少等によるものである。

教育総務費に係る主な事業として、学校サポートスタッフ配置事業22,393千円、グローバル人材育成事業5,120千円、教育サポート管理運営事業3,655千円などがそれぞれ支出されている。

(2) 小学校費

決算額は505,443千円で、前年度に比べ196,530千円増加している。これは主として、小学校大規模改造事業や小学校大規模改造事業（繰越分）に係る工事請負費が増加したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校施設整備事業27,447千円、小学校大規模改造事業89,958千円、小学校大規模改造事業（繰越分）112,521千円、小学校教育用設備整備事業29,497千円、要保護及び準要保護児童援助費補助事業23,708千円などが支出されている。

(3) 中学校費

決算額は190,192千円で、前年度に比べ53,826千円減少している。これは主として、中学校建設費が減少したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、中学校大規模改造事業3,740千円、中学校大規模改造事業（繰越分）49,450千円、中学校教育用施設整備事業20,410千円、要保護及び準要保護生徒援助費補助事業22,455千円などが支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は474,293千円で、前年度に比べ2,399千円増加している。

(5) 幼稚園費

決算額は206,397千円で、前年度に比べ2,045千円増加している。

(6) 社会教育費

決算額は274,307千円で、前年度に比べ15,972千円減少している。

主な事業として、社会教育施設管理運営事業126,845千円、公民館管理運営事業32,356千円  
奨学金貸付事業12,180千円などが支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は322,764千円で、前年度に比べ854千円減少している。

保健体育費に係る主な事業として、体育施設管理運営事業96,461千円、玉野スポーツセンター運営補助事業6,270千円などが支出されている。

第11款 災害復旧費

決算額15,446千円（執行率31.4%）、歳出構成比0.1%、不用額は33,690千円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度			H 30 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	49,136	15,446	31.4	30,080	37.1	△14,634	△48.7
公共土木施設 災 害 復 旧 費	0	0	—	14,386	83.5	△14,386	皆減
計	49,136	15,446	31.4	44,466	45.3	△29,020	△65.3

第12款 公債費

決算額は2,322,039千円（執行率98.8%）で、前年度に比べ107,222千円（4.4%）減少している。  
また、歳出構成比は9.8%で前年度と比べて0.9ポイント下降している。

なお、不用額は27,920千円で前年度に比べ228千円（0.8%）減少している。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	R 元 年 度			H 30 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,349,959	2,322,039	98.8	2,429,261	98.9	△107,222	△4.4

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は1,915,057千円で、前年度に比べ235,648千円（14.0%）増加している。  
元金償還額は2,209,336千円で、前年度に比べ81,514千円（3.6%）減少している。  
本年度末における市債現在高は20,400,765千円で、前年度に比べ294,279千円（1.4%）減少している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	H30年度末 現在高	R元年度 発行額	R元 年 度 償 還 額			差 引 現 在 高	構 成 比
			元 金	利 子	計		
公 共 事 業 等 債	801,448	23,200	82,814	5,979	88,793	741,834	3.6
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	0	14,600	0	0	0	14,600	0.1
一 般 単 独 事 業 債	3,259,807	851,800	571,950	24,691	596,641	3,539,657	17.4
公営住宅建設事業債	459,148	76,100	70,145	3,778	73,923	465,103	2.3
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	1,341,841	111,700	146,128	13,061	159,189	1,307,413	6.4
災 害 復 旧 事 業 債	65,468	14,100	5,807	72	5,879	73,761	0.4
(旧)緊急防災・減災事業債	362,876	0	81,611	1,370	82,981	281,265	1.4
全 国 防 災 事 業 債	504,331	0	22,020	3,556	25,576	482,311	2.4
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	0	0	0	0	0	—
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	15,847	0	3,365	95	3,460	12,482	0.1
施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	—
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0	0	—
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	90,639	0	19,611	1,361	20,972	71,028	0.3
辺 地 対 策 事 業 債	768	0	382	5	387	386	0.0
退 職 手 当 債	283,338	0	216,666	1,903	218,569	66,672	0.3
財 源 対 策 債	321,370	14,900	25,293	2,783	28,076	310,977	1.5
減 収 補 て ん 債	202,128	0	32,346	1,079	33,425	169,782	0.8
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	0	0	—
減 税 補 て ん 債	189,793	0	39,250	580	39,830	150,543	0.7
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	—
臨 時 財 政 対 策 債	12,176,909	808,657	832,580	49,659	882,239	12,152,986	59.6
減 収 補 て ん 債 特 例 分	611,976	0	56,928	1,995	58,923	555,048	2.7
岡 山 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	7,357	0	2,440	0	2,440	4,917	0.0
合 計	20,695,044	1,915,057	2,209,336	111,967	2,321,303	20,400,765	100.0

### 第13款 予 備 費

予算現額107,674千円のうち、総務費22,558千円、衛生費に497千円、農林水産業費に28,267千円、商工費に122千円、土木費に14千円、消防費に1,326千円、教育費に764千円を充当し、54,126千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円、%)

予算現額 (充当前)		充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
107,674		53,548	54,126	49.7
充 当 内 訳	総 務 費 ・ 総務管理費	371	災害業務で発生した人件費の不足額	
	総 務 費 ・ 総務管理費	12,619	ふるさと寄附金の増加による手数料の不足額	
	総 務 費 ・ 総務管理費	2,269	庁舎内窓口業務充実に係るレイアウト変更に伴う修繕料等の不足額	
	総 務 費 ・ 総務管理費	7,299	市民会館費代替施設の整備に係る機械器具費の不足額	
	衛 生 費 ・ 保健衛生費	497	新型コロナウイルス対策によるアルコール消毒液購入及び台風10号による修繕費の不足額	
	農林水産業費 ・ 農 業 費	4,539	予算の振り替えによる工事請負費の不足額	
	農林水産業費 ・ 林 業 費	897	イノシシ捕獲時における家屋等への保証金	
	農林水産業費 ・ 林 業 費	22,831	予算の振り替えによる実施設計委託料の不足額	
	商 工 費 ・ 商 工 費	122	台風災害による修繕料の不足額	
	土 木 費 ・ 住 宅 費	14	市営住宅における修繕料の不足額	
	消 防 費 ・ 消 防 費	1,326	台風10号による人件費の不足額	
	教 育 費 ・ 幼 稚 園 費	658	台風10号による修繕費の不足額	
	教 育 費 ・ 社会教育費	106	台風10号による修繕費の不足額	

## ウ 性質別経費の状況

性質別歳出の状況は、次表のとおりである。

### 性質別経費の分析

(単位：千円、%)

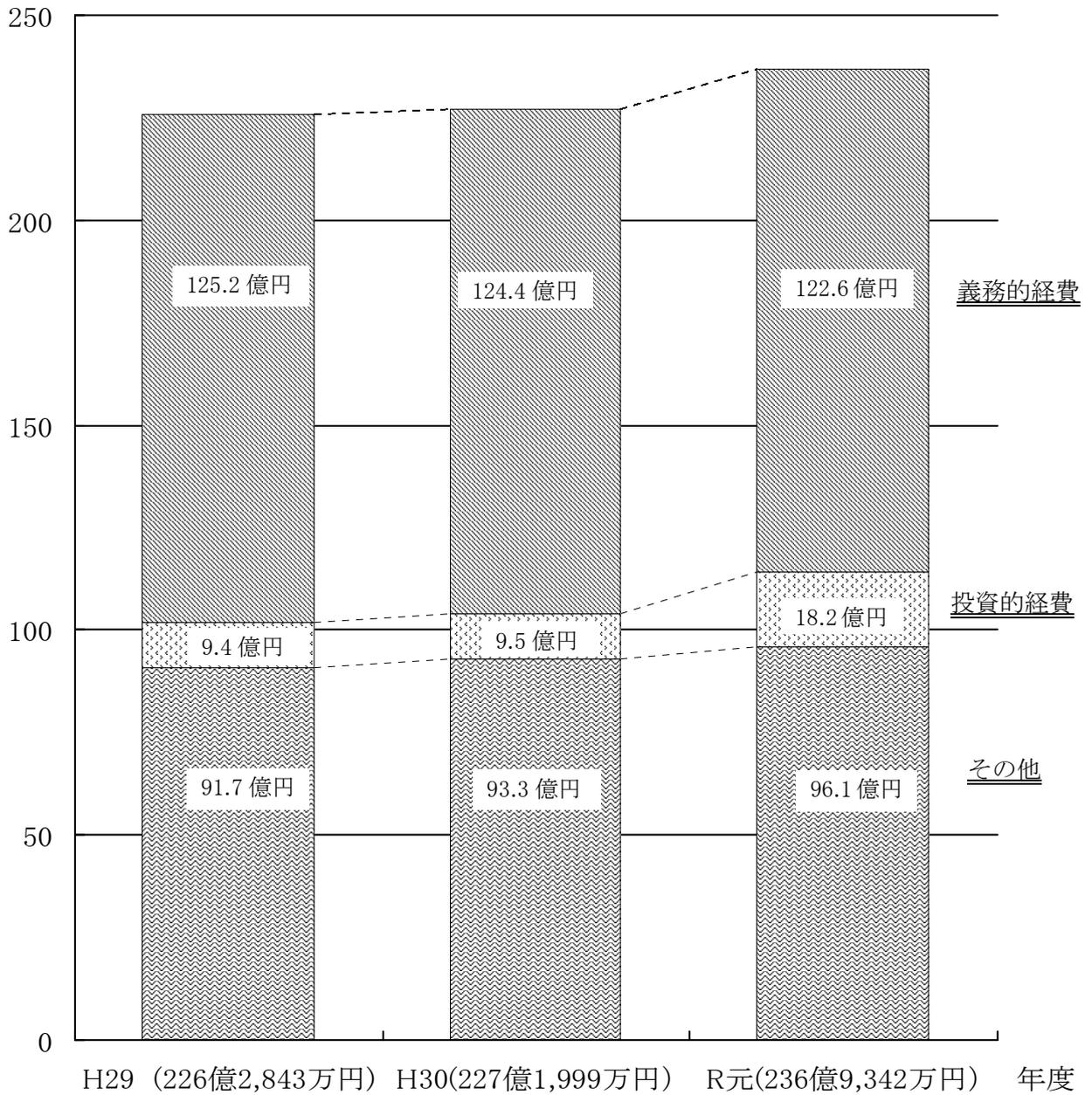
区 分	R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減		H30年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,262,230	51.8	12,437,993	54.7	△175,763	△1.4	44.0
人 件 費	4,774,452	20.2	4,751,198	20.9	23,254	0.5	15.0
扶 助 費	5,166,475	21.8	5,257,951	23.1	△91,476	△1.7	19.2
公 債 費	2,321,303	9.8	2,428,844	10.7	△107,541	△4.4	9.8
2 投資的経費	1,821,095	7.7	951,516	4.2	869,579	91.4	13.6
普通建設事業費	1,757,456	7.4	895,495	3.9	861,961	96.3	13.1
災害復旧事業費	63,639	0.3	56,021	0.2	7,618	13.6	0.5
3 そ の 他	9,610,094	40.6	9,330,476	41.1	279,618	3.0	42.3
物 件 費	3,170,268	13.4	3,047,430	13.4	122,838	4.0	14.8
補 助 費 等	1,648,983	7.0	1,805,540	7.9	△156,557	△8.7	10.9
維 持 補 修 費	267,478	1.1	331,033	1.5	△63,555	△19.2	1.0
積 立 金	885,485	3.7	980,297	4.3	△94,812	△9.7	3.7
投資及び出資金	444,235	1.9	176,243	0.8	267,992	152.1	1.9
貸 付 金	393,100	1.7	392,150	1.7	950	0.2	
繰 出 金	2,800,545	11.8	2,597,783	11.4	202,762	7.8	10.0
合 計	23,693,419	100.0	22,719,985	100.0	973,434	4.3	100.0

\*H30年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

最近3か年における性質別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

## 性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,262,230千円で、前年度に比べ175,763千円（△1.4%）減少し、構成比も2.9ポイント低下している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ23,254千円（0.5%）増加し、構成比は前年度に比べ0.7ポイント低下している。扶助費は、前年度に比べ91,476千円（1.7%）減少し、構成比も1.3ポイント低下している。公債費も、前年度に比べ107,541千円（4.4%）減少し、構成比も0.9ポイント低下している。

(2) 投資的経費は1,821,095千円で、前年度に比べ869,579千円（91.4%）増加している。構成比も前年度と比べ3.5ポイント上昇している。

これは、普通建設事業費が、前年度に比べ861,961千円（96.3%）増加し、構成比も3.5ポイント上昇しているためである。災害復旧事業費も、前年度に比べ7,618千円（13.6%）増加し、構成比も0.1ポイント上昇している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ279,618千円（3.0%）増加している。

これは主として、投資及び出資金が前年度に比べ267,992千円（152.1%）、操出金が前年度に比べ202,762千円（7.8%）増加したためである。また、補助費等が156,557千円（8.7%）、積立金が94,812千円（9.7%）減少している。

## む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では247億3,891万円で、前年度に比べ12億4,645万円（5.3%）の増加となり、歳出は236億9,342万円で前年度に比べ9億7,343万円（4.3%）の増加となっている。

その結果、決算収支は形式収支で10億4,549万円の黒字となり、翌年度繰越財源1億1,521万円を控除した実質収支でも9億3,028万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ8,604万円（3.2%）減少したものの、法人市民税が6億7,556万円（129.7%）と大幅に増加し、市税全体でも5億8,019万円（7.6%）の増加となっている。

地方交付税では、普通交付税が5億5,484万円（11.4%）増加し、また、特別交付税が1,331万円（2.0%）増加したため、地方交付税総額で5億6,815万円（10.3%）の増加となっている。

繰入金では、公共施設等整備基金繰入金などの増加により、5,008万円（1,265.8%）の増加をしている。

市債では、学校教育施設等整備事業債や消防施設整備事業債などが増加したため、2億3,565万円（14.0%）の増加となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において、人件費が2,325万円増加したものの、公債費が1億754万円減少し、また、扶助費も9,148万円の減少となり、義務的経費全体では1億7,576万円（1.4%）の減少となっている。

投資的経費は、前年度に比べ8億6,958万円（91.4%）と大幅に増加している。

その他の経費は、前年度と比べ、2億7,962万円（3.0%）増加している。これは主として補助費

等が前年と比べ、1億5,656万円、積立金が9,481万円減少したが、投資及び出資金が前年度に比べて2億6,799万円（152.1%）、繰出金が2億276万円（7.8%）増加したためである。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、5.1%（前年度比0.1ポイント改善）で類似団体(6.9%)より1.8ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は1.9%（類似団体25.3%）である。

財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.574（前年度0.584）で、前年度より0.01ポイント下降し、財政構造の弾力性を判断する指標の経常収支比率は、90.5%と前年度の95.4%に対し、大幅な改善をみている。加えて、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率も、前年度の92.6から100.6と大きく改善しており、市が取り組んでいる行財政改革において、一定の前進があったものとみなすことができる。

近年、自然災害が多発しており、特に梅雨前線や台風に伴う豪雨災害では、各地で多くの生命、財産が失われている状況がある。一旦災害に遭遇すると、市民の生活基盤は根こそぎ破壊されることとなる。こうした災害の発生原因は多岐に渡るものであるが、それらに対応する課題と教訓を十分に分析、考証したうえで、具体的で質の高いハード対策、ソフト対策を講じ、安心安全のまちづくりを推進する必要がある。

昨年4月に策定の玉野市総合計画において位置づけられた「住み心地の良い活気あるまち」、「健やかで安全・安心に暮らせるまち」、「心豊かな人をはぐくみ支え合うまち」の基本理念を柱に、「瀬戸内に輝く 市民が誇れるまち」を目指して、これまでも行財政改革を推進されてきているところであるが、今後とも効果的で効率的かつ持続可能な市政運営に邁進され、更なる市政の発展に繋がることを要望するものである。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

令和元年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額	8,252,796,000円
歳入決算額	8,114,744,726円（対予算現額98.3%）
歳出決算額	7,716,143,678円（予算執行率93.5%）
差引残額	398,601,048円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R元	8,114,745	7,716,144	398,601	0	398,601	816,397	△417,796
H30	8,186,423	7,370,026	816,397	0	816,397	884,127	△67,730
H29	9,474,301	8,590,174	884,127	0	884,127	677,889	206,238

本年度の実質収支は398,601千円の黒字であり、前年度実質収支816,397千円を控除した単年度収支では417,796千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

#### 被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		1,102,423	1,162,078	△59,655	△5.1
1世帯当り保険料(円)		127,183	129,986	△2,803	△2.2
被保険者1人当り保険料(円)		82,746	83,729	△983	△1.2
加入世帯数(世帯)		8,668	8,940	△272	△3.0
被保険者数(人)		13,323	13,879	△556	△4.0
受診率(%)		1,278.8	1,282.4	△3.6	△0.3

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は127,183円で、前年度に比べ2,803円(2.2%)の減少となっている。また、被保険者1人当りの保険料は82,746円で、前年度に比べ983円(1.2%)減少している。加入世帯数は8,668世帯、被保険者数は13,323人で、前年度に比べ世帯数で272世帯減少しており、

被保険者数でも556人減少している。

受診率は1,278.8%で、前年度に比べ3.6ポイントの低下となっている。被保険者1人当りの医療費は478,583円（前年度458,259円）と増加傾向が続いている。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率 %
1	保 険 料	1,104,903	1,158,650	△53,747	△4.6
2	国 庫 支 出 金	1,451	312	1,139	365.1
	(1) 災害臨時特例補助金	21	312	△291	△93.3
	(2) 国民健康保険制度 関係業務事業費補助金	440	—	440	皆増
	(3) 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	990	—	990	皆増
3	県 支 出 金	5,584,588	5,551,202	33,386	0.6
4	繰 入 金	583,081	575,431	7,650	1.3
	(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	215,662	217,623	△1,961	△0.9
	(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	116,589	118,757	△2,168	△1.8
	(3) 職員給与費等繰入金	118,922	114,459	4,463	3.9
	(4) 出産育児一時金等 繰入金	8,086	10,101	△2,015	△19.9
	(5) 財政安定化 支援事業繰入金	96,455	90,686	5,769	6.4
	(6) その他一般会計繰入金	27,367	23,805	3,562	15.0
5	繰 越 金	816,397	884,127	△67,730	△7.7
6	そ の 他 の 収 入	24,325	16,701	7,624	45.6
	合 計	8,114,745	8,186,423	△71,678	△0.9

歳入決算額は8,114,745千円で、前年度に比べ71,678千円（0.9%）の減少となっている。歳入の根幹をなす県支出金は5,584,588千円で、前年度に比べ33,386千円（0.6%）増加している。一般会計からの繰入金は583,081千円で、前年度に比べ7,650千円（1.3%）の増加となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
R 元 年 度	現 年 度 分	1,102,423	▲341 1,041,172	94.4	0	61,592
	滞 納 繰 越 分	189,020	▲47 63,731	33.7	8,592	116,745
	計	1,291,443	▲388 1,104,903	85.5	8,592	178,337
H 30 年 度	現 年 度 分	1,162,078	▲323 1,092,947	94.0	0	69,453
	滞 納 繰 越 分	194,993	▲64 65,703	33.7	7,795	121,559
	計	1,357,071	▲386 1,158,650	85.4	7,795	191,012

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.4%（前年度94.0%）、滞納繰越分33.7%（前年度33.7%）となっており、収納率は、現年度分は0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は前年と同率となり、全体的な収納率では前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は8,592千円（101人、611件）で、前年度の7,795千円（105人、708件）に比べ797千円増加しており、人数は4人の減少、件数は97件の減少となっている。

収納率は前年並みであるが、不納欠損額に増加がみられており、保険料の収納率向上については、国民健康保険会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、被保険者の保険料納付に対する理解が得られるよう、国民健康保険制度の丁寧な説明に努める他、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、61,592千円と前年度に比べ7,861千円（11.3%）減少したものの、収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、新年度の収納事務の負担増となることから、今後とも負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	121,384	117,354	4,030	3.4
2	保 険 給 付 費	5,469,431	5,431,490	37,941	0.7
3	国民健康保険事業費納付金	1,772,485	1,696,851	75,634	4.5
4	共 同 事 業 拠 出 金	1	2	△1	△50.0
5	保 健 事 業 費	40,962	34,214	6,748	19.7
6	基 金 積 立 金	300,000	0	300,000	83,102,494.2
7	諸 支 出 金	11,880	90,115	△78,235	△86.8
	合 計	7,716,144	7,370,026	346,118	4.7

歳出決算額は7,716,144千円で、前年度に比べ346,118千円（4.7%）の増加となっている。増加している主なものは、基金積立金300,000千円である。

なお、この3億円を積み立てた結果、財政安定化のための国民健康保険事業基金残高は、令和2年3月31日現在で3億1,812万円となっている。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
R元	件数	257,665	3,409	11,744	14	29	104	272,965	93.9
	金額	4,698,993	19,536	716,943	211	12,129	5,200	5,453,012	97.1
H30	件数	262,246	3,595	11,770	8	36	108	277,763	95.6
	金額	4,675,436	21,352	699,738	111	15,120	5,400	5,417,157	96.4
H29	件数	274,127	4,245	12,009	33	35	102	290,551	100.0
	金額	4,879,581	22,976	694,510	417	14,687	5,100	5,617,271	100.0

\*「すう勢比%」は、平成29年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は272,965件で、前年度に比べ4,798件（1.7%）の減少となっている。また、保険給付費は5,453,012千円で、前年度に比べ35,855千円（0.7%）増加している。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字幅が拡大している。歳入面では、前述の通り、保険料や繰越金の減少を受け、総額で7,168万円（0.9%）の減少となっている。一方、歳出面においては、基金を3億円積立てたことにより、総額で3億4,612万円（4.7%）の増加となっている。この結果、本年度は黒字額が3億9,860万円と大幅に減少している。

現下の経済状況は、新型コロナウイルスの影響もあり非常に厳しい局面が見受けられ、低所得者層を多く抱える国民健康保険事業に与える影響も大きいものと予想される。また、少子高齢社会による一層の高齢者の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想される場所である。

このため、歳入においては、保険料の収納率向上に努めることが最も重要であり、現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方、歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し、国民健康保険事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

なお、平成30年度から、国民健康保険法の改正に伴い、県が市町村とともに国保制度の運営を担うこととなった。特に、市町村毎の標準保険料率が県に決定を委ねられており、県は当面現行レベルを維持することとし、3年毎に見直しを行いながら将来的な統一を目指して検討を行うこととしている。市としては、今後の動向を十分に注視する必要がある。

## (2) 競輪事業特別会計

令和元年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	17,225,016,000円
歳入決算額	14,359,761,366円（対予算現額83.4%）
歳出決算額	13,933,359,021円（予算執行率80.9%）
差引残額	426,402,345円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R元	14,359,761	13,933,359	426,402	0	426,402	516,942	△90,540
H30	18,666,682	18,149,740	516,942	0	516,942	712,715	△195,773
H29	16,675,691	15,962,976	712,715	0	712,715	657,745	54,970

本年度の実質収支は426,402千円の黒字であり、前年度実質収支516,942千円を控除した単年度収支では90,540千円の赤字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、昼開催7日にナイター開催の24日及びミッドナイト開催の24日を含めて55日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券を276日間発売し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で310日（前年度340日）の開催となっている。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は177,517千円で、前年度の58,037千円に比べ119,480千円（205.9%）増加している。

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算状況比較表

（単位：千円）

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車券売上金		13,449,444	17,729,328	△4,279,884	△24.1
入場料		288	5,085	△4,797	△94.3
端数切捨収入		32,598	42,455	△9,857	△23.2
的中車券未払収入		20,608	32,864	△12,256	△37.3
車券過誤収入		15	16	△1	△6.3
財産収入		3,804	5,197	△1,393	△26.8
諸収入		336,062	139,023	197,039	141.7
小計		13,842,819	17,953,968	△4,111,149	△22.9
繰越金		516,942	712,715	△195,773	△27.5
合計		14,359,761	18,666,682	△4,306,921	△23.1

歳入決算額は14,359,761千円で、本場開催日数は、ナイター開催、ミッドナイト開催も含めて55日となった。収入面については、玉野本場での開設69周年記念競輪も含めて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により2月27日以降の全てが無観客での開催となった影響を受け、車券売上金が4,279,884千円（24.1%）減少し、歳入全体でも4,306,921千円（23.1%）減少した。入場料収入においても288千円となり、前年度に比べ4,797千円（94.3%）減少し、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は426人で、前年度に比べ198人（31.7%）の大幅な減少となっている。

専用場外車券売場においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による、2月27日からの全国的な場外発売中止の影響を大きく受けており、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は299日（ナイター場外241日）で、車券売上額は931,724千円（前年度1,033,478千円）、1日平均車券売上額は3,116千円（前年度3,004千円）、入場者数は78,059人（前年度83,435人）、1日当たりの入場者数は261人（前年度243人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は328日（ナイター場外300日）、車券売上額は1,779,090千円（前年2,038,629千円）、1日平均車券売上額は5,424千円（前年度5,632千円）、入場者数は146,751人（前年度186,775人）、1日当たりの入場者数は447人（前年度516人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は326日（ナイター場外299日）で、車券売上額は767,402千円（前年度847,173千円）、1日平均車券売上額は2,354千円（前年度2,353千円）、入場者数は49,670人（前年度56,782人）、1日当たりの入場者数は152人（前年度158人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト鳥取」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は325日（ナイター場外295日）で、車券売上額は205,464千円（前年度227,744千円）、1日平均車券売上額は632千円（前年度638千円）、入場者数は22,829人（前年度25,542人）、1日当たりの入場者数は70人（前年度72人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ12,256千円（37.3%）の減少である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	R元年度	H30年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	開催日数 (日)	7	10	△3	△30.0
		ナイター開催日数(日)	24	24	—	—
		シフト外開催日数(日)	24	24	—	—
		入場者 (人)	10,227	21,199	△10,972	△51.8
		車券売上金 (千円)	13,449,444	17,729,328	△4,279,884	△24.1
	場外開催	開催日数 (日)	276	306	△30	△9.8
		入場者 (人)	180,655	212,566	△31,911	△15.0
		車券売上金 (千円)	2,354,109	2,649,510	△295,401	△11.1
		ナイター開催日数(日)	49	49	—	—
	計	ナイター売上金(千円)	203,652	192,630	11,022	5.7
開催日数 (日)		310	340	△30	△8.8	
入場者 (人)		190,882	233,765	△42,883	△18.3	
サテライト津山	本場開催	車券売上金 (千円)	16,007,205	20,571,468	△4,564,263	△22.2
		開催日数 (日)	3	10	△7	△70.0
		ナイター開催日数(日)	21	24	△3	△12.5
		入場者 (人)	1,679	9,026	△7,347	△81.4
	場外開催	車券売上金 (千円)	26,383	44,380	△17,997	△40.6
		開催日数 (日)	296	334	△38	△11.4
		入場者 (人)	76,380	74,409	1,971	2.6
		車券売上金 (千円)	652,966	701,994	△49,028	△7.0
	計	ナイター開催日数(日)	241	298	△57	△19.1
		ナイター売上金(千円)	252,375	287,104	△34,729	△12.1
開催日数 (日)		299	344	△45	△13.1	
サテライト笠岡	本場開催	入場者 (人)	78,059	83,435	△5,376	△6.4
		車券売上金 (千円)	931,724	1,033,478	△101,754	△9.8
		開催日数 (日)	3	10	△7	△70.0
		ナイター開催日数(日)	21	24	△3	△12.5
	場外開催	入場者 (人)	3,699	8,968	△5,269	△58.8
		車券売上金 (千円)	32,860	71,835	△38,975	△54.3
		開催日数 (日)	325	352	△27	△7.7
		入場者 (人)	143,052	177,807	△34,755	△19.5
	計	車券売上金 (千円)	1,232,919	1,450,458	△217,539	△15.0
		ナイター開催日数(日)	300	336	△36	△10.7
ナイター売上金(千円)		513,311	516,336	△3,025	△0.6	
サテライト山陰	本場開催	開催日数 (日)	328	362	△34	△9.4
		入場者 (人)	146,751	186,775	△40,024	△21.4
		車券売上金 (千円)	1,779,090	2,038,629	△259,539	△12.7
		開催日数 (日)	3	10	△7	△70.0
	場外開催	ナイター開催日数(日)	20	24	△4	△16.7
		入場者 (人)	1,528	2,807	△1,279	△45.6
		車券売上金 (千円)	16,465	29,325	△12,860	△43.9
		開催日数 (日)	323	350	△27	△7.7
	計	入場者 (人)	48,142	53,975	△5,833	△10.8
		車券売上金 (千円)	490,853	564,953	△74,100	△13.1
ナイター開催日数(日)		299	334	△35	△10.5	
サテライト	本場開催	ナイター売上金(千円)	260,085	252,895	7,190	2.8
		開催日数 (日)	326	360	△34	△9.4
		入場者 (人)	49,670	56,782	△7,112	△12.5
		車券売上金 (千円)	767,402	847,173	△79,771	△9.4
	場外開催	開催日数 (日)	3	10	△7	△70.0
		ナイター開催日数(日)	21	24	△3	△12.5
		入場者 (人)	840	1,438	△598	△41.6
		車券売上金 (千円)	5,127	9,599	△4,472	△46.6
	計	開催日数 (日)	322	347	△25	△7.2
		入場者 (人)	21,989	24,104	△2,115	△8.8
車券売上金 (千円)		131,443	147,625	△16,182	△11.0	

鳥取		ナイター開催日数(日)	295	330	△35	△10.6
		ナイター売上金(千円)	68,894	70,520	△1,626	△2.3
	計	開催日数(日)	325	357	△32	△9.0
		入場者(人)	22,829	25,542	△2,713	△10.6
		車券売上金(千円)	205,464	227,744	△22,280	△9.8

\*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
					金 額	増減率%
開 催 費	車 券 払 戻 金 等		10,087,107	13,297,455	△3,210,348	△24.1
	分 担 金 交 付 金 等		1,492,379	1,998,309	△505,930	△25.3
	賃 金		45,818	105,681	△59,863	△56.6
	報 償 費		569,425	560,325	9,100	1.6
	車 券 事 故 支 出 金		25,585	3,024	22,561	746.1
	そ の 他		878,342	989,130	△110,788	△11.2
	宣 伝 費		186,551	154,461	32,090	20.8
総 務 費	職 員 給 与 費		68,922	72,111	△3,189	△4.4
	基 金 積 立 金		250,023	400,145	△150,122	△37.5
	そ の 他		25,777	9,244	16,533	178.9
	財 産 管 理 費		34,210	143,409	△109,199	△76.1
	宿 舎 管 理 費		19,220	16,077	3,143	19.5
	公 債 費		—	368	△368	皆減
	小 計		13,683,359	17,749,739	△4,066,380	△22.9
	繰 出 金		250,000	400,000	△150,000	△37.5
	合 計		13,933,359	18,149,740	△4,216,381	△23.2

歳出決算額は、13,933,359千円で、前年度に比べ4,216,381千円(23.2%)の減少となっている。

開催費は前年度に比べ3,855,268千円減少し、13,098,656千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ32,090千円増加し、186,551千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、今後の計画的な施設の改修に備えるため、競輪施設整備基金へ250,014千円積み立てた他、競輪事業基金へ9千円積み立てている。

財産管理費は34,210千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舍及び場内の施設維持等のため、場内施設の修繕を行う等により、ファンサービスの充実に取り組んでいる。

また、本年度は2億5,000万円を一般会計へ繰り出している。

## む す び

本年度、本場開催は昼開催7日及びナイター開催24日、ミッドナイト開催24日の計55日を開催し、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度より30日少ない276日の開催となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は310日となった。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により2月27日より全国の競輪場で無観客での開催となった影響を受け、車券売上額については、大幅な減少となったものの、玉野市競輪施設整備基金に約2億5千万円を積み立てるとともに、一般会計にも2億5千万円の繰出しを行っている。

競輪業界全体では、車券売上額が6年連続で対前年を上回っているが、他の公営競技と比べて伸び率は低く、電話・インターネット投票が上昇する一方で、競輪場及び専用場外車券売場の入場者及び売上の減少が懸念され、また、新型コロナウイルスの影響により経済環境の悪化が競輪業界にどのように波及していくかについても憂慮されるところである。

このような状況の中、長年の懸案事項であった老朽化施設の再編整備が始まり、競輪ファンばかりではなく市民からの期待も大きい。これまで競輪が地域に対して果たしてきた役割や自転車競技の魅力などを広く市民、県民に周知する広報活動も充実させながら、新規ファン層の拡大を図ることはもとより、市民に愛される施設となるよう強く望むものである。

今後とも全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展に努められたい。

### (3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

令和元年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予 算 現 額	48,812,000円
歳入決算額	44,010,143円 (対予算現額90.2%)
歳出決算額	43,153,148円 (予算執行率88.4%)
差 引 残 額	856,995円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R元	44,010	43,153	857	0	857	793	64
H30	47,848	47,055	793	0	793	829	△36
H29	45,901	45,072	829	0	829	854	△25

本年度の実質収支は857千円の黒字であり、前年度実質収支793千円を控除した単年度収支は64千円の黒字となっている。

## ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R元年度	H30年度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	28,953	27,690	1,263	4.6
寄 附 金	寄 附 金	600	500	100	20.0
繰 入 金	一般会計繰入金	12,900	18,200	△5,300	△29.1
繰 越 金	繰 越 金	793	829	△36	△4.3
諸 収 入	雑 入	764	629	135	21.5
合 計		44,010	47,848	△3,838	△8.0

歳入の主なものは、入場料28,953千円及び一般会計繰入金12,900千円であり、一般会計繰入金  
は前年度に比べ5,300千円（29.1%）の減少となっている。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R元年度	H30年度	増 減	増減率%
一 般		64,511	59,866	4,645	7.8
団 体		9,954	14,394	△4,440	△30.8
合 計		74,465	74,260	205	0.3

入館者数は、「晴れっ子いいね！パスポート」を所持する小学生を無料招待した影響を受け  
て団体入館者が大幅に減少したものの、一般職員による「魅力向上プロジェクト」活動や、民  
間事業者の協力を受けて行ったイベントやPR活動により一般入館者数が増加したため、全体  
では、前年度に比べ205人（0.3%）の微増となった。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		R元年度	H30年度	金 額	増減率%
一 般 管 理 費		41,245	43,971	△2,726	△6.2
財 産 管 理 費		1,908	3,084	△1,176	△38.1
合 計		43,153	47,055	△3,902	△8.3

歳出総額は43,153千円で、前年度に比べ3,902千円（8.3%）減少している。

一般管理費の主なものは海洋博物館運営費13,483千円で、電気料や飼料費等を支払っている。

財産管理費の主なものは施設修繕料1,867千円で、仮設倉庫解体工事や陳列館北側出入口修繕等  
が行われた。

## む す び

本年度の決算は、歳入の根幹である入場料収入は、一般入館者数の増加により前年度に比べ126万円（4.6%）の増加となったものの、一般会計繰入金金の減少を受け、歳入全体では前年度に比べ384万円（8.0%）の減少となっている。

一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めた事業運営を行い、前年度に比べ390万円（8.3%）減の4,315万円となっている。

近年、隣接する水族館の新規開業やリニューアルが続いているが、風光明媚な海岸線を持ち、漁業、造船業とともに発展してきた本市にとって、たとえ小さくとも、海の生き物を中心とした海洋全般について学べる社会教育施設が市内にあることの意義は大きい。

また、県内唯一の水族館として県内他市町村からの期待も大きく、小規模ならではの親近感ある水族館の良さや、楽しみ方、学び方は、大型施設とは異なるものであり、引き続き、市の誇れる財産の一つとして、職種を越えた職員の連携・協力や、民間事業者による協力の活用、周辺施設との連携強化など創意工夫を凝らし、展示・企画内容の充実、環境整備の実施等により業績向上に努められるよう望むものである。

### (4) 土地埋立造成事業特別会計

令和元年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予 算 現 額	4,360,000円
歳入決算額	180,427,464円（対予算現額4,138.2%）
歳出決算額	1,443,262円（予算執行率33.1%）
差 引 残 額	178,984,202円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)
R元	180,427	1,443	178,984	0	178,984	143,315	35,669
H30	165,231	21,916	143,315	0	143,315	133,409	9,906
H29	135,646	2,237	133,409	0	133,409	125,467	7,942

本年度の実質収支は178,984千円の黒字であり、前年度の実質収支143,315千円を控除した単年度収支でも35,669千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は226,141千円の黒字、野々浜埋立造成事業も246,154千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した178,984千円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

### 事業別決算状況

(単位：千円)

事業別 区分		後 閑	野 々 浜	瓶 割	計
収 益 的 収 支	総 収 益	0	37,112	0	37,112
	営 業 収 益	0	37,112	0	37,112
	営 業 外 収 益	0	0	0	0
	総 費 用	57	1,386	0	1,443
	営 業 費 用	57	1,386	0	1,443
	営 業 外 費 用	0	0	0	0
	収 支 差 引 ( A )	△57	35,726	0	35,669
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	0	0	0	0
	建 設 改 良 費	0	0	0	0
	他 会 計 繰 出 金	0	0	0	0
	収 支 差 引 ( B )	0	0	0	0
収 支 再 差 引 ( A ) + ( B )		△57	35,726	0	35,669
前 年 度 からの 繰 越 金		226,198	210,428	△293,311	143,315
実 質 収 支		226,141	246,154	△293,311	178,984

ア 後閑埋立造成事業は全区画の販売を終了しているため収入はなく、分譲地内に設置している街路灯の電気料57千円を営業用費用として計上している。

この結果、本年度の収支再差引は57千円の赤字となり、前年度からの繰越金226,198千円を加え実質収支は226,141千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、3区画の土地売却により造成土地処分金37,112千円を営業収益として計上している。営業費用1,386千円の主なもの、電気料や保守点検業務委託料等である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス35,726千円となり、前年度からの繰越金210,428千円を加え実質収支は246,154千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では、事業を休止している。

本年度も、収入及び支出はなく、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

## む す び

本年度の各事業の状況は、後閑地区の埋立造成地については、すでに全区画の販売を終了しているため街路灯の維持管理のみを行った。次に、野々浜地区の埋立造成地については、3区画を売却し残り17区画となっている。また、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっており、本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。これら各事業の収支を合わせると、当事業会計全体では黒字決算となっている。

なお、我が国は人口減少の状況が続く中、近隣市の人口も停滞して、かつ、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の購入意欲の拡大は容易ではないものと思われる。販売価格の値下げを実施することにより徐々に売却が進んでいる状況もあるが、初期投資を可能な限り回収するという観点も重要であることから、多くの自治体で導入されている定期借地権制度の活用も有効な手法であると考えられる。

今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開することに加え、民間分譲業者のノウハウを参考とすることや、定期借地権制度の導入を検討するなど、早期に未利用地が有効活用されるよう幅広い視点からの事業推進を図られたい。

### (5) 介護保険事業特別会計

令和元年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	7,765,116,000円
歳入決算額	7,139,974,993円 (対予算現額91.9%)
歳出決算額	6,963,873,280円 (予算執行率89.7%)
差 引 残 額	176,101,713円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R元	7,139,975	6,963,873	176,102	0	176,102	142,344	33,758
H30	6,954,014	6,811,670	142,344	0	142,344	266,152	△123,808
H29	7,036,494	6,766,665	269,829	3,677	266,152	295,952	△29,800

本年度の実質収支は176,102千円の黒字であり、前年度実質収支142,344千円を控除した単年度収支も33,758千円の黒字となっている。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	介 護 保 険 料	1,560,507	1,602,022	△41,515	△2.6
2	使 用 料 及 び 手 数 料	102	121	△19	△15.7
3	国 庫 支 出 金	1,624,317	1,552,052	72,265	4.7
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	1,162,410	1,119,248	43,162	3.9
	(2) 調 整 交 付 金	349,624	326,022	23,602	7.2
	(3) 介 護 保 険 事 業 補 助 金	610	2,505	△1,895	△75.6
	(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	36,514	36,907	△393	△1.1
	(5) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (その他の地域支援事業)	62,661	54,377	8,284	15.2
	(6) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	12,499	12,833	△334	△2.6
	(7) 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	—	159	△159	皆減
4	支 払 基 金 交 付 金	1,791,864	1,711,808	80,056	4.7
5	県 支 出 金	953,775	911,156	42,619	4.7
	(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	904,517	865,723	38,794	4.5
	(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	49,258	45,433	3,825	8.4
6	財 産 収 入	14	75	△61	△81.3
7	繰 入 金	1,064,355	903,893	160,462	17.8
	(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金	794,262	767,540	26,722	3.5
	(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金	42,632	43,159	△527	△1.2
	(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	55,890	49,076	6,814	13.9
	(4) 事 務 費 繰 入 金	74,506	30,798	43,708	141.9
	(5) 前 年 度 精 算 分 繰 入 金	44,572	—	44,572	皆増
	(6) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金	52,493	13,320	39,173	294.1
8	繰 越 金	142,344	269,829	△127,485	△47.2
9	諸 収 入	2,696	3,058	△362	△11.8
	合 計	7,139,975	6,954,014	185,961	2.7

歳入決算額は7,139,975千円で、前年度に比べ185,961千円(2.7%)の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,560,507千円となり、前年度に比べ41,515千円(2.6%)減少している。

なお、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等は増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

### 保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
R 元 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,462,724	▲720 1,463,445	100.0	0	0
		普 通 徴 収	96,241	▲20 90,094	93.6	0	6,167
		小 計	1,558,965	▲740 1,553,539	99.6	0	6,167
	滞 納 繰 越 分	16,889	▲10 6,969	41.2	1,243	8,688	
	合 計	1,575,854	▲750 1,560,507	99.0	1,243	14,855	
H 30 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,489,948	▲404 1,490,352	100.0	0	0
		普 通 徴 収	108,182	▲98 102,119	94.3	0	6,162
		小 計	1,598,130	▲502 1,592,471	99.6	0	6,162
	滞 納 繰 越 分	22,105	▲4 9,551	43.2	1,831	10,728	
	合 計	1,620,235	▲507 1,602,022	98.8	1,831	16,889	

\*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分93.6%となっており、これらを合わせた現年度分の収納率は99.6%で前年度と同率となっている。また、滞納繰越分については41.2%と前年度から2.0%低下し、これも含めた全体の収納率は99.0%となり、前年度から0.2%上昇している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は1,243千円（42人、236件）で、前年度の1,831千円（47人、327件）に比べ、588千円減少しており、人数でも5人、件数では91件それぞれ減少している。不納欠損理由は、生活困窮、居所不明、死亡であり、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の更なる納付促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付

の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	総 務 費	131,720	127,590	4,130	3.2
	(1) 総 務 管 理 費	83,462	86,120	△2,658	△3.1
	(2) 徴 収 費	83	89	△6	△6.7
	(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	48,176	41,381	6,795	16.4
2	保 険 給 付 費	6,356,050	6,142,701	213,349	3.5
3	基 金 積 立 金	173,560	200,821	△27,261	△13.6
4	地 域 支 援 事 業 費	267,232	273,698	△6,466	△2.4
5	諸 支 出 金	35,311	66,859	△31,548	△47.2
	合 計	6,963,873	6,811,670	152,203	2.2

歳出決算額は6,963,873千円で、前年度に比べ152,203千円（2.2%）増加している。増加している主な項目は、保険給付費で213,349千円（3.5%）の増加となっている。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に173,560千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		6,077,128	5,896,843	180,285	3.1
居宅介護サービス給付費		4,054,594	3,928,696	125,898	3.2
居宅介護サービス給付費		4,025,175	3,898,433	126,742	3.3
住宅改修給付費		21,987	21,582	405	1.9
福祉用具購入給付費		7,432	8,681	△1,249	△14.4
施設介護サービス給付費		2,022,533	1,968,147	54,386	2.8
介護予防サービス等諸経費		109,267	103,397	5,870	5.7
介護予防サービス給付費		109,267	103,397	5,870	5.7
居宅介護サービス給付費		97,063	88,725	8,338	9.4
住宅改修給付費		10,397	12,442	△2,045	△16.4
福祉用具購入給付費		1,807	2,230	△423	△19.0
高額介護サービス等諸経費		162,248	136,303	25,945	19.0
高額介護サービス給付費		135,583	131,033	4,550	3.5
高額医療合算介護サービス給付費		26,665	5,269	21,396	406.1
合 計		6,348,643	6,136,543	212,100	3.5

\*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

実質収支の黒字額176,102千円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

令和元年度は、平成30年度から令和2年度の3箇年を計画期間とした第7期介護保険事業計画の中間年として、サービス供給量や利用料等、制度全般についておおむね順調に推移しているものと思われる。今後においても、「自助」、「互助」、「公助」、「共助」の連携により保健福祉サービスと介護サービス提供体制の充実を図るとともに、「健康で安心して生活できるまちづくり」の実現を目指すという基本理念のもと、高齢者が住み慣れた家庭や地域においていきいきと心豊かに自立した生活を送れるよう、事業の充実に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

令和元年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額 1,053,031,000円  
 歳入決算額 1,040,686,392円 (対予算現額98.8%)  
 歳出決算額 1,017,060,221円 (予算執行率96.6%)  
 差引残額 23,626,171円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
R元	1,040,686	1,017,060	23,626	0	23,626	26,011	△2,385
H30	1,023,334	997,323	26,011	0	26,011	26,032	△21
H29	1,005,867	979,835	26,032	0	26,032	1,635	24,397

本年度の実質収支は23,626千円の黒字であり、前年度実質収支26,011千円を控除した単年度収支では2,385千円の赤字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		774,491	748,965	25,526	3.4
被保険者1人当り保険料 (円)		65,987	65,418	569	0.9
被 保 険 者 数 (人)		11,737	11,449	288	2.5

\* 被保険者数の数値は令和2年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は65,987円で、前年度に比べ569円(0.9%)増加している。また、被保険者数は11,737人で、前年度に比べ288人(2.5%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	775,994	748,981	27,013	3.6
2	使用料及び手数料	49	49	0	—
3	繰 入 金	237,428	244,604	△7,176	△2.9
	(1) 一般会計繰入金	237,428	244,604	△7,176	△2.9
4	繰 越 金	26,011	26,032	△21	△0.1
5	諸 収 入	764	828	△64	△7.7
	(1) 延滞加算金過料	45	13	32	246.2
	(2) 償還金及び加算金	709	809	△100	△12.4
	(3) 雑 入	10	6	4	66.7
6	広域連合支出金	441	433	8	1.8
7	国庫支出金	—	2,409	△2,409	皆減
	合 計	1,040,686	1,023,334	17,352	1.7

歳入決算額は1,040,686千円で、前年度に比べ17,352千円（1.7%）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は775,994千円で、前年度に比べ27,013千円（3.6%）増加している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保険料収納状況比較表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	552,812	▲736 553,548	100.0	0	0
		普 通 徴 収	221,679	▲131 220,051	99.2	0	1,759
		小 計	774,491	▲867 773,598	99.8	0	1,759
	滞 納 繰 越 分	8,173	0 2,396	29.3	227	5,550	
	合 計	782,664	▲867 775,994	99.1	227	7,309	
H 30 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	520,672	▲468 521,123	100.0	0	17
		普 通 徴 収	228,293	▲233 225,948	98.9	0	2,579
		小 計	748,965	▲701 747,071	99.7	0	2,595
	滞 納 繰 越 分	7,720	0 1,909	24.7	216	5,595	
	合 計	756,685	▲701 748,981	98.9	216	8,190	

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分99.2%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.8%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では99.1%となっており、前年度より0.2ポイント上昇している。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は227千円（12人、41件）で、前年度の216千円（18人、50件）に比べ11千円増加しており、人数は6人の減少、件数は9件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、滞納者の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		15,457	20,126	△4,669	△23.2
(1) 総 務 管 理 費		10,856	12,116	△1,260	△10.4
(2) 徴 収 費		4,601	8,009	△3,408	△42.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,000,893	976,388	24,505	2.5
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		1,000,893	976,388	24,505	2.5
3 諸 支 出 金		710	809	△99	△12.2
(1) 償還金及び還付加算金		710	809	△99	△12.2
合 計		1,017,060	997,323	19,737	2.0

歳出決算額は1,017,060千円で、前年度に比べ19,737千円（2.0%）増加している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が24,505千円（2.5%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

## 後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
R元	11,737 人	2,925	25,350	972,618	1,000,893
H30	11,449 人	2,593	30,960	942,835	976,388
H29	11,095 人	2,534	23,040	934,415	959,989

本年度の被保険者数11,737人を本市の全人口で除した加入率は20.0%となっており、前年度の19.3%に比べ0.7ポイント上昇している。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支では赤字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における被保険者数は令和2年3月31日現在で11,737人である。

また、この医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月の創設から12年が経過した本制度であるが、今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

## 4 財産に関する調書

令和元年度における財産の取得及び処分の変動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の変動状況の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

今年度決算において、国が示す統一的な基準による公会計制度を導入するため、平成27年度から進めてきた固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務諸表を作成する事業のうち、固定資産台帳整備事業が完了したことにより、従前の公有財産調書及び財産帳簿に記載されている財産を再度精査・検証した結果、今年度は増加・減少数値が大きくなった。

本年度末における土地の総面積は12,148,135㎡で、年度中の増加は1,610,036㎡、減少は334,770㎡で差引1,275,266㎡の増加である。実変動分としての増加の主なものは、玉野市土地開発公社解散に伴い、田井ポートサイド分譲宅地を残余財産として受領したことによるものである。一方、減少した主なものは、売り払いを行った野々浜マリンタウン宅地等である。

#### イ 建物

本年度末における建物の総面積は280,329㎡で、年度中の増加は34,296㎡、減少は35,541㎡で差引1,245㎡の減少である。今年度は上記「ア 土地」と同様に、固定資産台帳整備事業が完了したことが、増減の主な理由である。

実変動分としての増加の主なものは梶岡及び木目地内における防災備蓄倉庫を新設したことによるものである。一方、減少した主なものは、和田橋公衆トイレや海洋博物館の一部を解体撤去したことである。

#### ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

#### エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は321,860千円で、玉野市土地開発公社解散に伴い、前年度と比べ10,000千円の減少である。

## (2) 物 品

本年度末における重要物品は672点で、年度中の増加は7点、減少は10点で前年度に比べ3点の減少となっている。増加したものは、自書式投票用紙読取分類機、可搬動力ポンプ、チューバ等で、減少したものは、乗用自動車、貨物自動車、コンピューター等である。

## (3) 債 権

本年度末における債権は116,734千円で、年度中の増加は無く、5,126千円の減少となっている。減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金、玉野市奨学資金貸付金、玉野市災害援護資金貸付金である。

## (4) 基 金

本年度末における基金は7,469,522千円（玉野市土地開発基金を除く）で、前年度に比べ1,862,418千円の増加となっている。増加した主なものは、玉野市公共施設整備基金622,800千円、玉野市競輪施設整備基金400,014千円、玉野市財政調整基金360,046千円、玉野市国民健康保険事業基金300,000千円等である。減少したものは、玉野市水産業振興基金937千円である。

## 5 決算審査資料

### 第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構 成 比 %	決 算 額	構 成 比 %
一 般 会 計		24,738,912,942	44.5	23,693,418,832	44.4
特 別 会 計		30,879,605,084	55.5	29,675,032,610	55.6
内     訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,114,744,726	14.6	7,716,143,678	14.5
	競 輪 事 業	14,359,761,366	25.8	13,933,359,021	26.1
	市 立 玉 野 海 洋 博 物 館 事 業	44,010,143	0.1	43,153,148	0.1
	土 地 埋 立 造 成 事 業	180,427,464	0.3	1,443,262	0.0
	介 護 保 険 事 業	7,139,974,993	12.8	6,963,873,280	13.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,040,686,392	1.9	1,017,060,221	1.9
合 計		55,618,518,026	100.0	53,368,451,442	100.0

# 支に関する調書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費 繰越額	繰越 明許費	事故 繰越	
1,045,494,110	0	115,210,000	0	930,284,110
1,204,572,474	0	0	0	1,204,572,474
398,601,048	0	0	0	398,601,048
426,402,345	0	0	0	426,402,345
856,995	0	0	0	856,995
178,984,202	0	0	0	178,984,202
176,101,713	0	0	0	176,101,713
23,626,171	0	0	0	23,626,171
2,250,066,584	0	115,210,000	0	2,134,856,584

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		24,738,912,942	250,000,000	24,488,912,942
特 別 会 計		30,879,605,084	1,897,763,437	28,981,841,647
内     訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,114,744,726	583,081,203	7,531,663,523
	競 輪 事 業	14,359,761,366	0	14,359,761,366
	市立玉野海洋博物館事業	44,010,143	12,900,000	31,110,143
	土 地 埋 立 造 成 事 業	180,427,464	0	180,427,464
	介 護 保 険 事 業	7,139,974,993	1,064,354,657	6,075,620,336
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,040,686,392	237,427,577	803,258,815
合 計		55,618,518,026	2,147,763,437	53,470,754,589

※重複計算控除額：一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した額

# 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
23,693,418,832	1,897,763,437	21,795,655,395	1,045,494,110	2,693,257,547
29,675,032,610	250,000,000	29,425,032,610	1,204,572,474	△443,190,963
7,716,143,678	0	7,716,143,678	398,601,048	△184,480,155
13,933,359,021	250,000,000	13,683,359,021	426,402,345	676,402,345
43,153,148	0	43,153,148	856,995	△12,043,005
1,443,262	0	1,443,262	178,984,202	178,984,202
6,963,873,280	0	6,963,873,280	176,101,713	△888,252,944
1,017,060,221	0	1,017,060,221	23,626,171	△213,801,406
53,368,451,442	2,147,763,437	51,220,688,005	2,250,066,584	2,250,066,584

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計		25,866,580,000	25,147,521,887	▲1,532,139 24,738,912,942	5,128,179	405,012,905
特 別 会 計		34,349,131,000	31,091,464,034	▲2,005,566 30,879,605,084	10,106,236	203,758,280
内	国民健康保険事業	8,252,796,000	8,304,573,490	▲388,576 8,114,744,726	8,622,486	181,594,854
	競 輪 事 業	17,225,016,000	14,359,761,366	0 14,359,761,366	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	48,812,000	44,010,143	0 44,010,143	0	0
	土地埋立造成事業	4,360,000	180,427,464	0 180,427,464	0	0
	介 護 保 険 事 業	7,765,116,000	7,155,333,831	▲750,140 7,139,974,993	1,254,350	14,854,628
	後期高齢者医療事業	1,053,031,000	1,047,357,740	▲866,850 1,040,686,392	229,400	7,308,798
合 計		60,215,711,000	56,238,985,921	▲3,537,705 55,618,518,026	15,234,415	608,771,185

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

# 計別執行状況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}$ %	$\frac{(E)}{(A)}$ %	$\frac{(F)}{(A)}$ %
△1,127,667,058	97.2	95.6	98.4	23,693,418,832	589,479,000	1,583,682,168	91.6	2.3	6.1
△3,469,525,916	90.5	89.9	99.3	29,675,032,610	0	4,674,098,390	86.4	0.0	13.6
△138,051,274	100.6	98.3	97.7	7,716,143,678	0	536,652,322	93.5	0.0	6.5
△2,865,254,634	83.4	83.4	100.0	13,933,359,021	0	3,291,656,979	80.9	0.0	19.1
△4,801,857	90.2	90.2	100.0	43,153,148	0	5,658,852	88.4	0.0	11.6
176,067,464	4,138.2	4,138.2	100.0	1,443,262	0	2,916,738	33.1	0.0	66.9
△625,141,007	92.1	91.9	99.8	6,963,873,280	0	801,242,720	89.7	0.0	10.3
△12,344,608	99.5	98.7	99.3	1,017,060,221	0	35,970,779	96.6	0.0	3.4
△4,597,192,974	93.4	92.4	98.9	53,368,451,442	589,479,000	6,257,780,558	88.6	1.0	10.4

\* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,607,233,000	500,000,000	0	8,107,233,000	8,428,026,314	33.5
2 地方譲与税	159,200,000	0	0	159,200,000	168,905,349	0.7
3 利子割交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	7,781,000	0.0
4 配当割交付金	47,000,000	0	0	47,000,000	31,994,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	36,000,000	0	0	36,000,000	19,523,000	0.1
6 地方消費税 交 付 金	1,069,000,000	0	0	1,069,000,000	1,045,574,000	4.2
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	28,840,000	0	0	28,840,000	37,354,402	0.1
8 自動車取得 税 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	24,005,725	0.1
9 環境性能割 交 付 金	8,000,000	0	0	8,000,000	6,786,000	0.0
10 地方特例 交 付 金	30,000,000	0	0	30,000,000	157,948,000	0.6
11 地方交付税	5,200,000,000	329,870,000	0	5,529,870,000	6,109,439,000	24.3
12 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	5,256,000	0.0
13 分担金及び 負 担 金	379,895,000	0	1,050,000	380,945,000	292,388,578	1.2
14 使用料及び 手 数 料	449,460,000	0	0	449,460,000	470,672,287	1.9
15 国庫支出金	3,115,385,000	306,975,000	60,419,000	3,482,779,000	2,871,243,636	11.4
16 県 支 出 金	1,575,868,000	28,386,000	5,834,000	1,610,088,000	1,479,302,051	5.9
17 財 産 収 入	20,178,000	73,021,000	0	93,199,000	150,833,889	0.6
18 寄 附 金	86,353,000	0	0	86,353,000	105,188,041	0.4
19 繰 入 金	705,864,000	49,534,000	0	755,398,000	54,031,992	0.2
20 繰 越 金	120,000,000	380,359,000	53,671,000	554,030,000	772,480,418	3.1
21 諸 収 入	602,090,000	156,238,000	0	758,328,000	993,731,205	4.0
22 市 債	1,332,634,000	1,024,823,000	276,400,000	2,633,857,000	1,915,057,000	7.6
合 計	22,620,000,000	2,849,206,600	397,374,000	25,866,580,000	25,147,521,887	100.0

# 歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
	金額	構成比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
対予算 現額 %							
104.0	8,230,167,615	33.3	101.5	97.7	4,726,063	194,663,275	1,530,639
106.1	168,905,349	0.7	106.1	100.0	0	0	0
51.9	7,781,000	0.0	51.9	100.0	0	0	0
68.1	31,994,000	0.1	68.1	100.0	0	0	0
54.2	19,523,000	0.1	54.2	100.0	0	0	0
97.8	1,045,574,000	4.2	97.8	100.0	0	0	0
129.5	37,354,402	0.2	129.5	100.0	0	0	0
114.3	24,005,725	0.1	114.3	100.0	0	0	0
84.8	6,786,000	0.0	84.8	100.0	0	0	0
526.5	157,948,000	0.6	526.5	100.0	0	0	0
110.5	6,109,439,000	24.7	110.5	100.0	0	0	0
47.8	5,256,000	0.0	47.8	100.0	0	0	0
76.8	283,492,180	1.1	74.4	97.0	0	8,896,398	0
104.7	441,414,349	1.8	98.2	93.8	402,116	28,857,322	1,500
82.4	2,871,243,636	11.6	82.4	100.0	0	0	0
91.9	1,479,302,051	6.0	91.9	100.0	0	0	0
161.8	148,984,617	0.6	159.9	98.8	0	1,849,272	0
121.8	105,188,041	0.4	121.8	100.0	0	0	0
7.2	54,031,992	0.2	7.2	100.0	0	0	0
139.4	772,480,418	3.1	139.4	100.0	0	0	0
131.0	822,984,567	3.3	108.5	82.8	0	170,746,638	0
72.7	1,915,057,000	7.7	72.7	100.0	0	0	0
97.2	24,738,912,942	100.0	95.6	98.4	5,128,179	405,012,905	1,532,139

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	270,060,000	△2,429,000	0	0	267,631,000	1.0
2 総 務 費	2,047,088,000	1,029,161,000	0	22,558,000	3,098,807,000	12.0
3 民 生 費	9,609,739,000	197,382,000	0	0	9,807,121,000	37.9
4 衛 生 費	2,122,140,000	279,755,000	12,503,000	497,000	2,414,895,000	9.3
5 労 働 費	85,220,000	0	0	0	85,220,000	0.3
6 農林水産業費	618,619,000	46,627,000	10,800,000	28,267,000	704,313,000	2.7
7 商 工 費	328,010,000	25,216,000	0	122,000	353,348,000	1.4
8 土 木 費	1,849,507,000	18,946,000	0	14,000	1,868,467,000	7.2
9 消 防 費	1,128,956,000	592,528,000	584,000	1,326,000	1,723,394,000	6.7
10 教 育 費	2,160,702,000	604,346,000	324,351,000	764,000	3,090,163,000	11.9
11 災害復旧費	0	0	49,136,000	0	49,136,000	0.2
12 公 債 費	2,349,959,000	0	0	0	2,349,959,000	9.1
13 予 備 費	50,000,000	57,674,000	0	△53,548,000	54,126,000	0.2
合 計	22,620,000,000	2,849,206,000	397,374,000	0	25,866,580,000	100.0

# 歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対予算額 現 %	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
254,744,170	1.1	95.2	0	0	0	12,886,830	4.8
2,968,306,243	12.5	95.8	0	0	0	130,500,757	4.2
9,117,812,351	38.5	93.0	0	0	0	689,308,649	7.0
2,365,066,407	10.0	97.9	0	0	0	49,828,593	2.1
85,210,000	0.4	100.0	0	0	0	10,000	0.0
631,677,503	2.7	89.7	0	0	0	72,635,497	10.3
274,699,825	1.2	77.7	0	0	0	78,648,175	22.3
1,745,551,480	7.4	93.4	0	0	0	122,915,520	6.6
1,691,962,466	7.1	98.2	0	0	0	31,431,534	1.8
2,220,904,075	9.4	71.9	0	589,479,000	0	279,779,925	9.1
15,445,600	0.1	31.4	0	0	0	33,690,400	68.6
2,322,038,712	9.8	98.8	0	0	0	27,920,288	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	54,126,000	100.0
23,693,418,832	100.0	91.6	0	589,479,000	0	1,583,682,168	6.1

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				滞 納 繰 越 分	
		金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %		対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,711,300,000	83,809,234	3,771,171,206	3,854,980,440	45.7	103.9	29,218,191
内 訳	個 人	2,624,600,000	80,533,381	2,574,322,006	2,654,855,387	31.5	101.2	28,363,221
	法 人	1,086,700,000	3,275,853	1,196,849,200	1,200,125,053	14.2	110.4	854,970
固 定 資 産 税		3,529,987,000	92,458,087	3,568,707,300	3,661,165,387	43.4	103.7	21,232,576
内 訳	固 定 資 産 税	3,520,000,000	92,458,087	3,558,720,300	3,651,178,387	43.3	103.7	21,232,576
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	9,987,000	0	9,987,000	9,987,000	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		197,400,000	9,473,010	196,415,700	205,888,710	2.4	104.3	2,994,039
内 訳	軽 自 動 車 税	195,200,000	9,473,010	194,737,500	204,210,510	2.4	104.6	2,994,039
	環 境 性 能 割	2,200,000	0	1,678,200	1,678,200	0.0	76.3	0
市 た ば こ 税		323,800,000	0	348,212,427	348,212,427	4.1	107.5	0
鉦 産 税		606,000	0	735,100	735,100	0.0	121.3	0
入 湯 税		19,640,000	0	18,810,840	18,810,840	0.2	95.8	0
都 市 計 画 税		324,500,000	8,898,010	329,335,400	338,233,410	4.0	104.2	2,043,387
合 計		8,107,233,000	194,638,341	8,233,387,973	8,428,026,314	100.0	104.0	55,488,193

# 収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,739,071,634	3,768,289,825	45.8	101.5	97.8	1,382,863	53,377,914	33,240,103	86,618,017	1,310,265
2,543,492,834	2,571,856,055	31.2	98.0	96.9	1,382,863	50,957,031	31,969,703	82,926,734	1,310,265
1,195,578,800	1,196,433,770	14.5	110.1	99.7	0	2,420,883	1,270,400	3,691,283	0
3,547,769,594	3,569,002,170	43.4	101.1	97.5	2,596,974	68,756,544	20,974,684	89,731,228	164,985
3,537,782,594	3,559,015,170	43.2	101.1	97.5	2,596,974	68,756,544	20,974,684	89,731,228	164,985
9,987,000	9,987,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
192,682,070	195,676,109	2.4	99.1	95.0	496,450	6,001,021	3,754,930	9,755,951	39,800
191,003,870	193,997,909	2.4	99.4	95.0	496,450	6,001,021	3,754,930	9,755,951	39,800
1,678,200	1,678,200	0.0	76.3	100.0	0	0	0	0	0
348,212,427	348,212,427	4.2	107.5	100.0	0	0	0	0	0
735,100	735,100	0.0	121.3	100.0	0	0	0	0	0
18,810,840	18,810,840	0.2	95.8	100.0	0	0	0	0	0
327,397,757	329,441,144	4.0	101.5	97.4	249,776	6,617,014	1,941,065	8,558,079	15,589
8,174,679,422	8,230,167,615	100.0	101.5	97.7	4,726,063	134,752,493	59,910,782	194,663,275	1,530,639



# 基金運用狀況



## 第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

## 第3 審査の対象

令和元年度 玉野市土地開発基金

## 第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

諸帳簿、証書類が適正に調製されているかどうかを確認し、証憑突合、帳簿突合等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和2年6月29日から8月3日まで

## 第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的とするものである。

本年度の運用状況は次表のとおりである。本年度末現在高は、不動産では、土地399,506千円（10,352.18㎡）で前年度に比べ8.54㎡、258千円それぞれ増加し、建物156千円と合わせ、不動産の合計は399,662千円となり、前年度に比べ258千円増加している。また、現金は368,338千円で前年度に比べ、258千円減少している。増減した理由は、木目、小島地地内の公衆用道路拡幅のための土地買収、及び長尾、西田井地、東田井地地内の公衆用道路拡幅のための土地処分である。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

審査に当たっては、送付を受けた基金運用状況報告書に関する計数は正確で有り、その設置目的に即して適正に運用されていることが認められた。

令和元年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
不 動 産 地	宅 地	m <sup>2</sup> 6,366.69	千円 377,376	m <sup>2</sup> 11.98	千円 123	m <sup>2</sup> 13.96	千円 145	m <sup>2</sup> 6,364.71	千円 377,354
	田	538.25	1,615	350.80	1,301	273.58	821	615.47	2,095
	畑	66.70	200	—	—	66.70	200	—	—
	山 林	120.64	313	—	—	—	—	120.64	313
	雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
	用悪水路	—	—	—	—	—	—	—	—
	た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
	原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
	墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	10,343.64	399,248	362.78	1,424	354.24	1,166	10,352.18	399,506
建 物	156		—				156		
補 償 金	—		—				—		
合 計	399,404		1,424		1,166		399,662		
現 金	368,596		1,166		1,424		368,338		
基金の総額	768,000		2,590		2,590		768,000		

# 公 營 企 業 会 計



## 第1 審査の基準

審査は、玉野市監査基準（令和2年3月27日玉野市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

## 第3 審査の対象

令和元年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

令和元年度 玉野市水道事業会計決算

令和元年度 玉野市下水道事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合规性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と諸帳簿、証書類の証憑突合、帳簿突合、分析等により実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：令和2年6月1日から7月21日まで

## 第7 審査の結果及び意見

送付を受けた決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

# 1 病院事業

## (1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

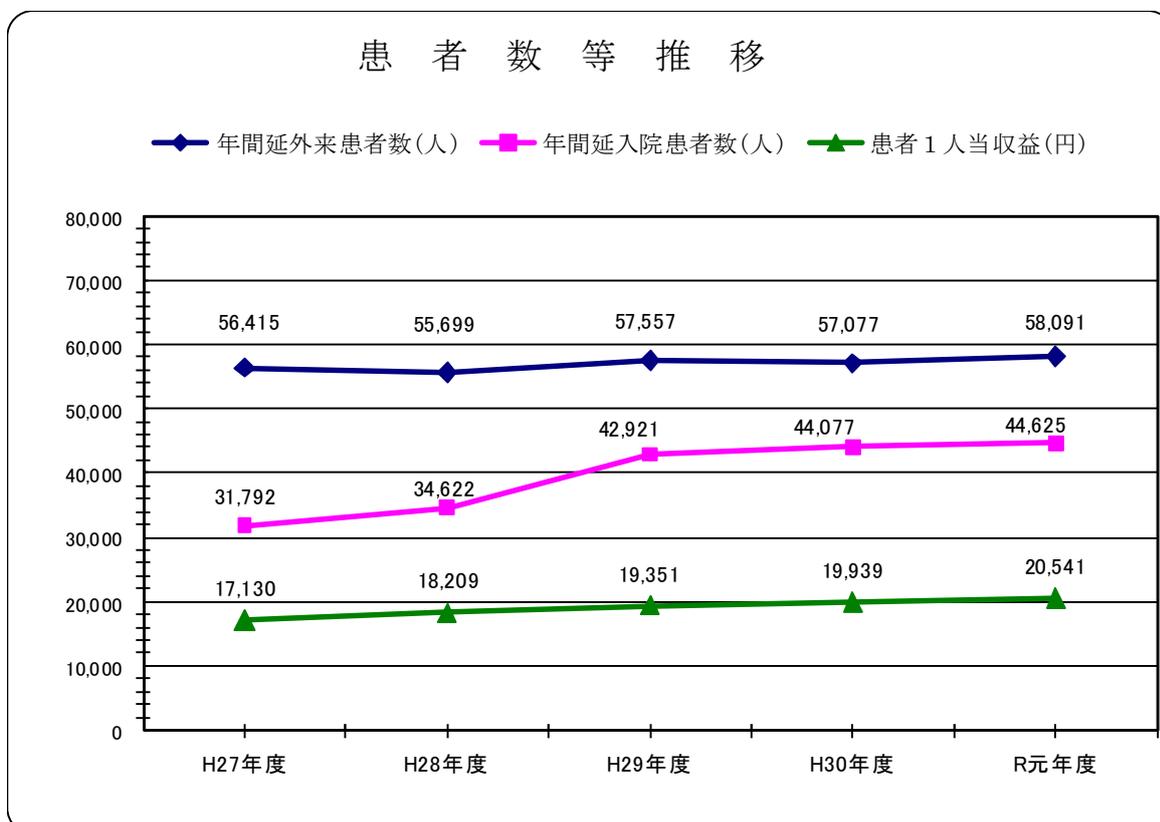
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		R元年度	H30年度	比較増減	増減率%
外 来	年間延べ患者数 A (人)	58,091	57,077	1,014	1.8
	診療日数 B (日)	256	263	△7	△2.7
	1日平均患者数 (A/B) C (人)	226.9	217.0	9.9	4.6
入 院	年間延べ患者数 D (人)	44,625	44,077	548	1.2
	診療日数 E (日)	366	365	1	0.3
	1日平均患者数 (D/E) F (人)	121.9	120.8	1.1	0.9
	病床数 G (床)	199	199	0	—
	病床利用率 D / (G × E) (%)	61.3	60.7	0.6	—

### ① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は58,091人、入院患者数は44,625人で、前年度に比べ外来患者数は、1,014人（1.8%）の増加となっている。また、入院患者数も、548人（1.2%）の増加となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は61.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		R元年度	H30年度	比較増減	増減率%	R元年度	H30年度	比較増減	増減率%
内 科	5	27,431	27,429	2	0.0	23,627	24,563	△936	△3.8
外 科	3	7,081	6,015	1,066	17.7	6,235	5,156	1,079	20.9
整形外科	1	12,740	11,997	743	6.2	4,179	4,079	100	2.5
小 児 科	—	1,960	2,908	△948	△32.6	0	87	△87	皆減
耳鼻咽喉科	—	1,599	1,536	63	4.1	0	0	0	—
泌尿器科	—	3,446	3,196	250	7.8	0	0	0	—
眼 科	—	0	0	0	—	0	0	0	—
婦 人 科	—	1,705	1,679	26	1.5	0	0	0	—
脳神経外科	—	758	725	33	4.6	0	0	0	—
麻 酔 科	—	1,371	1,592	△221	△13.9	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	10,584	10,192	392	3.8
合計	10	58,091	57,077	1,014	1.8	44,625	44,077	548	1.2

\*医師数は年度末常勤医師数である。

令和元年度の延患者数は、10万2,716人で前年度と比較して1,562人（1.5%）増加している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は130.2%（入院患者1人に対して外来患者1.3人）で前年度に比べて0.7ポイント、増加している。

外来患者数は、前年度に比べ外科、整形外科、耳鼻咽喉科、泌尿器科などが増加したが、小児科、麻酔科は減少している。その結果、診療科全体では1,014人（1.8%）の増加となっている。

また、入院患者数も前年度に比べ診療科全体で548人（1.2%）の増加となり、その内訳は、内科936人（3.8%）、小児科が87人（皆減）減少したものの、外科は1,079人（20.9%）、整形外科100人（2.5%）、回復期リハビリテーション科392人（3.8%）それぞれ増加している。

③ 建設改良状況について

本年度の器械備品購入費とリース資産購入費を併せた建設改良費は40,639千円である。内容の主なものは低温プラズマ滅菌器（8,273千円）、高周波凝固装置（7,452千円）やリース資産購入費（16,115千円）等であり、医療機器の更新が図られている。

## (2) 予算の執行状況について

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、全体では45,940千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入93.6%、支出90.9%となっている。

### ① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
医業収益	2,347,936	△58,000	2,289,936	2,120,453	△169,483	92.6	10,541
医業外収益	183,835	58,000	241,835	249,223	7,388	103.1	1,527
特別利益	0	0	0	189	189	—	0
計	2,531,771	0	2,531,771	2,369,865	△161,906	93.6	12,068

#### 支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計					
医業費用	2,594,751	0	△1,466	2,593,285	2,357,053	0	236,233	90.9	46,284
医業外費用	33,127	0	1,466	34,593	34,067	0	525	98.5	158
特別損失	6,000	0	0	6,000	2,860	0	3,140	47.7	0
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0	0
計	2,634,378	0	0	2,634,378	2,393,980	0	240,398	90.9	46,443

#### ア 収益的収入について

医業収益は予算額2,289,936千円に対し、決算額2,120,453千円（執行率92.6%）となり、予算額に対し、169,483千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益1,374,143千円（執行率94.9%）、外来収益535,403千円（執行率81.9%）となっている。

医業外収益は予算額241,835千円に対し、決算額は249,223千円（執行率103.1%）となっている。

#### イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,593,285千円に対し、決算額2,357,053千円（執行率90.9%）で236,233千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費92.8%、材料費（薬品費・診療材料費等）79.6%、経費91.5%、減

価償却費100.0%となっている。

医業外費用は予算額34,593千円に対し、決算額34,067千円（執行率98.5%）で525千円の不用額を生じている。

特別損失は47.7%の執行率である。内訳は、過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額 (注1)	計				
企業債	25,000	0	0	25,000	24,500	△500	98.0	0
出資金	150,018	200,000	0	350,018	349,087	△931	99.7	0
補助金	0	0	0	0	0	0	—	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	0
計	175,018	200,000	0	375,018	373,587	△1,431	99.6	0

注1) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	41,970	0	0	41,970	40,639	0	0
資産購入費	25,000	0	0	25,000	24,524	0	0
リース資産 購入費	16,970	0	0	16,970	16,115	0	0
企業債償還金	32,948	0	0	32,948	32,948	0	0
長期借入金償還金	100,000	200,000	0	300,000	300,000	0	0
予備費	100	0	0	100	0	0	0
計	175,018	200,000	0	375,018	373,587	0	0

(単位：千円)

額			備考 (仮払 消費税)
合計	不用額	執行率%	
0	1,331	96.8	1,817
0	476	98.1	1,817
0	855	95.0	0
0	0	100.0	0
0	0	100.0	0
0	100	0.0	0
0	1,431	99.6	1,817

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額375,018千円に対し、決算額373,587千円（執行率99.6%）である。このうち企業債24,500千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は349,087千円で、企業債の償還等に充てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額375,018千円に対し、決算額は373,587千円（執行率99.6%）で、差引では1,431千円の不用額が生じている。令和元年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための器械備品購入の支出である。なお不用額は資産購入費の476千円とリース資産購入費の855千円が主なものである。決算内訳は建設改良費40,639千円（執行率96.8%）、企業債償還金32,948千円（執行率100.0%）、長期借入金償還金300,000千円（執行率100.0%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増 加		減 少	
過年度分損益勘定留保資金	660,968	翌年度繰越額	700,010
当年度分損益勘定留保資金	84,869	当年度純損失	45,940
当年度分消費税資本的収支調整額	113		
計	745,950	計	745,950

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

## (3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△45,940	△71,917	25,977	36.1
減価償却費	73,829	76,593	△2,764	△3.6
資産減耗費	11,342	530	10,812	2,040.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△817	△3,289	2,472	75.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,102	126,098	△121,996	△96.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	4,344	△4,205	△96.8
長期前受金戻入	0	0	0	—
受取利息及び配当金	△11	△9	△2	△22.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,589	3,174	△585	△18.4
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△302	33	△335	△1,015.2
未収金の増減額 (△は増加)	12,202	△21,244	33,446	157.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,076	339	737	217.4
未払金の増減額 (△は減少)	16,899	△34,373	51,272	149.2
その他流動負債の増減額 (△は減少)	288	△214	502	234.6
小計	75,396	80,064	△4,668	△5.8
利息及び配当金の受取額	11	9	2	22.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,589	△3,174	585	18.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,818	76,900	△4,082	△5.3
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△22,708	△20,400	△2,308	△11.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,708	△20,400	△2,308	△11.3
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,500	22,000	2,500	11.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,948	△33,637	689	2.0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,115	△20,313	4,198	20.7
他会計借入金の返済による支出	△300,000	△100,000	△200,000	△200.0
他会計からの出資による収入	349,087	153,982	195,105	126.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,524	22,032	2,492	11.3
資金増減額 (△は減少)	74,635	78,532	△3,897	△5.0
資金期首残高	404,728	326,196	78,532	24.1
資金期末残高	479,362	404,728	74,634	18.4

#### (4) 経営関係について

本年度は、総収益2,357,797千円に対して総費用2,403,737千円で、差引45,940千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金4,369,942千円を加えた当年度未処理欠損金は4,415,882千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,357,797	100.0	2,365,945	100.0	△8,148	△0.3
医 業 収 益 (a)	2,109,912	89.5	2,016,924	85.2	92,988	4.6
医業外収益	247,695	10.5	347,485	14.7	△99,790	△28.7
特別利益	189	0.0	1,536	0.1	△1,346	△87.7
総 費 用 (B)	2,403,737	100.0	2,437,861	100.0	△34,125	△1.4
医 業 費 用 (b)	2,310,769	96.1	2,219,755	91.1	91,013	4.1
医業外費用	90,108	3.7	78,833	3.2	11,275	14.3
特別損失	2,860	0.1	139,273	5.7	△136,413	△97.9
医 業 損 失 (a-b)	200,857	—	202,831	—	△1,975	△1.0
純 損 失 (A-B)	45,940	—	71,917	—	△25,977	△36.1

本年度の経営成績をみると、医業収益は2,109,912千円で前年度比92,988千円（4.6%）増加しているが、医業費用も2,310,769千円で91,013千円（4.1%）増加しているため収支差引では200,857千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の202,831千円に比べ1,975千円（1.0%）の減少となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は2,357,797千円であり、前年度比8,148千円（0.3%）の減少、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,403,737千円で前年度比34,125千円（1.4%）の減少となり、収支差引では45,940千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失71,917千円に比べ25,977千円（36.1%）の減少となっているが、これは医業収益は前年度に比べ92,988千円増加したこと、また、特別損失が前年度に比べ136,413千円減少と大幅に減少したことなどから、純損失額が減少となった。

なお、本年度の不納欠損処分額は788千円（29件）で、前年度に比べ3件、金額で848千円の減少となっている。その内訳は入院および外来にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者2名、死亡者27名他となっている。

病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあるため、玉野市新病院基本構想に基づき、民間手法を取り入れて、必要な経費を圧縮することで、経営改善を図りつつ、医療サービスの向上を図りながら、収益性を高め、好循環を生み出して、経営改善の努力をされた

い。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

## ① 収 益

### ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は50,327千円（3.8%）の増加、外来収益は22,703千円（4.4%）の増加、その他医業収益は19,958千円（11.1%）増加し、医業収益全体では92,988千円（4.6%）の増加である。

入院では、診療科全体の患者数が1.2%増加しており、また、一方、外来では、主に外科、整形外科、泌尿器科、脳神経外科などの患者数は増加したが、小児科、麻酔科の患者数は減少している。

国の医療制度改革等により公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は厳しい情勢の中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、困難な状況が続いている。

今後とも不足する医師の増員を最重要課題として取り組み、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

### イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比99,790千円（28.7%）の減少となっている。

これは、補助金が前年度比で22,094千円（27.6%）と負担金及び交付金が81,307千円（35.1%）減少となったことなどが主な要因である。

## ② 費 用

### ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、委託料や光熱水費等の経費であり、前年度比91,013千円（4.1%）増加している。増減の主なものは、給与費53,369千円（3.7%）、材料費33,778千円（14.8%）、資産減耗費10,812千円（2,039.2%）の増加、経費4,695千円（1.0%）、減価償却費2,763千円（3.6%）は減少である。

診療収入及び材料費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		R元年度	H30年度	比 較 増 減		H30年度 全国平均※
				金 額	増減率%	
診療収入	入院収益 A	1,374,143	1,323,816	50,327	3.8	—
	外来収益 B	535,403	512,700	22,703	4.4	—
	計 C	1,909,546	1,836,516	73,030	4.0	—
患者1人1日当り 診療収入	入院	30.8	30.0	0.8	2.7	30.8
	外来	9.2	9.0	0.2	2.2	9.4
材料費	薬品費 D	201,799	171,560	30,239	17.6	—
	診療材料費 E	57,914	54,905	3,009	5.5	—
	計 F	259,713	226,465	33,248	14.7	—
材料消費率	薬品消費率D/C (%)	10.6	9.3	1.3	14.0	10.3
	医療材料消費率F/C (%)	13.6	12.3	1.3	10.6	17.3

※ 全国平均値は、公営企業年鑑の全公立一般病院の100～200床の値を引用する。ただし、材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ73,030千円（4.0%）の増加となっている。材料費は前年度に比べ33,248千円（14.7%）の増加であり、内訳は、薬品費で30,239千円（17.6%）増加し、診療材料費で3,009千円（5.5%）の増加となっている。薬品消費率は10.6%、医療材料消費率も13.6%でいずれも前年度と比較して増加している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ11,275千円（14.3%）の増加である。これは、主として雑損失が増加したことによるものである。

特別損失は2,860千円で、前年度に比べ136,413千円（97.9%）と大幅に減少している。これは、主として退職給付引当金計上の終了によるものである。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,550,540千円、負債は1,006,009千円、資本は544,531千円である。これらは前年度に比べ、総資産で37,732千円（2.5%）増加となっており、負債は265,415千円（20.9%）の減少、資本は303,147千円（125.6%）増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の有形固定資産の総額は722,552千円となり、総資産に対する構成比率は46.6%（前年度49.2%）となっている。主に減価償却や除却等による有形固定資産等が22,325千円減少している。固定資産全体では24,442千円の減少である。

## イ 流動資産について

流動資産は818,112千円で、前年度に比べ62,174千円（8.2%）増加している。現金預金は、前年度に比べ74,635千円（18.4%）増加、未収金は前年度に比べて11,384千円（3.3%）の減少となっている。

総資産に対する構成比率は52.8%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

企業の支払能力を示す流動比率は256.8%（前年度184.7%）と前年度に比べ上昇、また、当座比率も253.6%（前年度181.9%）と上昇している。さらに、現金預金比率も150.5%（前年度98.9%）と上昇している。

## ② 負債及び資本

### ア 負債について

負債の内訳は、固定負債686,717千円、流動負債318,578千円及び繰延収益714千円である。

固定負債の内訳は、企業債111,471千円、リース債務35,883千円、引当金539,363千円であり、前年度に比べ174,744千円（20.3%）減少している。

流動負債の内訳は、企業債30,108千円、リース債務11,778千円、未払金189,773千円、引当金83,085千円等であり、前年度に比べ90,670千円（22.2%）減少している。

総資本に対する流動負債の構成比率は20.5%で、前年度より6.6ポイント低下している。

### イ 資本について

資本の内訳は、資本金4,945,313千円、剰余金は△4,400,782千円である。なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金4,369,942千円に当年度純損失45,940千円を合わせ4,415,882千円となり、前年度と比較して、1.1ポイント上昇している。

## む す び

### ・ 経営状況

本年度は、前述のとおり総収益23億5,780万円で、前年度に比べ815万円（0.3%）の減少となっている。

患者数は、入院は44,625人で、前年度に比べ548人（1.2%）増加、外来は58,091人で、前年度に比べ1,014人（1.8%）増加しており、入院収益は外科、整形外科と回復期リハビリテーション科等の患者数の増加を要因として前年度に比べ5,033万円（3.8%）の増加、外来収益も前年度に比べ2,270万円（4.4%）の増加となった。その他医業収益は11.1%増加した。

医業収益全体では、21億991万円と対前年度比で9,299万円の増加となっている。

医業外収益は補助金、負担金・交付金等の減額等により、前年度に比べ9,979万円（28.7%）の減少となっている。

一方、総費用（事業費用全体）も24億374万円で、特別損失等の減額により前年度と比較して3,412万円（1.4%）の減少となった。

これらのことから、前年度と比較し純損失額は2,598万円減少し、4,594万円の純損失を計上している。

これは、退職給付引当金の計上が平成30年度に終了したことにより、対前年度1億3,641万円の大幅減額となったことが主な要因と考えられます。その結果、累積欠損金は令和元年度末で44億1,588万円に達し、経営内容はなお厳しい状況が続いています。

#### ・未収金対策について

未収金は、前年度比1,138万円（3.3%）減少している。未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化を図り、負担の公平性を確保するよう望むものである。

#### ・経営健全化に向けて

公立病院には、地域住民の医療・福祉の向上に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

また、公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

これまで取り組んできた改革により、一定の改善傾向が見られるものの、依然として厳しい経営状況の中にあって、先進的な経営ノウハウを有する民間医療法人と包括協定を締結し、4年が経過したところである。引き続き、その経営手法や市民、患者ニーズに向き合うスタンスなどを十分に参酌した上で、コスト意識の徹底を図るとともに、評価が高まりつつある部門などを充実し、他病院との優位性をアピールすることにより、信頼性を高め、さらなる病院経営の改善に努められたい。

なお、新しい経営方式により、民間病院との連携が検討されているとのことであるが、その場合は、市民病院と民間病院それぞれの得意分野が強化拡充され、市民の受診意欲の向上と安心を得ることができる医療機関となるよう、重ねて要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 業務実績表

項目		単	R元年度	H30年度	比較増減	増減率%	備考
病床数		床	199	199	0	—	
患者数	入院	年計	人 44,625	44,077	548	1.2	年延数
		1日平均	人 121.9	120.8	1.1	0.9	年延入院患者数/営業日数
	外来	年計	人 58,091	57,077	1,014	1.8	年延数
		1日平均	人 226.9	217.0	9.9	4.6	年延外来患者数/営業日数
	計	人 102,716	101,154	1,562	1.5	年延数	
病床利用率		%	61.3	60.7	0.6	1.0	(年延入院患者数/年延病床数)×100
入院外来患者比率		%	130.2	129.5	0.7	0.5	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
職員数	事業管理者		人 1	1	0	—	
	医師		人 10	10	0	—	
	看護師		人 68	71	△3	△4.2	
	事務職員		人 20	18	2	11.1	
	医療技術員		人 52	49	3	6.1	
	労務職員		人 8	8	0	—	
計		人 159	157	2	1.3	臨時職員は除く	
職員1人1日 当り患者数	医師	入院	人 12.2	12.1	0.1	0.8	年延入院患者数/年延医師数
		外来	人 22.7	21.7	1.0	4.6	年延外来患者数/年延医師数
	看護師	入院	人 1.8	1.7	0.1	5.5	年延入院患者数/年延看護師数
		外来	人 3.3	3.1	0.2	7.6	年延外来患者数/年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益	医師	円 576,479	552,582	23,897	4.3	医業収益/年延医師数	
	看護師	円 84,776	77,828	6,948	8.9	医業収益/年延看護師数	
患者1人1日当り収益		円 20,541	19,939	602	3.0	医業収益/年延入院、外来患者数	
患者1人1日当り費用		円 22,497	21,944	553	2.5	医業費用/年延入院、外来患者数	

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,374,143,430	58.3	1,323,816,343	56.0	50,327,087	3.8
	外 来 収 益	535,403,077	22.7	512,699,817	21.7	22,703,260	4.4
	その他医業収益	200,365,727	8.4	180,408,125	7.6	19,957,602	11.1
	計	2,109,912,234	89.4	2,016,924,285	85.3	92,987,949	4.6
医 業 外 収 益	財 産 貸 付 収 益	1,205,102	0.1	1,333,344	0.1	△128,242	△9.6
	受取利息配当金	10,880	0.0	9,080	0.0	1,800	19.8
	補 助 金	58,039,000	2.5	80,133,000	3.4	△22,094,000	△27.6
	負担金及び交付金	150,489,284	6.4	231,796,292	9.8	△81,307,008	△35.1
	長期前受金戻入	0	—	0	—	0	—
	雑 収 益	0	—	212,087	0.0	△212,087	皆減
	引当金戻入益	29,385	0.0	1,653,382	0.1	△1,623,997	△98.2
	その他医業外収益	37,921,500	1.6	32,347,885	1.4	5,573,615	17.2
計	247,695,151	10.6	347,485,070	14.8	△99,789,919	△28.7	
特 別 利 益	過年度損益修正益	189,472	0.0	1,535,581	0.1	△1,346,109	△87.7
	計	189,472	0.0	1,535,581	0.1	△1,346,109	△87.7
合 計		2,357,796,857	100.0	2,365,944,936	100.0	△8,148,079	△0.3
医 業 費 用	給 与 費	1,507,346,366	62.7	1,453,977,224	59.6	53,369,142	3.7
	材 料 費	262,191,749	10.9	228,413,524	9.4	33,778,225	14.8
	経 費	446,760,863	18.6	451,456,214	18.5	△4,695,351	△1.0
	減 価 償 却 費	73,829,264	3.1	76,592,646	3.1	△2,763,382	△3.6
	資 産 減 耗 費	11,342,495	0.5	530,213	0.0	10,812,282	2,039.2
	研 究 研 修 費	7,727,569	0.3	7,229,809	0.3	497,760	6.9
	長期前払消費税償却	1,570,464	0.1	1,555,756	0.1	14,708	0.9
	計	2,310,768,770	96.2	2,219,755,386	91.0	91,013,384	4.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,588,716	0.1	3,173,776	0.1	△585,060	△18.4
	患者外給食材料費	1,840,149	0.1	1,811,987	0.1	28,162	1.6
	雑 損 失	63,679,324	2.6	51,847,506	2.1	11,831,818	22.8
	寄 付 金	22,000,000	0.9	22,000,000	0.9	0	—
計	90,108,189	3.7	78,833,269	3.2	11,274,920	14.3	
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,859,642	0.1	1,844,826	0.1	1,014,816	55.0
	その他特別損失	0	—	137,428,000	5.6	△137,428,000	皆減
	計	2,859,642	0.1	139,272,826	5.7	△136,413,184	△97.9
合 計		2,403,736,601	100.0	2,437,861,481	100.0	△34,124,880	△1.4

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	545,824,077	22.7	533,208,552	21.9	12,615,525	2.4
	手 当	370,298,746	15.4	356,361,909	14.6	13,936,837	3.9
	賃 金	262,327,265	10.9	242,463,222	9.9	19,864,043	8.2
	報 酬	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	法 定 福 利 費	192,037,343	8.0	188,266,031	7.7	3,771,312	2.0
	退 職 給 付 費	52,573,538	2.2	49,531,230	2.0	3,042,308	6.1
	賞与等引当金繰入額	83,085,397	3.5	82,946,280	3.4	139,117	0.2
	計	1,507,346,366	62.7	1,453,977,224	59.6	53,369,142	3.7
修 繕 費		19,299,387	0.8	19,762,829	0.8	△463,442	△2.3
材 料 費	薬 品 費	201,799,351	8.4	171,559,803	7.0	30,239,548	17.6
	診 療 材 料 費	57,913,550	2.4	54,905,172	2.3	3,008,378	5.5
	計	259,712,901	10.8	226,464,975	9.3	33,247,926	14.7
減 価 償 却 費		73,829,264	3.1	76,592,646	3.1	△2,763,382	△3.6
支 払 利 息		2,588,716	0.1	3,173,776	0.1	△585,060	△18.4
そ の 他	光 熱 水 費	41,200,659	1.7	45,124,454	1.9	△3,923,795	△8.7
	燃 料 費	25,813,900	1.1	27,760,049	1.1	△1,946,149	△7.0
	委 託 料	208,363,453	8.7	204,626,577	8.4	3,736,876	1.8
	そ の 他	262,722,313	10.9	241,106,125	9.9	21,616,188	9.0
	計	538,100,325	22.4	518,617,205	21.3	19,483,120	3.8
特 別 損 失		2,859,642	0.1	139,272,826	5.7	△136,413,184	△97.9
合 計		2,403,736,601	100.0	2,437,861,481	100.0	△34,124,880	△1.4

第 4 表 財 務 分

区 分		R元年度	H30年度	H29年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 率	47.2	50.0	55.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 率	44.3	56.9	58.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 率	35.2	16.0	10.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	134.3	312.6	508.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	59.5	68.6	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	256.8	184.7	146.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	253.6	181.9	143.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	150.5	98.9	72.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.44	0.45	0.46	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	2.83	2.57	2.30	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	2.68	2.86	3.58	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	7.06	7.89	12.87	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.47	6.13	6.41	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	20.35	18.64	22.08	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

## 調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		R元年度	H30年度	H29年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	98.1	97.1	97.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	総資本利益率	△3.0	△4.8	△4.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
	医業収支比率	91.3	90.9	86.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
そ の 他	利子負担率(%)	0.23	0.25	0.34	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	44.6	43.9	52.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}}$
	職員1人当り医業収益(千円)	9,094	8,510	8,758	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	3,114	3,143	3,596	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金対医業収益比率(%)	1.6	1.7	2.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}}$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。</p>
	<p>医業における収益と費用とを対比したもので、比率の%を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものであり、低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>
	<p>医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。</p>

第 5 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,310,768,770	96.1	2,219,755,386	91.1	91,013,384	4.1
給 与 費	1,507,346,366	62.7	1,453,977,224	59.6	53,369,142	3.7
材 料 費	262,191,749	10.9	228,413,524	9.4	33,778,225	14.8
経 費	446,760,863	18.6	451,456,214	18.5	△4,695,351	△1.0
減 価 償 却 費	73,829,264	3.1	76,592,646	3.1	△2,763,382	△3.6
資 産 減 耗 費	11,342,495	0.5	530,213	0.0	10,812,282	2,039.2
研 究 研 修 費	7,727,569	0.3	7,229,809	0.3	497,760	6.9
長期前払消費税 償	1,570,464	0.1	1,555,756	0.1	14,708	0.9
2 医 業 外 費 用	90,108,189	3.7	78,833,269	3.2	11,274,920	14.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,588,716	0.1	3,173,776	0.1	△585,060	△18.4
患 者 外 給 食 材 料 費	1,840,149	0.1	1,811,987	0.1	28,162	1.6
雑 損 失	63,679,324	2.6	51,847,506	2.1	11,831,818	22.8
寄 付 金	22,000,000	0.9	22,000,000	0.9	0	—
3 特 別 損 失	2,859,642	0.1	139,272,826	5.7	△136,413,184	△97.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,859,642	0.1	1,844,826	0.1	1,014,816	55.0
その他特別損失	0	—	137,428,000	5.6	△137,428,000	皆減
小 計	2,403,736,601	100.0	2,437,861,481	100.0	△34,124,880	△1.4
合 計	2,403,736,601	100.0	2,437,861,481	100.0	△34,124,880	△1.4

# 損益計算書

(単位：円)

科 目	貸		方		比較増減	
	R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	2,109,912,234	87.8	2,016,924,285	82.7	92,987,949	4.6
入 院 収 益	1,374,143,430	57.2	1,323,816,343	54.3	50,327,087	3.8
外 来 収 益	535,403,077	22.3	512,699,817	21.0	22,703,260	4.4
その他医業収益	200,365,727	8.3	180,408,125	7.4	19,957,602	11.1
2 医 業 外 収 益	247,695,151	10.3	347,485,070	14.3	△99,789,919	△28.7
財 産 貸 付 収 益	1,205,102	0.1	1,333,344	0.1	△128,242	△9.6
受 取 利 息 配 当 金	10,880	0.0	9,080	0.0	1,800	19.8
補 助 金	58,039,000	2.4	80,133,000	3.3	△22,094,000	△27.6
負 担 金 及 び 交 付 金	150,489,284	6.3	231,796,292	9.5	△81,307,008	△35.1
雑 収 益	0	—	212,087	0.0	△212,087	皆減
引 当 金 戻 入 益	29,385	0.0	1,653,382	0.1	△1,623,997	△98.2
長 期 前 受 金 戻 入	0	—	0	—	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	37,921,500	1.6	32,347,885	1.3	5,573,615	17.2
3 特 別 利 益	189,472	0.0	1,535,581	0.1	△1,346,109	△87.7
過 年 度 損 益 修 正 益	189,472	0.0	1,535,581	0.1	△1,346,109	△87.7
小 計	2,357,796,857	98.1	2,365,944,936	97.1	△8,148,079	△0.3
当 年 度 純 損 失	45,939,744	1.9	71,916,545	2.9	△25,976,801	△36.1
合 計	2,403,736,601	100.0	2,437,861,481	100.0	△34,124,880	△1.4

第 6 表 比較

資 産 の 部						
科 目	R 元 年 度		H 3 0 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	732,428,102	47.2	756,870,017	50.0	△24,441,915	△3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	722,551,970	46.6	744,877,109	49.2	△22,325,139	△3.0
イ 土 地	70,845,538	4.6	70,845,538	4.7	0	—
ロ 建 物	400,121,011	25.8	435,048,860	28.8	△34,927,849	△8.0
ハ 構 築 物	14,299,759	0.9	14,919,440	1.0	△619,681	△4.2
ニ 機 械 及 び 装 置	69,001,402	4.5	74,737,303	4.9	△5,735,901	△7.7
ホ 車 両	69,800	0.0	69,800	0.0	0	—
ヘ 器 械 備 品	123,742,749	8.0	125,327,798	8.3	△1,585,049	△1.3
ト リース資産	44,471,711	2.9	23,928,370	1.6	20,543,341	85.9
(2) 無 形 固 定 資 産	4,759,965	0.3	7,179,165	0.5	△2,419,200	△33.7
イ 電 話 加 入 権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ リース資産	3,830,400	0.2	6,249,600	0.4	△2,419,200	△38.7
(3) 投 資	5,116,167	0.3	4,813,743	0.3	302,424	6.3
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長 期 前 払 消 費 税	5,066,167	0.3	4,763,743	0.3	302,424	6.3
2 流 動 資 産	818,112,136	52.8	755,937,871	50.0	62,174,265	8.2
(1) 現 金 預 金	479,362,376	30.9	404,727,615	26.8	74,634,761	18.4
(2) 未 収 金	328,511,309	21.2	339,895,462	22.5	△11,384,153	△3.3
(3) 貯 蔵 品	10,238,451	0.7	11,314,794	0.7	△1,076,343	△9.5
合 計	1,550,540,238	100.0	1,512,807,888	100.0	37,732,350	2.5

## 貸借対照表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科目	R元年度		H30年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
4 固定負債	686,716,820	44.3	861,461,129	56.9	△174,744,309	△20.3
(1) 企業債	111,470,905	7.2	117,079,165	7.7	△5,608,260	△4.8
(2) 他会計借入金	0	—	200,000,000	13.2	△200,000,000	皆減
(3) リース債務	35,882,835	2.3	9,120,453	0.6	26,762,382	293.4
(4) 引当金	539,363,080	34.8	535,261,511	35.4	4,101,569	0.8
5 流動負債	318,577,558	20.5	409,248,049	27.1	△90,670,491	△22.2
(1) 企業債	30,108,260	1.9	32,947,659	2.2	△2,839,399	△8.6
(2) リース債務	11,778,389	0.8	13,155,976	0.9	△1,377,587	△10.5
(3) 一時借入金	0	—	100,000,000	6.6	△100,000,000	皆減
(4) 未払金	189,772,971	12.2	176,653,602	11.7	13,119,369	7.4
(5) 引当金	83,085,397	5.4	82,946,280	5.5	139,117	0.2
(6) その他流動負債	3,832,541	0.2	3,544,532	0.2	288,009	8.1
6 繰延収益	714,372	0.0	714,372	0.0	0	—
(1) 長期前受金	14,287,443	0.9	14,287,443	0.9	0	—
(2) 収益化累計額	△13,573,071	△0.9	△13,573,071	△0.9	0	—
7 資本金	4,945,313,215	318.9	4,596,226,321	303.8	349,086,894	7.6
8 剰余金	△4,400,781,727	△283.8	△4,354,841,983	△287.9	△45,939,744	△1.1
(1) 利益剰余金	△4,400,781,727	△283.8	△4,354,841,983	△287.9	△45,939,744	△1.1
イ 減債積立金	15,100,000	1.0	15,100,000	1.0	0	—
ロ 当年度未処理 欠損金	△4,415,881,727	△284.8	△4,369,941,983	△288.9	△45,939,744	△1.1
合計	1,550,540,238	100.0	1,512,807,888	100.0	37,732,350	2.5

## 2 水道事業

### (1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		R元年度	H30年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)		58,558	59,328	△770	△1.3
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		58,148	58,912	△764	△1.3
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	0.0
	対計画給水人口	88.1	89.3	△1.2	△1.3
給水戸数 (戸)		27,462	27,417	45	0.2
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		12,306,768	12,354,668	△47,900	△0.4
有収水量 (m <sup>3</sup> )		11,308,051	11,347,794	△39,743	△0.4
有収率 (%)		91.9	91.9	0.0	—
送配水管延長 (km)		446	443	3	0.7
配水能力 (m <sup>3</sup> /日) A		40,600	40,600	0	—
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日) B		33,625	33,848	△223	△0.7
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日) C		36,830	38,050	△1,220	△3.2
施設利用率 (%) B/A×100		82.8	83.4	△0.6	△0.7
最大稼働率 (%) C/A×100		90.7	93.7	△3.0	△3.2

#### ① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,462戸、給水人口は58,148人で、前年度に比べ給水戸数は45戸（0.2%）増加し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い764人（1.3%）減少している。行政区域内人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は82.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

#### ② 配水状況について

本年度の総配水量は12,306,768m<sup>3</sup>で、前年度に比べ47,900m<sup>3</sup>の減少となっている。

年度別配水状況は、次表のとおりである。

## 年度別配水状況

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	R元年度		H30年度		H29年度		H29年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	R元年度	H30年度
自家水源	17,000	0.1	48,920	0.4	64,210	0.5	26.5	76.2
浄水受水	12,289,768	99.9	12,305,748	99.6	12,671,520	99.5	97.0	97.1
計	12,306,768	100.0	12,354,668	100.0	12,735,730	100.0	96.6	97.0

自家水源からの配水量は17,000m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ31,920m<sup>3</sup> (65.2%) 減少している。  
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,289,768m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,980m<sup>3</sup> (0.1%) 減少している。

### ③ 有収率について

本年度の有収水量は11,308,051m<sup>3</sup>で、有収率は91.9%となっており、前年度と同率である。なお、全国類似団体の平均値（平成30年度）は84.5%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

### 年度別有収率の状況

年 度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度
有収率 (%)	91.9	91.9	92.0	92.3	91.6

### ④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

### 給水状況比較表

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	R元年度		H30年度		比較増減	
	給水量	構成比%	給水量	構成比%	給水量	増減率%
家事用	4,849,730	42.9	4,934,575	43.5	△84,845	△1.7
営業用	1,625,999	14.4	1,690,141	14.9	△64,142	△3.8
官公署学校用	233,174	2.1	254,099	2.2	△20,925	△8.2
湯屋用	0	—	0	—	0	—
船舶用	23,005	0.2	25,624	0.2	△2,619	△10.2
工業用	458,481	4.1	489,708	4.3	△31,227	△6.4
臨時用	200	0.0	346	0.0	△146	△42.2
大口用	2,325,876	20.6	2,365,771	20.8	△39,895	△1.7
消火用	0	—	0	—	0	—
分水用	1,791,586	15.8	1,587,529	14.0	204,057	12.9
計	11,308,051	100.0	11,347,794	100.0	△39,743	△0.4

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ39,743m<sup>3</sup> (0.4%) 減少している。減少の主な

ものは、家事用の84,845m<sup>3</sup> (1.7%)、営業用の64,142m<sup>3</sup> (3.8%)、大口用39,895 (1.7%) 等で、増加したものは、分水用の204,057m<sup>3</sup> (12.9%) である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は825,242千円で、前年度に比べ335,856千円 (68.6%) 増加している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、用吉、山田、胸上、築港1丁目、日比2丁目～6丁目地区等における、管延長約5,367mの送水管、配給水管布設替工事等で、772,656千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,517,131	0	1,517,131	1,481,947	△35,184	97.7	116,423
営業外収益	93,324	0	93,324	103,786	10,462	111.2	245
計	1,610,455	0	1,610,455	1,585,733	△24,722	98.5	116,668

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計	
営業費用	1,548,158	0	1,548,158	0	1,548,158	1,337,184
営業外費用	41,248	0	41,248	0	41,248	24,801
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,589,906	0	1,589,906	0	1,589,906	1,361,985

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
27,512	183,462	86.4	74,811
0	16,447	60.1	44
0	500	0	0
27,512	200,409	85.7	74,855

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,517,131千円に対し決算額1,481,947千円（執行率97.7%）となっており、営業外収益は、予算額93,324千円に対し決算額103,786千円（執行率111.2%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,548,158千円に対し決算額1,337,184千円（執行率86.4%）であるが、予算繰越にかかる配水及び給水費の繰越しに伴い、翌年度に27,512千円を繰越しており、差引後で、183,462千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費50,818千円、配水及び給水費82,377千円、総係費19,138千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
企 業 債	300,000	0	300,000	0	△300,000	—	0
出 資 金	2,862	0	2,862	2,861	△1	100.0	0
分 担 金	16,870	0	16,870	10,691	△6,179	63.4	881
工 事 負 担 金	238,550	0	238,550	216,497	△22,053	90.8	0
長 期 貸 付 金 返 戻 金	100,000	0	100,000	300,000	200,000	300.0	0
計	658,282	0	658,282	530,049	△128,233	80.5	881

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	1,033,336	0	1,033,336	295,012	0	1,328,348	825,242
企業債償還金	22,805	0	22,805	0	0	22,805	22,805
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	1,056,641	0	1,056,641	295,012	0	1,351,653	848,047

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
250,000	0	250,000	253,106	62.1	68,281
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	—	0
250,000	0	250,000	253,606	62.7	68,281

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額658,282千円に対し決算額530,049千円（執行率80.5%）となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額1,351,653千円に対し決算額848,047千円（執行率62.7%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に250,000千円を繰り越しており、差引後で253,606千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費253,106千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額317,997千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	164,866	当年度資本的収支不足額	317,997
当 年 度 純 利 益	175,073	翌 年 度 繰 越 額	228,826
当年度分消費税資本的収支調整額	67,399		
減債積立金（取り崩し分）	22,805		
建設改良積立金（取り崩し分）	10,962		
前年度繰越利益剰余金	53,753		
過年度分損益勘定留保資金	51,965		
計	546,823	計	546,823

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た167,139千円を、投資活動に144,241千円、財務活動に19,944千円充てた結果、資金が2,954千円増額となった。

このため、当年度の資金期首残高1,453,036千円に対し、資金期末残高は1,455,990千円となった。

(単位：千円)

区 分	R 元 年 度	H 30 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	175,073	168,681	6,392	3.8
減価償却費	249,946	245,240	4,706	1.9
資産減耗費	4,194	16,671	△12,477	△74.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,488	1,428	△2,916	△204.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	5,633	△6,812	△120.9
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	570	624	△54	△8.7
長期前受金戻入	△90,305	△89,153	△1,152	△1.3
受取利息及び配当金	△1,385	△1,678	293	17.5
支払利息及び企業債取扱諸費	4,247	5,167	△920	△17.8
未収金の増減額 (△は増加)	△169,043	8,384	△177,427	△2116.3
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,031	726	305	42.0
前払金の増減額 (△は増加)	7,600	△8,200	15,800	192.7
未払金の増減額 (△は減少)	15,004	△14,012	29,016	207.1
預り金の増減額 (△は減少)	△24,266	969	△25,235	△2604.2
小計	170,001	340,481	△170,480	△50.1
利息及び配当金の受取額	1,385	1,678	△293	△17.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,247	△5,167	920	17.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,139	336,992	△169,853	△50.4
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△670,548	△445,907	△224,641	△50.4
貸付による支出	0	0	0	—
貸付金の回収による収入	300,000	100,000	200,000	200.0
工事負担金等による収入	226,307	113,200	113,107	99.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,241	△232,707	88,466	38.0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△22,805	△24,121	1,316	5.5
他会計からの出資による収入	2,861	2,777	84	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,944	△21,344	1,400	6.6
資金増減額 (△は減少)	2,954	82,941	△79,987	△96.4
資金期首残高	1,453,036	1,370,096	82,940	6.1
資金期末残高	1,455,990	1,453,036	2,954	0.2

#### (4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,462,481千円に対して総費用1,287,408千円で、差引175,073千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金53,753千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は228,826千円となっている

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,462,481	100.0	1,478,328	100.0	△15,847	△ 1.1
営 業 収 益 (a)	1,365,525	93.4	1,367,394	92.5	△1,869	△ 0.1
営 業 外 収 益	96,956	6.6	110,934	7.5	△13,978	△ 12.6
総 費 用 (B)	1,287,408	100.0	1,309,647	100.0	△22,239	△ 1.7
営 業 費 用 (b)	1,262,373	98.1	1,294,729	98.9	△32,356	△2.5
営 業 外 費 用	25,035	1.9	14,918	1.1	10,117	67.8
営業利益 (a-b)	103,152	—	72,665	—	30,487	42.0
純 利 益 (A-B)	175,073	—	168,681	—	6,392	3.8

本年度の経営成績をみると、営業収益は、1,365,525千円となり、前年度に比べ1,869千円(0.1%)の減少となっている。営業費用も、1,262,373千円となり前年度に比べ32,356千円(2.5%)の減少となっている。この結果、営業利益は103,152千円で前年度に比べ、30,487千円(42.0%)増加している。

#### ① 収 益

##### ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく39.0%で、続いて大口用20.9%、営業用16.5%、分水用16.1%などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ4,812千円(0.4%)の減少となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	521,085	39.0	529,928	39.5	△8,843	△1.7
営 業 用	〃	221,087	16.5	229,079	17.1	△7,992	△3.5
官公署学校用	〃	35,729	2.7	38,851	2.9	△3,122	△8.0
湯 屋 用	〃	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	〃	3,811	0.3	4,243	0.3	△432	△10.2
工 業 用	〃	59,822	4.5	63,907	4.8	△4,085	△6.4
臨 時 用	〃	242	0.0	284	0.0	△42	△14.8
大 口 用	〃	279,215	20.9	284,002	21.2	△4,787	△1.7
消 火 用	〃	0	—	0	—	0	—
分 水 用	〃	215,140	16.1	190,649	14.2	24,491	12.8
計		1,336,131	100.0	1,340,943	100.0	△4,812	△0.4

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率 %	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
R元	水道料金	1,450,145	1,372,964	94.7	77,181	75,269
H30	水道料金	1,448,218	1,376,313	95.0	71,905	63,422
H29	水道料金	1,493,111	1,431,240	95.9	61,871	59,594

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は94.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、過年度分収入額は75,269千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の令和元年度現年度分の利用実績は、14,743件(47,232千円)で前年度に比べ943件(6.8%)、2,875千円(6.5%)増加しており、納付書による納付件数の64.6%(前年度62.5%)を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用458件、営業用22件の計480件であり、金額は1,488千円である。前年度に比べ165件(25.6%)、826千円(35.7%)減少している。欠損理由としては、居所不明、死亡、倒産による徴収不能などであるが、収納率の向上を図り不納欠損の縮減に努められるよう要望するものである。

本年度は、受託工事収益は0円となり、前年度に比べ813千円（皆減）減少している。その他営業収益は29,393千円で、前年度に比べ3,756千円（14.6%）の増加となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は96,956千円で前年度に比べ13,978千円（12.6%）の減少となっている。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は1,262,373千円で、前年度に比べ32,356千円（2.5%）減少している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は10.2%（前年度9.4%）、総費用に対しては11.6%（前年度10.6%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は25,035千円で、前年度に比べ10,117千円（67.8%）増加している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合は同じであるが、総費用に対する割合は0.1ポイントの低下となっており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は109,668千円で、前年度に比べ22,805千円（17.2%）の減少となっている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	29年度を100としたずう勢比%
R元	4,247	△920	△17.8	0.3	0.3	67.7
H30	5,167	△1,103	△17.6	0.3	0.4	82.4
H29	6,270	△1,222	△16.3	0.4	0.5	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

（単位：円）

区分	R元年度	H30年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	118.16	118.17	△0.01	0.0
給水原価 (B)	105.86	107.48	△1.62	△1.5
販売益 (A-B)	12.30	10.69	1.61	15.1
充足率 (A/B×100)	111.62	109.95	1.67	1.5

（1 m<sup>3</sup>当たり）

本年度における1m<sup>3</sup>当りの給水原価は、105円86銭で、前年度に比べ1円62銭減少している。また、販売価格は118円16銭となっており、その結果、販売益が12円30銭となり、前年度に比べ1円61銭増加している。

## (5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は8,511,247千円、負債は2,481,770千円、資本は6,029,477千円となっている。前年度に比べ、総資産は368,781千円（4.5%）の増加、負債は190,847千円（8.3%）の増加、資本は177,934千円（3.0%）の増加となっている。

### ① 資 産

#### ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、土地51千円、構築物728,197千円、機械及び装置27,600千円、工具・器具及び備品2,200千円で758,068千円となっている。一方、減価償却費249,946千円、固定資産除却費4,194千円、投資資産減少額300,000千円の合計は554,140千円となっている。

有形固定資産の総額は6,657,434千円となっており、前年度に比べ503,927千円増加している。総資産に対する構成比は78.2%となっている。

#### イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,853,643千円で、前年度に比べ64,854千円増加している。総資産に対する構成比では21.8%となっている。

財務分析指標では、流動比率が640.7%（前年度845.0%）、当座比率が611.1%（前年度753.2%）、現金預金比率が503.2%（前年度686.4%）であり、いずれも良好な数字である。

### ② 負債及び資本

#### ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が185,888千円、流動負債が289,336千円で、固定負債は前年度に比べ23,902千円（11.4%）減少している。流動負債は前年度に比べ77,641千円（36.7%）増加している。

総資本に対する固定負債の構成比は、2.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下し、また、総資本に対する流動負債の構成比は3.4%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

#### イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,508,559千円、剰余金が1,520,918千円で、資本金では前年度に比べ、2,861千円(0.1%)増加し、剰余金では175,073千円(13.0%)増加している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が94.4%（前年度94.8%）、利子負担率が3.9%（前年度3.9%）、総資本利益率が2.10%（前年度2.09%）で、概ね良好である。

## む す び

令和元年度の総収益は、14億6,248万円で前年度に比べ1,585万円（1.1%）の減少となっており、総費用も、12億8,741万円で前年度に比べ2,224万円（1.7%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は1億7,507万円となり、前年度の1億6,868万円に比べ639万円（3.8%）増加している。

有収率については、91.9%であり、前年度と同率であり、全国平均84.5%と比べれば、今年度も高い数字で推移している。

今後も給水人口の減少や、節水意識の高まりにより給水量は減少し、給水収益の増加を見込むことは相当厳しい状況にあると考えられる。収益の動向は、これからの水道事業の運営・経営に大きな影響を与えることから、低下要因である漏水に関する調査等の徹底、漏水修理の早期対応により有収率の向上に努められたい。また、事業収益の根幹である水道料金を確実に確保できるよう、不納対策も含め、法令等を適正に運用し、未収金の発生防止により、収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率性を目指し、なお一層の努力を続けられることを望む。

また、「玉野市水道ビジョン」の基本理念に基づき、市民の重要なライフラインとして、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなど、長寿命化計画に基づいて整備等を推進されることや、近年多発する自然災害に対応するため、施設の更新や、危機管理体制の充実など水道事業としての機能強化をより一層進められるよう要望するものである。



(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		R 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	給水収益	1,336,131,347	91.4	1,340,942,825	90.7	△4,811,478	△0.4
	受託工事収益	0	0.0	813,398	0.1	△813,398	皆減
	その他営業収益	29,393,419	2.0	25,637,815	1.7	3,755,604	14.6
	計	1,365,524,766	93.4	1,367,394,038	92.5	△1,869,272	△0.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,385,047	0.1	1,678,414	0.1	△293,367	△17.5
	他会計負担金	2,322,045	0.2	2,311,908	0.2	10,137	0.4
	長期前受金戻入	90,304,984	6.2	89,152,716	6.0	1,152,268	1.3
	雑収益	2,943,754	0.2	17,790,552	1.2	△14,846,798	△83.5
	計	96,955,830	6.6	110,933,590	7.5	△13,977,760	△12.6
合 計		1,462,480,596	100.0	1,478,327,628	100.0	△15,847,032	△1.1
営業 費 用	原水及び浄水費	695,742,980	54.0	701,963,405	53.6	△6,220,425	△0.9
	配水及び給水費	175,969,984	13.7	198,626,117	15.2	△22,656,133	△11.4
	受託工事費	0	0.0	850,560	0.1	△850,560	皆減
	業務費	59,614,087	4.6	57,022,008	4.4	2,592,079	4.5
	総係費	76,367,827	5.9	71,827,850	5.5	4,539,977	6.3
	減価償却費	249,946,131	19.4	245,240,426	18.7	4,705,705	1.9
	資産減耗費	4,669,790	0.4	19,113,007	1.5	△14,443,217	△75.6
	その他営業費用	62,100	0.0	85,900	0.0	△23,800	△27.7
	計	1,262,372,899	98.1	1,294,729,273	98.9	△32,356,374	△2.5
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,247,154	0.3	5,167,400	0.4	△920,246	△17.8
	雑支出	20,787,611	1.6	9,750,155	0.7	11,037,456	113.2
	計	25,034,765	1.9	14,917,555	1.1	10,117,210	67.8
合 計		1,287,407,664	100.0	1,309,646,828	100.0	△22,239,164	△1.7

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	66,897,600	5.2	66,221,992	5.1	675,608	1.0
	手 当	31,775,768	2.5	32,625,560	2.5	△849,792	△2.6
	賞与等引当金 繰 入 額	12,063,126	0.9	11,492,706	0.9	570,420	5.0
	退 職 給 付 費	17,186,562	1.3	7,714,812	0.6	9,471,750	122.8
	法 定 福 利 費	21,031,635	1.6	20,719,141	1.6	312,494	1.5
	計	148,954,691	11.6	138,774,211	10.6	10,180,480	7.3
賃 金		12,729,101	1.0	12,986,639	1.0	△257,538	△2.0
動 力 費		14,545,812	1.1	15,603,610	1.2	△1,057,798	△6.8
修 繕 費	修 繕 費	21,998,502	1.7	37,643,518	2.9	△15,645,016	△41.6
	材 料 費	1,421,446	0.1	1,754,012	0.1	△332,566	△19.0
	修 繕 費 計	23,419,948	1.8	39,397,530	3.0	△15,977,582	△40.6
薬 品 費		210,400	0.0	177,600	0.0	32,800	18.5
企 業 債 利 息		4,247,154	0.3	5,167,400	0.4	△920,246	△17.8
減 価 償 却 費		249,946,131	19.4	245,240,426	18.7	4,705,705	1.9
受 水 費		688,590,352	53.5	691,137,034	52.8	△2,546,682	△0.4
そ の 他	旅 費	245,470	0.0	426,570	0.0	△181,100	△42.5
	被 服 費	148,154	0.0	85,623	0.0	62,531	73.0
	備 消 品 費	3,671,945	0.3	3,817,712	0.3	△145,767	△3.8
	燃 料 費	636,701	0.0	704,479	0.1	△67,778	△9.6
	光 熱 水 費	1,865,463	0.1	1,905,875	0.1	△40,412	△2.1
	印 刷 製 本 費	1,280,800	0.1	834,800	0.1	446,000	53.4
	通 信 運 搬 費	6,414,426	0.5	6,508,472	0.5	△94,046	△1.4
	委 託 料	84,841,241	6.6	90,205,141	6.9	△5,363,900	△5.9
	負 担 金	600,782	0.0	544,847	0.0	55,935	10.3
	賃 借 料	10,571,142	0.8	10,295,024	0.8	276,118	2.7
	工 事 請 負 費	1,490,000	0.1	4,500,000	0.3	△3,010,000	△66.9
	路 面 復 旧 費	2,100,000	0.2	3,155,467	0.2	△1,055,467	△33.4
	固 定 資 産 除 却 費	4,194,230	0.3	16,671,061	1.3	△12,476,831	△74.8
	棚 卸 資 産 減 耗 費	475,560	0.0	2,441,946	0.2	△1,966,386	△80.5
そ の 他	26,228,161	2.0	19,065,361	1.5	7,162,800	37.6	
計	144,764,075	11.2	161,162,378	12.3	△16,398,303	△10.2	
合 計		1,287,407,664	100.0	1,309,646,828	100.0	△22,239,164	△1.7

第 3 表 財 務 分

区 分		R元年度	H30年度	H29年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	78.2	78.0 (88.0)	78.6 (88.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	2.2	2.6 (28.1)	2.8 (28.9)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	94.4	94.8 (68.1)	94.4 (67.4)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	82.8	82.3 (129.2)	83.2 (130.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.0	80.1 (91.4)	80.8 (91.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	640.7	845.0 (319.5)	785.4 (317.0)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	611.1	753.2 (312.0)	699.6 (307.4)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	503.2	686.4 (—)	630.0 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.17	0.18 (0.12)	0.19 (0.13)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.21	0.22 (0.1)	0.22 (0.10)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.75	0.78 (0.70)	0.92 (0.73)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	2.05	1.98 (—)	2.36 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	5.74	8.67 (6.97)	7.74 (6.83)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	2.22	1.59 (—)	2.04 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

## 析 に 関 す る 調

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。</p>
	<p>総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。</p>
	<p>総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。</p>
	<p>流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
	<p>1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。</p>
	<p>未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

区 分		R元年度	H30年度	H29年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	113.6	112.9 (110.6)	112.9 (111.3)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.10	2.09 (1.01)	2.19 (1.05)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	108.2	105.6 (100.2)	107.0 (101.7)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	3.9	3.9 (1.9)	4.0 (2.0)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	14.3	15.5 (80.6)	18.9 (80.3)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	71,870	71,968 (81,509)	78,405 (79,738)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	350,391	323,869 (—)	331,190 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成30年度・29年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,262,372,899	86.3	1,294,729,273	87.6	△32,356,374	△2.5
原水及び浄水費	695,742,980	47.6	701,963,405	47.5	△6,220,425	△0.9
配水及び給水費	175,969,984	12.0	198,626,117	13.4	△22,656,133	△11.4
受託工事費	—	—	850,560	0.1	△850,560	皆減
業 務 費	59,614,087	4.1	57,022,008	3.9	2,592,079	4.5
総 係 費	76,367,827	5.2	71,827,850	4.9	4,539,977	6.3
減価償却費	249,946,131	17.1	245,240,426	16.6	4,705,705	1.9
資産減耗費	4,669,790	0.3	19,113,007	1.3	△14,443,217	△75.6
その他営業費用	62,100	0.0	85,900	0.0	△ 23,800	△27.7
2 営 業 外 費 用	25,034,765	1.7	14,917,555	1.0	10,117,210	67.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,247,154	0.3	5,167,400	0.3	920,246	△17.8
雑 支 出	20,787,611	1.4	9,750,155	0.7	11,037,456	113.2
計	1,287,407,664	88.0	1,309,646,828	88.6	△22,239,164	△1.7
当 年 度 純 利 益	175,072,932	12.0	168,680,800	11.4	6,392,132	3.8
合 計	1,462,480,596	100.0	1,478,327,628	100.0	△15,847,032	△1.1

# 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,365,524,766	93.4	1,367,394,038	92.5	△1,869,272	△0.1
給 水 収 益	1,336,131,347	91.4	1,340,942,825	90.7	△4,811,478	△0.4
受 託 工 事 収 益	—	—	813,398	0.1	△813,398	皆減
その他営業収益	29,393,419	2.0	25,637,815	1.7	3,755,604	14.6
2 営 業 外 収 益	96,955,830	6.6	110,933,590	7.5	△13,977,760	△12.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,385,047	0.1	1,678,414	0.1	△293,367	△17.5
他 会 計 負 担 金	2,322,045	0.2	2,311,908	0.2	10,137	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	90,304,984	6.2	89,152,716	6.0	1,152,268	1.3
雑 収 益	2,943,754	0.2	17,790,552	1.2	△14,846,798	△83.5
合 計	1,462,480,596	100.0	1,478,327,628	100.0	△15,847,032	△1.1

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	6,657,604,314	78.2	6,353,677,119	78.0	303,927,195	4.8
(1) 有 形 固 定 資 産	6,657,434,314	78.2	6,153,507,119	75.6	503,927,195	8.2
イ 土 地	316,373,940	3.7	316,323,149	3.9	50,791	0.0
ロ 建 物	82,847,447	1.0	84,653,918	1.0	△1,806,471	△2.1
ハ 構 築 物	6,049,420,841	71.1	5,544,866,862	68.1	504,553,979	9.1
ニ 機 械 及 び 装 置	202,675,437	2.4	202,072,277	2.5	603,160	0.3
ホ 車 両 運 搬 具	645,500	0.0	645,500	0.0	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,471,149	0.1	4,945,413	0.1	525,736	10.6
(2) 投 資	170,000	0.0	200,170,000	2.5	△200,000,000	△99.9
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
ロ 長 期 貸 付 金	—	—	200,000,000	2.5	△200,000,000	皆減
2 流 動 資 産	1,853,642,851	21.8	1,788,788,786	22.0	64,854,065	3.6
(1) 現 金 預 金	1,455,990,405	17.1	1,453,036,248	17.8	2,954,157	0.2
(2) 未 収 金	312,004,916	3.7	141,474,165	1.7	170,530,751	120.5
(3) 貯 蔵 品	6,847,530	0.1	7,878,373	0.1	△1,030,843	△13.1
(4) 短 期 貸 付 金	—	—	100,000,000	1.2	△100,000,000	皆減
(5) 前 払 金	78,800,000	0.9	86,400,000	1.1	△7,600,000	△8.8
合 計	8,511,247,165	100.0	8,142,465,905	100.0	368,781,260	4.5

# 貸借対照表

(単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
3 固 定 負 債	185,887,586	2.2	209,789,697	2.6	△23,902,111	△11.4
(1) 企 業 債	86,944,412	1.0	109,667,943	1.3	△22,723,531	△20.7
(2) 引 当 金	98,943,174	1.2	100,121,754	1.2	△1,178,580	△1.2
イ 退 職 給 付 金 引 当 金	98,943,174	1.2	100,121,754	1.2	△1,178,580	△1.2
4 流 動 負 債	289,335,985	3.4	211,695,185	2.6	77,640,800	36.7
(1) 企 業 債	22,723,531	0.3	22,804,882	0.3	△81,351	△0.4
(2) 未 払 金	241,208,926	2.8	139,791,193	1.7	101,417,733	72.5
(3) 預 り 金	13,340,402	0.2	37,606,404	0.5	△24,266,002	△64.5
(4) 引 当 金	12,063,126	0.1	11,492,706	0.1	570,420	5.0
5 繰 延 収 益	2,006,546,622	23.6	1,869,438,254	23.0	137,108,368	7.3
(1) 長 期 前 受 金	4,206,155,172	49.4	3,979,860,338	48.9	226,294,834	5.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△2,199,608,550	△25.8	△2,110,422,084	△25.9	△89,186,466	△4.2
6 資 本 金	4,508,559,043	53.0	4,505,697,772	55.3	2,861,271	0.1
7 剰 余 金	1,520,917,929	17.9	1,345,844,997	16.5	175,072,932	13.0
(1) 資 本 剰 余 金	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
イ 受 贈 財 産 額 評 価 額	5,911,346	0.1	5,911,346	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,515,006,583	17.8	1,339,933,651	16.5	175,072,932	13.1
イ 減 債 積 立 金	200,749,019	2.4	223,553,901	2.7	△22,804,882	△10.2
ロ 建 設 改 良 金 積 立 金	1,051,664,302	12.4	912,626,310	11.2	139,037,992	15.2
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	262,593,262	3.1	203,753,440	2.5	58,839,822	28.9
合 計	8,511,247,165	100.0	8,142,465,905	100.0	368,781,260	4.5

### 3 下水道事業

#### (1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

#### 普及率及び施設利用状況

区 分		R元年度	H30年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	58,558	59,328	△770	△1.3	
	現在排水区域内人口 B (人)	55,975	56,479	△504	△0.9	
	水洗便所設置済人口 C (人)	52,361	52,627	△266	△0.5	
	全体計画面積 D (ha)	2,321	2,321	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,785	1,779	6	0.3	
	普及率	C/A (%)	89.4	88.7	0.7	0.8
		C/B (%)	93.5	93.2	0.3	0.3
		B/A (%)	95.6	95.2	0.4	0.4
	管渠	汚水管渠延長 (m)	441,525	436,671	4,854	1.1
雨水管渠延長 (m)		4,637	4,637	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	18,963	24,930	△5,967	△23.9	
	年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	6,076	6,512	△436	△6.7	
	現在処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	29,300	29,300	0	—	
	現在平均処理水量 (千m <sup>3</sup> /日)	16.2	16.8	△0.6	△3.6	
	年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	5,651	5,674	△23	△0.4	

\* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は95.6%となっている。岡山県の平均普及率は68.1%（平成31年3月31日現在）、また全国平均は79.3%（平成31年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ266人（0.5%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,076千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ436千m<sup>3</sup>（6.7%）の減少、1日平均処理水量は16.2千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3.6%減少している。また、年間有収水量は5,651千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ23千m<sup>3</sup>（0.4%）の減少となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,280,858千円となっている。

#### ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に572,506千円、管渠改築工事に126,280千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に6,291千円が支出され、総額で705,077千円が支出されている。また、玉野浄化センター改築工事に352,770千円、流域下水道建設費として児島湖流域下水道建設工事負担金3,665千円が支出されている。

#### イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、総額で55,706千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公共下水道 事業収益	2,354,402	0	2,354,402	2,369,712	15,310	100.7	85,196
営業収益	1,757,806	0	1,757,806	1,747,740	△10,066	99.4	85,013
営業外収益	596,594	0	596,594	621,973	25,379	104.3	183
特別利益	2	0	2	0	△2	—	0
小規模集合 排水事業収益	10,806	0	10,806	9,309	△1,497	86.1	15
営業収益	1,388	0	1,388	1,391	3	100.2	15
営業外収益	9,418	0	9,418	7,918	△1,500	84.1	0
計	2,365,208	0	2,365,208	2,379,022	13,814	100.6	85,210

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 ／ 増 減	正 額 用 額	小 計	繰越額 (地方 公営企 業法第 26条第 2項)					
公共下水道 事業費用	2,344,791	0	2,344,791	0	2,344,791	2,190,497	0	154,294	93.4	37,215
営業費用	2,037,090	0	2,037,090	0	2,037,090	1,904,281	0	132,809	93.5	37,041
営業外費用	305,551	△1,132	304,419	0	304,419	283,935	0	20,484	93.3	7
特別損失	1,150	1,132	2,282	0	2,282	2,281	0	1	100.0	166
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	—	0
小規模集合 排水事業費	9,891	0	9,891	0	9,891	7,978	0	1,913	80.7	28
営業費用	9,293	0	9,293	0	9,293	7,642	0	1,651	82.2	28
営業外費用	398	0	398	0	398	337	0	61	84.7	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	—	0
計	2,354,682	0	2,354,682	0	2,354,682	2,198,475	0	156,207	93.4	37,243

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入100.6%、支出93.4%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,757,806千円に対し決算額は1,747,740千円（執行率99.4%）となっている。また、営業外収益では、予算額596,594千円に対し決算額は621,973千円（執行率104.3%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,388千円に対し決算額は1,391千円（執行率100.2%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,037,090千円に対し決算額は1,904,281千円（執行率93.5%）で、132,809千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、管渠費委託料19,636千円及びポンプ場費修繕費15,877千円、並びに玉野浄化センター費修繕費14,195千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額9,293千円に対し決算額は7,642千円（執行率82.2%）で、差引1,651千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受消費 費税等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
公共下水道 資本的収入	1,701,655	0	1,701,655	133,775	0	1,835,430	1,548,466	△286,964	84.4	0
企 業 債	1,182,900	0	1,182,900	65,200	0	1,248,100	1,031,100	△217,000	82.6	0
国庫補助金	416,440	0	416,440	68,575	0	485,015	413,515	△71,500	85.3	0
他会計出資金	92,287	0	92,287	0	0	92,287	92,287	0	100.0	0
分担金及び 負 担 金	10,027	0	10,027	0	0	10,027	11,564	1,537	115.3	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	0	0	1	0	△1	—	0
計	1,701,655	0	1,701,655	133,775	0	1,835,430	1,548,466	△286,964	84.4	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
公共下水道資本的支出	2,649,586	0	0	2,649,586	133,850	0	2,783,436	2,492,019
建設改良費	1,425,455	0	0	1,425,455	133,850	0	1,559,305	1,280,858
償 還 金	1,222,988	0	0	1,222,988	0	0	1,222,988	1,210,017
補助金返還金	1,143	0	0	1,143	0	0	1,143	1,143
小規模集合排水 資本的支出	1,808	0	0	1,808	0	0	1,808	1,807
償 還 金	1,808	0	0	1,808	0	0	1,808	1,807
計	2,651,394	0	0	2,651,394	133,850	0	2,785,244	2,493,826

(単位：千円)

翌年度繰越額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税)
地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
139,490	0	139,490	151,927	89.5	103,248
139,490	0	139,490	138,957	82.1	103,248
0	0	0	12,971	98.9	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	1	99.9	0
0	0	0	1	99.9	0
139,490	0	139,490	151,928	89.5	103,248

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額1,835,430千円に対し決算額は1,548,466千円で執行率は84.4%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,785,244千円に対し決算額は2,493,826千円（執行率89.5%）であるが、建設改良費139,490千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと151,928千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係委託料139,490千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額945,360千円、及び前年度充当財源38,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,578千円、当年度分損益勘定留保資金799,739千円並びに減債積立金74,443千円によって補てんされている。また、残額43,400千円については、未発行分の令和元年度同意済債により翌年度に措置されることとなっている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

### 留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増 加		減 少	
当年度分損益勘定留保資金	799,752	当年度資本的収支不足額	945,360
当年度分消費税資本的収支調整額	66,578	前年度充当財源	38,800
当年度純利益	117,472	翌年度繰越額	884,721
繰越利益剰余金	472,419		
未発行企業債	43,400		
減債積立金	369,260		
計	1,868,881	計	1,868,881

### ③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費は、限度内の執行である。

### (3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た1,194,313千円及び手持ちの資金を、投資活動に548,402千円、財務活動に88,438千円を充てた結果、資金が557,473千円増加し、資金期末残高は1,573,030千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益117,472千円や減価償却費1,300,697千円の計上などにより、1,194,313千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に対する969,007千円等の支出に対し、補助金等により得られた収入425,079千円を充当し、548,402千円の資金を使用している。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が1,031,100千円あったものの、企業債の償還による支出が1,211,825千円あったことなどにより、88,438千円の資金を使用することとなった。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	R元年度	H30年度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	117,472	76,985	40,487	52.6
減価償却費	1,300,697	1,297,435	3,262	0.3
資産減耗費	29,746	58,670	△28,924	△49.3
支払利息及び企業債取扱諸費	280,670	303,649	△22,979	△7.6
長期前受金戻入	△530,691	△563,919	33,228	5.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,114	△11	1,125	10,227.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,035	8,119	1,916	23.6
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△23	287	△310	△108.0
未収金の増減額 (△は増加)	315,652	△241,503	557,155	230.7
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0	—
未払金の増減額 (△は減少)	△12,858	△21,971	9,113	41.5
預り金の増減額 (△は減少)	△160	△125	△35	△28.0
その他	△36,670	△35,439	△1,231	△3.5
小計	1,474,983	882,176	592,807	67.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△280,670	△303,649	22,979	7.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,313	578,527	615,786	106.4
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△969,007	△1,565,112	596,105	38.1
無形固定資産の取得による支出	△3,331	△7,223	3,892	53.9
補助金等の返還による支出	△1,143	△25	△1,118	△4,472.0
補助金等による収入	425,079	479,956	△54,877	△11.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,402	△1,092,405	544,003	49.8
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,031,100	1,141,700	△110,600	△9.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,211,825	△1,226,135	14,310	1.2
他会計からの出資による収入	92,287	19,483	72,804	373.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,438	△64,952	△23,486	△36.2
資金増減額 (△は減少)	557,473	△578,830	1,136,303	196.3
資金期首残高	1,015,556	1,594,386	△578,830	△36.3
資金期末残高	1,573,030	1,015,556	557,474	54.9

#### (4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,278,819千円に対して総費用2,161,347千円で、差引117,472千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	R元年度		H30年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,278,819	100.0	2,277,838	100.0	981	0.0
営 業 収 益(a)	1,664,104	73.0	1,616,695	71.0	47,409	2.9
営業外収益	614,714	27.0	661,144	29.0	△46,430	△7.0
総 費 用 (B)	2,161,347	100.0	2,200,853	100.0	△39,506	△1.8
営 業 費 用(b)	1,874,853	86.7	1,891,751	86.0	△16,898	△0.9
営業外費用	284,379	13.2	307,407	14.0	△23,028	△7.5
特別損失	2,115	0.1	1,696	0.1	419	24.7
営業利益 (a-b)	△210,749	—	△275,056	—	64,307	23.4
純 利 益 (A-B)	117,472	—	76,985	—	40,486	52.6

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,664,104千円で前年度に比べ47,409千円（2.9%）増加している。営業費用は1,874,853千円で前年度に比べ16,898千円（0.9%）減少し、差引後の営業損失は210,749千円となり、損失額は前年度に比べ64,307千円（23.4%）減少している。

営業収益に営業外収益614,714千円を加えた総収益は2,278,819千円となり、前年度に比べ981千円（0.0%）の増加となっている。

また、営業費用に営業外費用284,379千円と特別損失2,115千円を含めた総費用は2,161,347千円で、前年度に比べ39,506千円（1.8%）減少している。

この結果、当年度純利益は117,472千円となり、前年度に比べ40,486千円（52.6%）の増加となっている。

#### ① 収 益

##### ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
R元	1,101,823	1,066,395	96.8	35,428	30,821
H30	1,103,717	1,070,975	97.0	32,742	45,216
H29	1,117,492	1,075,589	96.3	41,903	28,463

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,066,395千円で、前年度に比べ4,580千円（0.4%）の減少となっており、収納率は96.8%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下となっている。

また、過年度分収入額30,821千円は、前年度に比べ14,395千円（31.8%）減少している。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し、収納率の向上に努力されたい。

本年度の不納欠損処分は、家事用350件、営業用19件の合計369件で金額は1,846千円である。前年度に比べ件数は137件、金額では1,379千円減少している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益は647,308千円となり、前年度の594,735千円に比べ52,573千円（8.8%）増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、614,714千円となっており、前年度の661,144千円に比べ46,430千円（7.0%）の減少となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が530,691千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金73,693千円、一般会計補助金6,989千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,874,853千円となっており、前年度に比べ16,898千円（0.9%）減少している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,867,240千円、小規模集合排水事業7,613千円である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は6.0%、総費用に対しては6.3%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の総額は284,379千円となっており、前年度に比べ23,028千円（7.5%）減少している。営業外費用の内訳では、支払利息及び企業債取扱諸費が280,670千円と大半を占めている。事業別内訳は、公共下水道事業が284,043千円、小規模集合排水事業が337千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は17,548,308千円で、前年度に比べ180,725千円（1.0%）減少しており、建設改良事業に伴う企業債の発行額を償還額が上回る状況となっている。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は12.3%で前年度に比べ1.0ポイントの低下、総費用に対する割合は13.0%で前年度に比べ0.8ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

### 企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	H29年度を100としたすう勢比%
R元	280,670	△22,979	△7.6	12.3	13.0	85.7
H30	303,649	△23,956	△7.3	13.3	13.8	92.7
H29	327,605	△25,101	△7.1	14.7	15.5	100.0

#### (5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は35,301,838千円、負債は30,147,711千円、資本は5,154,127千円となっている。前年度に比べ、総資産は99,412千円（0.3%）の増加、負債は109,203千円（0.4%）の減少、資本は208,616千円（4.2%）の増加となっている。

#### ① 資産

##### ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物830,610千円、機械及び装置193,254千円、建設仮勘定1,177,693千円等で、合計2,202,695千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に資産の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は129,584千円の減少となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,462,984千円となり、総資産に対する構成比は94.8%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が3,331千円増加しているが、減価償却により15,043千円減少し、年度末残高は203,631千円となっている。

##### イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,631,952千円で、主なものは現金預金の1,573,030千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.6%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は87.0%（前年度81.5%）、当座比率は87.0%（前年度81.5%）、現金預金比率は83.8%（前年度59.5%）となっている。

## ② 負債及び資本

### ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,461,587千円、流動負債1,876,779千円、繰延収益11,809,344千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が158,406千円（1.0%）減少、流動負債では未払金が192,482千円（40.0%）増加、また、繰延収益が130,811千円（1.1%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,358,802千円、退職給付引当金96,785千円及び修繕引当金6,000千円である。総資本に対する固定負債の構成比は46.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。流動負債の内訳は企業債1,189,506千円、未払金674,116千円、賞与等引当金12,610千円及びその他流動負債548千円となっている。総資本に対する流動負債の構成比は5.3%で前年度から0.5ポイント上昇している。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が20,541,830千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額がマイナス8,732,486千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

### 受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分収入額
R元	11,564	11,256	97.3	309	547
H30	14,951	14,398	96.3	553	418
H29	14,550	13,727	94.4	823	405

本年度の受益者負担金収納率は97.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。また、過年度分収入額は547千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は359千円（16人、46件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

### イ 資本について

資本の内訳は、資本金が3,357,088千円で169,900千円（5.3%）の増加、剰余金が1,797,039千円で38,716千円（2.2%）増加している。

また、総資本に対する資本全体の構成比は14.6%で、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金657,756千円及び受贈財産評価額180,133千円となり、資本剰余金全体では837,889千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が294,817千円、当年度純利益117,472千円を含め

た当年度末処分利益剰余金が664,333千円となり、利益剰余金全体では959,150千円となっている。

#### (6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、令和元年度は1箇所（332千円）の設置補助を行い、累計では657箇所の設置となっている。

## む す び

本市の下水道事業は、平成27年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

令和元年度は、単独公共下水道整備区域である玉野処理区において、引き続き、玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、山田、胸上地区等の管渠整備が行われた。また、総合地震対策として、宇野1丁目、和田3丁目地内の汚水管渠の改築工事が実施されている。

令和元年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,785haであり、全体計画面積に対する整備率は76.9%である。また、行政区域内人口に対する普及率では95.6%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え52,374人で、前年度に比べ267人減少し、水洗化率は93.5%と、前年度との比較では0.3ポイントの上昇となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも、引き続き、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に努められたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で23千 $m^3$ （0.4%）減少している。今後、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、下水道使用料については、平成26年度になされた下水道事業審議会の答申を受けて、令和元年度についても引き続き、留保資金の補てんにより現状のまま据え置いた。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生も懸念され、また、一般会計繰入金についても、平成28年度から3年間にわたる2億円の減額に引き続き令和元年度についても8,000万円減額されたままとなったことによる影響など、外部環境の変化も生じている。

このような状況から、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施による修繕費の平準化や施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を

念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,016,622,271	44.8	1,021,795,582	45.0	△5,173,311	△0.5
	一 般 会 計 負 担 金	645,828,000	28.5	590,851,000	26.0	54,977,000	9.3
	そ の 他 営 業 収 益	57,050	0.0	1,379,700	0.1	△1,322,650	△95.9
	受 託 事 業 収 益	220,000	0.0	718,000	0.0	△498,000	△69.4
	計	1,662,727,321	73.3	1,614,744,282	71.2	47,983,039	3.0
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	72,764,000	3.2	80,537,000	3.6	△7,773,000	△9.7
	長 期 前 受 金 戻 入	530,690,532	23.4	563,919,242	24.9	△33,228,710	△5.9
	延 滞 金	69,600	0.0	46,100	0.0	23,500	51.0
	雑 収 益	3,272,337	0.1	2,881,381	0.1	390,956	13.6
	都 市 災 害 復 旧 事 業 費 国 庫 補 助 金	—	—	6,417,000	0.3	△6,417,000	皆減
	計	606,796,469	26.7	653,800,723	28.8	△47,004,254	△7.2
合 計		2,269,523,790	100.0	2,268,545,005	100.0	978,785	0.0
営 業 費 用	管 渠 費	37,292,532	1.7	47,027,332	2.1	△9,734,800	△20.7
	ポ ン プ 場 費	81,255,904	3.8	93,907,475	4.3	△12,651,571	△13.5
	玉野浄化センター費	214,276,512	10.0	204,224,674	9.3	10,051,838	4.9
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	54,641,641	2.5	54,389,682	2.5	251,959	0.5
	普 及 指 導 費	9,965,977	0.5	10,757,706	0.5	△791,729	△7.4
	業 務 費	39,607,134	1.8	35,493,616	1.6	4,113,518	11.6
	総 係 費	91,575,745	4.3	73,430,054	3.3	18,145,691	24.7
	減 価 償 却 費	1,299,804,966	60.4	1,296,168,443	59.1	3,636,523	0.3
	資 産 減 耗 費	29,732,504	1.4	58,669,962	2.7	△28,937,458	△49.3
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	9,086,707	0.4	9,928,866	0.5	△842,159	△8.5
	計	1,867,239,622	86.7	1,883,997,810	85.9	△16,758,188	△0.9

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	280,347,086	13.0	303,304,601	13.8	△22,957,515	△7.6
	雑支出	3,695,515	0.2	3,746,664	0.2	△51,149	△1.4
	計	284,042,601	13.2	307,051,265	14.0	△23,008,664	△7.5
特別損失	過年度損益修正損	2,114,659	0.1	1,695,525	0.1	419,134	24.7
	計	2,114,659	0.1	1,695,525	0.1	419,134	24.7
合計		2,153,396,882	100.0	2,192,744,600	100.0	△39,347,718	△1.8

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	下水道収益	173,870	1.9	164,309	1.8	9,561	5.8
	一般会計負担金	1,203,000	12.9	1,786,000	19.2	△583,000	△32.6
	計	1,376,870	14.8	1,950,309	21.0	△573,439	△29.4
営業 外 収益	一般会計負担金	929,000	10.0	345,000	3.7	584,000	169.3
	一般会計補助金	6,989,000	75.2	6,998,000	75.3	△9,000	△0.1
	雑収益	8	0.0	68	0.0	△60	△88.2
	計	7,918,008	85.2	7,343,068	79.0	574,940	7.8
合計		9,294,878	100.0	9,293,377	100.0	1,501	0.0
営業 費用	元川浄化槽費	6,707,936	84.4	6,486,712	80.0	221,224	3.4
	減価償却費	891,719	11.2	1,266,324	15.6	△374,605	△29.6
	資産減耗費	13,690	0.2	—	—	13,690	皆増
	計	7,613,345	95.8	7,753,036	95.6	△139,691	△1.8
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	323,180	4.1	344,675	4.3	△21,495	△6.2
	雑支出	13,639	0.2	11,021	0.1	2,618	23.8
	計	336,819	4.2	355,696	4.4	△18,877	△5.3
合計		7,950,164	100.0	8,108,732	100.0	△158,568	△2.0

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給料・報酬	63,068,217	2.9	62,515,785	2.9	552,432	0.9
	手当	26,492,016	1.2	24,483,778	1.1	2,008,238	8.2
	賞与引当金繰入額	9,408,553	0.4	9,522,451	0.4	△113,898	△1.2
	退職給付費	12,156,182	0.6	8,119,053	0.4	4,037,129	49.7
	法定福利費	18,323,268	0.9	18,185,928	0.8	137,340	0.8
	計	129,448,236	6.0	122,826,995	5.6	6,621,241	5.4
動力費		52,144,999	2.4	54,098,820	2.5	△1,953,821	△3.6
修 繕 費	修繕費	62,387,892	2.9	68,830,080	3.1	△6,442,188	△9.4
	材料費	1,892,015	0.1	2,516,210	0.1	△624,195	△24.8
	計	64,279,907	3.0	71,346,290	3.3	△7,066,383	△9.9
薬品費		8,231,697	0.4	6,870,353	0.3	1,361,344	19.8
企業債利息等		280,347,086	13.0	303,304,601	13.8	△22,957,515	△7.6
流域下水道負担金		54,641,641	2.5	54,389,682	2.5	251,959	0.5
減価償却費		1,299,804,966	60.4	1,296,168,443	59.1	3,636,523	0.3
そ の 他	旅費	26,861	0.0	39,058	0.0	△12,197	△31.2
	被服費	18,000	0.0	20,828	0.0	△2,828	△13.6
	備用品費	3,631,316	0.2	3,523,796	0.2	107,520	3.1
	燃料費	308,778	0.0	338,942	0.0	△30,164	△8.9
	光熱水費	7,009,048	0.3	9,403,407	0.4	△2,394,359	△25.5
	印刷製本費	145,000	0.0	40,000	0.0	105,000	262.5
	通信運搬費	3,655,942	0.2	3,634,958	0.2	20,984	0.6
	負担金	461,813	0.0	496,296	0.0	△34,483	△6.9
	固定資産除却費	29,732,504	1.4	58,669,962	2.7	△28,937,458	△49.3
	手数料	33,430,357	1.6	27,614,520	1.3	5,815,837	21.1
	委託料	166,014,699	7.7	157,798,012	7.2	8,216,687	5.2
	その他	20,064,032	0.9	22,159,637	1.0	△2,095,605	△9.5
計	264,498,350	12.3	283,739,416	12.9	△19,241,066	△6.8	
合 計		2,153,396,882	100.0	2,192,744,600	100.0	△39,347,718	△1.8

## 小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,442,800	43.3	3,341,100	41.2	101,700	3.0
	手 当	1,424,121	17.9	1,382,047	17.0	42,074	3.0
	賞与引当金繰入額	573,687	7.2	550,908	6.8	22,779	4.1
	法 定 福 利 費	961,329	12.1	909,227	11.2	52,102	5.7
	計	6,401,937	80.5	6,183,282	76.3	218,655	3.5
企 業 債 利 息 等		323,180	4.1	344,675	4.3	△21,495	△6.2
減 価 償 却 費		891,719	11.2	1,266,324	15.6	△374,605	△29.6
そ の 他	被 服 費	4,000	0.1	6,000	0.1	△2,000	△33.3
	光 熱 水 費	97,995	1.2	95,340	1.2	2,655	2.8
	通 信 運 搬 費	24,989	0.3	25,479	0.3	△490	△1.9
	委 託 料	177,729	2.2	175,325	2.2	2,404	1.4
	そ の 他	28,615	0.4	12,307	0.2	16,308	132.5
	計	333,328	4.2	314,451	3.9	18,877	6.0
合 計		7,950,164	100.0	8,108,732	100.0	△158,568	△2.0

第 3 表 財 務 分

区 分		R元年度	H30年度	H29年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	95.4	96.0 (96.8)	95.1 (96.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	46.6	47.2 (34.4)	46.8 (35.7)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	48.1	48.0 (60.9)	47.4 (59.5)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	198.5	200.2 (158.8)	200.6 (162.6)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.7	100.9 (—)	101.0 (—)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	87.0	81.5 (69.8)	83.9 (67.6)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	87.0	81.5 (—)	83.9 (—)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	83.8	59.5 (—)	77.4 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.10 (—)	0.10 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	1.1	1.0 (—)	1.0 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.4	2.9 (—)	2.0 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	7.7	6.3 (—)	8.2 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.82	3.78 (—)	3.70 (—)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

## 析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		R元年度	H30年度	H29年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	105.4	103.5 (107.5)	105.3 (111.8)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.3	0.2 (—)	0.3 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	88.8	85.5 (77.4)	90.8 (81.0)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.6	1.7 (—)	1.8 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債+流動負債企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	157.4	167.2 (142.8)	175.9 (143.6)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	83,205	80,835 (136,869)	73,726 (139,187)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	1,338,519	1,343,703 (—)	1,247,468 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債 (総資本は実質的に総資産と同額になる。)
3. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
4. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
5. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
6. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成30年度・29年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,874,852,967	82.3	1,891,750,846	83.1	△16,897,879	△0.9
管 渠 費	37,292,532	1.6	47,027,332	2.1	△9,734,800	△20.7
ポ ン プ 場 費	81,255,904	3.6	93,907,475	4.1	△12,651,571	△13.5
玉野浄化センター費	214,276,512	9.4	204,224,674	9.0	10,051,838	4.9
元 川 浄 化 槽 費	6,707,936	0.3	6,486,712	0.3	221,224	3.4
流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	54,641,641	2.4	54,389,682	2.4	251,959	0.5
普 及 指 導 費	9,965,977	0.4	10,757,706	0.5	△791,729	△7.4
業 務 費	39,607,134	1.7	35,493,616	1.6	4,113,518	11.6
総 係 費	91,575,745	4.0	73,430,054	3.2	18,145,691	24.7
減 価 償 却 費	1,300,696,685	57.1	1,297,434,767	57.0	3,261,918	0.3
資 産 減 耗 費	29,746,194	1.3	58,669,962	2.6	△28,923,768	△49.3
合併処理浄化槽設置事業費	9,086,707	0.4	9,928,866	0.4	△842,159	△8.5
2 営 業 外 費 用	284,379,420	12.5	307,406,961	13.5	△23,027,541	△7.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,670,266	12.3	303,649,276	13.3	△22,979,010	△7.6
雑 支 出	3,709,154	0.2	3,757,685	0.2	△48,531	△1.3
3 特 別 損 失	2,114,659	0.1	1,695,525	0.1	419,134	24.7
過年度損益修正損	2,114,659	0.1	1,695,525	0.1	419,134	24.7
計	2,161,347,046	94.8	2,200,853,332	96.6	△39,506,286	△1.8
当 年 度 純 利 益	117,471,622	5.2	76,985,050	3.4	40,486,572	52.6
合 計	2,278,818,668	100.0	2,277,838,382	100.0	980,286	0.0

損 益 計 算 書 (小規模集合排水事業分を含む)

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,664,104,191	73.0	1,616,694,591	71.0	47,409,600	2.9
下 水 道 収 益	1,016,796,141	44.6	1,021,959,891	44.9	△5,163,750	△0.5
一 般 会 計 負 担 金	647,031,000	28.4	592,637,000	26.0	54,394,000	9.2
そ の 他 営 業 収 益	57,050	0.0	1,379,700	0.1	△1,322,650	△95.9
受 託 事 業 収 益	220,000	0.0	718,000	0.0	△498,000	△69.4
2 営 業 外 収 益	614,714,477	27.0	661,143,791	29.0	△46,429,314	△7.0
一 般 会 計 負 担 金	73,693,000	3.2	80,882,000	3.6	△7,189,000	△8.9
一 般 会 計 補 助 金	6,989,000	0.3	6,998,000	0.3	△9,000	△0.1
長 期 前 受 金 戻 入	530,690,532	23.3	563,919,242	24.8	△33,228,710	△5.9
延 滞 金	69,600	0.0	46,100	0.0	23,500	51.0
雑 収 益	3,272,345	0.1	2,881,449	0.1	390,896	13.6
都市災害復旧事業費 国庫補助金	—	—	6,417,000	0.3	△6,417,000	皆減
合 計	2,278,818,668	100.0	2,277,838,382	100.0	980,286	0.0

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	R 元 年 度		H 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	33,669,885,604	95.4	33,811,180,956	96.0	△141,295,352	△0.4
(1) 有形固定資産	33,462,983,590	94.8	33,592,567,257	95.4	△129,583,667	△0.4
イ 土 地	733,749,315	2.1	733,749,315	2.1	0	—
ロ 建 物	1,182,383,170	3.3	1,240,300,140	3.5	△57,916,970	△4.7
ハ 構 築 物	26,683,926,355	75.6	26,751,674,181	76.0	△67,747,826	△0.3
ニ 機 械 及 び 装 置	4,673,788,482	13.2	4,839,410,102	13.7	△165,621,620	△3.4
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,965,831	0.0	1,077,315	0.0	888,516	82.5
ヘ 建 設 仮 勘 定	187,170,437	0.5	26,356,204	0.1	160,814,233	610.2
(2) 無形固定資産	203,631,014	0.6	215,342,699	0.6	△11,711,685	△5.4
イ 施 設 利 用 権	200,911,714	0.6	212,623,399	0.6	△11,711,685	△5.5
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,631,952,158	4.6	1,391,244,507	4.0	240,707,651	17.3
(1) 現 金 預 金	1,573,029,650	4.5	1,015,556,352	2.9	557,473,298	54.9
(2) 未 収 金	58,922,508	0.2	375,688,155	1.1	△316,765,647	△84.3
合 計	35,301,837,762	100.0	35,202,425,463	100.0	99,412,299	0.3

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	R元年度		H30年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,461,587,499	46.6	16,609,958,742	47.2	△148,371,243	△0.9
(1) 企業債	16,358,802,211	46.3	16,517,208,089	46.9	△158,405,878	△1.0
(2) 引当金	102,785,288	0.3	92,750,653	0.3	10,034,635	10.8
イ 退職給付引当金	96,785,288	0.3	86,750,653	0.2	10,034,635	11.6
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	1,876,779,434	5.3	1,706,800,392	4.8	169,979,042	10.0
(1) 企業債	1,189,505,878	3.4	1,211,824,905	3.4	△22,319,027	△1.8
(2) 未払金	674,115,678	1.9	481,633,768	1.4	192,481,910	40.0
(3) 引当金	12,609,915	0.0	12,633,266	0.0	△23,351	△0.2
イ 賞与引当金	12,609,915	0.0	12,633,266	0.0	△23,351	△0.2
(4) その他流動負債	547,963	0.0	708,453	0.0	△160,490	△22.7
5 繰延収益	11,809,343,800	33.5	11,940,155,022	33.9	△130,811,222	△1.1
(1) 長期前受金	20,541,829,961	58.2	20,217,528,657	57.4	324,301,304	1.6
(2) 収益化累計額	△8,732,486,161	△24.7	△8,277,373,635	△23.5	△455,112,526	△5.5
6 資本金	3,357,088,326	9.5	3,187,188,393	9.1	169,899,933	5.3
7 剰余金	1,797,038,703	5.1	1,758,322,914	5.0	38,715,789	2.2
(1) 資本剰余金	837,888,807	2.4	839,031,707	2.4	△1,142,900	△0.1
イ 国庫補助金	657,755,840	1.9	658,898,740	1.9	△1,142,900	△0.2
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	180,132,967	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	959,149,896	2.7	919,291,207	2.6	39,858,689	4.3
イ 減債積立金	294,816,933	0.8	219,259,530	0.6	75,557,403	34.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	664,332,963	1.9	700,031,677	2.0	△35,698,714	△5.1
合計	35,301,837,762	100.0	35,202,425,463	100.0	99,412,299	0.3